

第 50 期

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日

京セラ株式会社

No.3 0 1 0 8 8

第50期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

京セラ株式会社

目 次

	頁
第50期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1 【業績等の概要】	15
2 【生産、受注及び販売の状況】	20
3 【対処すべき課題】	20
4 【事業等のリスク】	21
5 【経営上の重要な契約等】	25
6 【研究開発活動】	27
7 【財政状態及び経営成績の分析】	28
第3 【設備の状況】	48
1 【設備投資等の概要】	48
2 【主要な設備の状況】	49
3 【設備の新設、除却等の計画】	51
第4 【提出会社の状況】	52
1 【株式等の状況】	52
2 【自己株式の取得等の状況】	58
3 【配当政策】	59
4 【株価の推移】	60
5 【役員の状況】	61
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	65
第5 【経理の状況】	67
1 【連結財務諸表等】	68
2 【財務諸表等】	112
第6 【提出会社の株式事務の概要】	143
第7 【提出会社の参考情報】	144
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	145
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	147
平成16年3月連結会計年度	149
平成15年3月会計年度	151
平成16年3月会計年度	153

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月28日

【事業年度】 第50期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

【会社名】 京セラ株式会社

【英訳名】 KYOCERA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 西口泰夫

【本店の所在の場所】 京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地

【電話番号】 京都 075(604)3500(代)

【事務連絡者氏名】 執行役員常務(財務統括部長) 石田秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲2丁目3番14号
京セラ株式会社 東京八重洲事業所

【電話番号】 東京 03(3274)1551(代)

【事務連絡者氏名】 東京八重洲事業所長 河合昭男

【縦覧に供する場所】 京セラ株式会社 東京八重洲事業所
(東京都中央区八重洲2丁目3番14号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社 大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	812,626	1,285,053	1,034,574	1,069,770	1,140,814
税引前当期利益 (百万円)	97,468	400,222	55,398	76,037	115,040
当期純利益 (百万円)	50,345	219,529	31,953	41,165	68,086
純資産額 (百万円)	798,450	1,022,065	1,039,478	1,003,500	1,153,746
総資産額 (百万円)	1,217,158	1,728,056	1,645,458	1,635,014	1,794,758
1株当たり純資産額 (円)	4,222.94	5,406.12	5,498.67	5,425.37	6,153.83
基本的1株当たり 当期純利益 (円)	265.72	1,161.20	169.02	220.91	364.79
希薄化後1株当たり 当期純利益 (円)	265.34	1,157.83	168.88	220.86	364.78
自己資本比率 (%)	65.6	59.2	63.2	61.4	64.3
自己資本利益率 (%)	6.4	24.1	3.1	4.0	6.3
株価収益率 (倍)	64.58	9.81	52.12	26.62	23.96
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	107,930	149,191	140,929	160,754	62,575
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	73,748	150,216	51,138	58,512	29,581
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,867	12,331	18,396	74,662	20,422
現金及び現金等価物 の期末残高 (百万円)	178,944	201,333	280,899	298,310	361,132
従業員数 (名)	42,309	51,113	44,235	49,420	57,870
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	507,802	652,510	499,264	482,834	494,035
経常利益 (百万円)	69,471	114,500	56,412	54,685	61,788
当期純利益 (百万円)	39,296	31,398	34,475	27,923	60,663
資本金 (百万円)	115,703	115,703	115,703	115,703	115,703
発行済株式総数 (株)	190,318,300	190,318,300	190,318,300	191,309,290	191,309,290
純資産額 (百万円)	753,530	889,748	879,434	865,147	1,029,738
総資産額 (百万円)	902,172	1,208,746	1,110,951	1,094,672	1,241,012
1株当たり純資産額 (円)	3,959.32	4,675.06	4,652.07	4,676.97	5,492.08
1株当たり配当額 (円)	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(30.00)	(30.00)	(30.00)	(30.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	206.48	164.98	182.36	149.45	324.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			182.21		324.69
自己資本比率 (%)	83.5	73.6	79.2	79.0	83.0
自己資本利益率 (%)	5.4	3.8	3.9	3.2	6.4
株価収益率 (倍)	83.11	69.04	48.31	39.34	26.92
配当性向 (%)	29.1	36.4	32.9	40.1	18.5
従業員数 (名)	13,746	14,659	14,568	13,937	13,604

- (注) 1 当社は、米国会計基準に則り連結財務諸表を作成しています。また、連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しています。
- 2 連結経営指標等における1株当たり当期純利益については、米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。
- 3 提出会社の財務諸表の金額の表示は、第49期までは百万円未満を切り捨てて記載し、第50期より百万円未満を四捨五入して記載しています。
- 4 提出会社においては、第47期より金融商品会計に係る会計基準(金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書)を適用しています。これに伴い、純資産額、1株当たり情報及び自己資本比率が影響を受けています。
- 5 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていません。
- 6 提出会社においては、第48期より自己株式を資本に対する控除項目としています。第48期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しています。
- 7 提出会社の経営指標等における第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等の発行がないため、記載を省略しています。
- 8 提出会社においては、第49期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。
- なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等(1)財務諸表 1株当たり情報」を参照下さい。

2 【沿革】

京セラ株式会社(旧 株式会社四国食菌化学研究所、昭和57年10月1日商号を京都セラミック株式会社から京セラ株式会社に変更)は、昭和45年10月1日を合併期日として、京都セラミック株式会社及び京セラ商事株式会社を吸収合併しました。

この合併は事実上の存続会社である京都セラミック株式会社の株式額面を50円に変更するため、同社が京セラ株式会社(旧 京都セラミック株式会社)に形式的に吸収される形態をとったものです。

従ってこの合併以前については被合併会社である京都セラミック株式会社の沿革について記述していません。

昭和34年4月	資本金3百万円をもって京都市中京区西ノ京原町101番地に本社並びに工場を設立 ファインセラミックスの専門メーカーとして発足
昭和35年4月	東京出張所開設
昭和38年5月	滋賀県蒲生郡に滋賀蒲生工場を建設
昭和44年7月	鹿児島県川内市に鹿児島川内工場を建設 米国に販売会社として、現地法人KYOCERA INTERNATIONAL, INC. (現 連結子会社)を設立
昭和44年10月	国内販売会社、京セラ商事株式会社を設立
昭和45年10月	京セラ株式会社(旧 京都セラミック株式会社)に京都セラミック株式会社と京セラ商事株式会社を吸収合併
昭和46年1月	独国内にFeldmühle AG社と、合弁会社Feldmühle Kyocera Europe Elektronische Bauelemente GmbH(現 KYOCERA FINECERAMICS GmbH、連結子会社)を設立
昭和46年10月	大阪証券取引所市場第二部(昭和49年2月 第一部に指定替え)及び京都証券取引所に株式を上場
昭和47年7月	京都市山科区に本社新社屋を建設
昭和47年9月	東京証券取引所市場第二部(昭和49年2月 第一部に指定替え)に株式を上場
昭和47年10月	鹿児島県国分市に鹿児島国分工場を建設
昭和51年2月	米国でADR(米国預託証券)を発行
昭和54年10月	鹿児島県国分市の鹿児島国分工場敷地内に総合研究所を建設
昭和55年5月	ニューヨーク証券取引所に株式を上場、米国で第2回目のADRを発行
昭和56年5月	京セラ事務機株式会社(現 京セラコミュニケーションシステム株式会社、連結子会社)を設立
昭和57年10月	サイバネット工業株式会社、株式会社クレサンペール、日本キャスト株式会社、株式会社ニューメディカルの4社を吸収合併し、同時に商号を京セラ株式会社に変更
昭和58年4月	鹿児島エレクトロニクス株式会社を吸収合併
昭和58年10月	株式会社ヤシカを吸収合併
昭和59年4月	東京都世田谷区に東京中央研究所(現 横浜R&Dセンターに統合)を建設
昭和59年6月	第二電電企画株式会社(現 KDDI株式会社)を設立
昭和61年3月	株式会社タイトーに資本参加
昭和62年3月	第1回無担保転換社債を発行
平成元年2月	1993年満期米貨建分離型新株引受権付社債を発行
平成元年8月	株式会社エルコインターナショナル(現 京セラエルコ株式会社、連結子会社)を買収
平成2年1月	米国で3回目のADRを発行 AVX CORP. (現 連結子会社)が株式交換方式により当社グループに加入
平成6年2月	1998年満期米貨建分離型新株引受権付社債を発行
平成7年3月	神奈川県横浜市に横浜R&Dセンターを建設
平成7年7月	京都府相楽郡関西文化学術研究都市に中央研究所を建設
平成8年9月	住宅用ソーラー発電システム等の販売会社として株式会社京セラソーラーコーポレーション(現 連結子会社)を設立
平成10年8月	京都市伏見区に本社新社屋を建設
平成12年2月	米国に移動体通信端末の製造販売会社として、KYOCERA WIRELESS CORP. (現 連結子会社)を設立
平成12年4月	京セラミタ株式会社(現 連結子会社)に出資し、同社を連結子会社化
平成13年1月	米国プリント配線基板用ドリルメーカーのTYCOM CORP. (現 KYOCERA TYCOM CORP.、連結子会社)を買収
平成13年12月	中国に情報機器の生産、販売を行う合弁会社京瓷美達辦公設備(東莞)有限公司(現 連結子会社)及び通信機器などの開発、製造、販売及びアフターサービスを行う合弁会社京瓷振華通信設備有限公司(現 連結子会社)を設立

- 平成14年 4月 京セラミタ株式会社が当社のプリンタ事業を承継
- 平成14年 8月 東芝ケミカル株式会社（現 京セラケミカル株式会社、連結子会社）が株式交換方式により当社グループに加入
- 平成15年 5月 中国に太陽電池の製造販売会社として、京瓷（天津）太陽能有限公司（現 連結子会社）を設立
- 平成15年 8月 キンセキ株式会社（現 京セラキンセキ株式会社、連結子会社）を株式交換方式により連結子会社化
ビルドアップ高密度配線基板の製造販売会社として、京セラSLCテクノロジー株式会社（現 連結子会社）を設立
- 平成15年12月 滋賀県野洲郡野洲町に株式会社京セラディスプレイ研究所（現 連結子会社）を設立
米国に通信機器の研究開発拠点、KYOCERA TELECOMMUNICATIONS RESEARCH CORPORATION（現 連結子会社）を設立

3 【事業の内容】

当社は米国会計基準に則り連結財務諸表を作成しており、当該連結財務諸表を基に、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示しています。なお、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様に開示しています。

当社及び当社の関係会社(当社、連結子会社159社、持分法適用子会社2社、持分法適用関連会社14社(平成16年3月31日現在)により構成)のオペレーティングセグメント区分は、「ファインセラミック関連事業」、「電子デバイス関連事業」、「機器関連事業」並びに「その他の事業」の4つで構成されています。

各オペレーティングセグメントの具体的な内容は次のとおりですが、このオペレーティングセグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記18」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

事業セグメント / 主要製品・事業	主要関係会社
ファインセラミック関連事業 / (ファインセラミック部品) 通信情報用部品、半導体製造装置用部品 液晶製造装置用部品、自動車・ITS 関連部品 一般産業機械用部品 (半導体部品) 電子部品用表面実装(SMD)セラミックパッケージ セラミックレイヤーパッケージ・多層基板 メタライズ製品 光通信用セラミックパッケージ・部品 有機多層パッケージ・多層基板 (ファインセラミック応用品) 切削工具 住宅用・産業用太陽光発電システム 太陽電池セル・モジュール 宝飾品 医科用・歯科用インプラント	KYOCERA FINECERAMICS GmbH KYOCERA INDUSTRIAL CERAMICS CORP. KYOCERA AMERICA, INC. KYOCERA MEXICANA, S.A. DE C.V. KYOCERA ASIA PACIFIC PTE. LTD. 京セラ SLC テクノロジー(株) 上海京瓷電子有限公司 韓国京セラ精工(株) KYOCERA TYCOM CORP. (株)京セラソーラーコーポレーション KYOCERA SOLAR, INC. 京瓷(天津)太陽能有限公司
電子デバイス関連事業 / セラミックコンデンサ、タンタルコンデンサ 温度補償型水晶発振器(TCXO) 電圧制御発振器(VCO)、高周波モジュール セラミック振動子・フィルタ サーマルプリントヘッド LED プリントヘッド アモルファスシリコンドラム 液晶ディスプレイ、コネクタ	AVX CORP. 京セラエルコ(株) KYOCERA INDUSTRIAL CERAMICS CORP. KYOCERA ASIA PACIFIC PTE. LTD. 上海京瓷電子有限公司 P.T. KYOCERA INDONESIA KYOCERA ELCO KOREA CO., LTD. KYOCERA ELCO HONG KONG, LTD. KYOCERA FINECERAMICS GmbH キンセキ(株) (株)京セラディスプレイ研究所

事業セグメント / 主要製品・事業	主要関係会社
機器関連事業 / (通信機器) 携帯電話、PHS 関連製品 (情報機器) エコスプリンタ ネットワーク対応デジタル複合機 (光学精密機器) デジタルカメラ 一眼レフカメラ コンパクトカメラ レンズ	KYOCERA WIRELESS CORP. KYOCERA WIRELESS (INDIA) PVT., LTD. KYOCERA TELECOMMUNICATIONS RESEARCH CORP. 京瓷振華通信設備有限公司 京セラミタ(株) 京セラミタジャパン(株) KYOCERA MITA AMERICA, INC. KYOCERA MITA EUROPE B.V. KYOCERA MITA DEUTSCHLAND GmbH 京瓷美達辦公設備(東莞)有限公司 京セラオプテック(株) KYOCERA OPTICS, INC. KYOCERA YASHICA DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. YASHICA HONG KONG CO., LTD. UNIVERSAL OPTICAL INDUSTRIES, LTD. YASHICA KYOCERA GmbH 東莞石龍京瓷光学有限公司
その他の事業 / 電子部品材料、電気絶縁材料、合成樹脂成形品 通信ネットワークシステム事業 コンピュータネットワークシステム事業 コンサルティング事業 リース事業 ホテル事業 不動産賃貸業 保険・旅行代理店業	京セラケミカル(株) 京セラコミュニケーションシステム(株) 京セラリーシング(株) (株)ホテル京セラ (株)ホテルプリンセス京都 京セラ興産(株) PIAZZA INVESTMENT CO., LTD. 上海京瓷房地產開發有限公司 京セラインターナショナル(株)
アミューズメント業	主要持分法適用会社 (株)タイトー

(1) ファインセラミック関連事業

このオペレーティングセグメントは、ファインセラミック部品、半導体部品、ファインセラミック応用品の3つのプロダクトラインによって構成されています。

当社は、通信情報産業市場向けのファインセラミック部品、半導体部品の拡販に注力しており、特に移動体通信や光通信、半導体・液晶製造装置向けの部品事業の強化を進めています。当社は、電子部品用SMDパッケージ、光通信用セラミックパッケージ、光通信コネクタ用セラミック部品などの製品において、既にマーケットリーダーとしての地位を有しています。今後、自動車産業市場での事業拡大を含め、一層の市場地位の向上を図るとともに、既に行っている中国での生産数量を拡大させることにより、収益向上を目指していきます。

また、太陽電池モジュールの中国での組立を開始し、環境保全産業市場向けのソーラー発電システムの収益拡大を図っています。

(2) 電子デバイス関連事業

当社は、通信情報産業市場向けの電子部品に求められている小型化、低電圧化、高周波化、低消費電力化等の要求に対して高品質かつコスト競争力のある各種コンデンサ、TCXOを含むタイミングデバイス等の開発、量産を進めています。中国に設立した中国生産品及び輸入品を総合的に扱う販売会社を最大限に活用し、中国市場の開拓を進めるとともに、AVX CORPORATION 及びその連結子会社（以下、「AVX」）などグループ会社とのシナジーを追求し、高収益な電子デバイスメーカーを目指した取り組みを進めています。

(3) 機器関連事業

このオペレーティングセグメントは、通信機器、情報機器並びに光学精密機器の3つのプロダクトラインによって構成されています。

通信機器事業では、ユビキタス社会を見据えた事業展開を進めています。CDMA端末事業では、マーケットリーダーを目指し、日本、米国、中国における既存のCDMA端末事業拠点間のシナジーを追求し、最適地での開発と製造体制を確立し、収益向上を図ります。また、PHS関連製品事業においては、PHSシステム技術をベースに、海外での市場開拓による事業拡大を図ります。具体的には、PHS端末や基地局の中国市場での拡大や、通信インフラがまだ整備されていない地域における固定無線通信システムであるWLLシステム事業、さらには、無線インターネットシステムの高速無線データ通信システム事業の3つの通信システム機器事業による拡大を目指します。

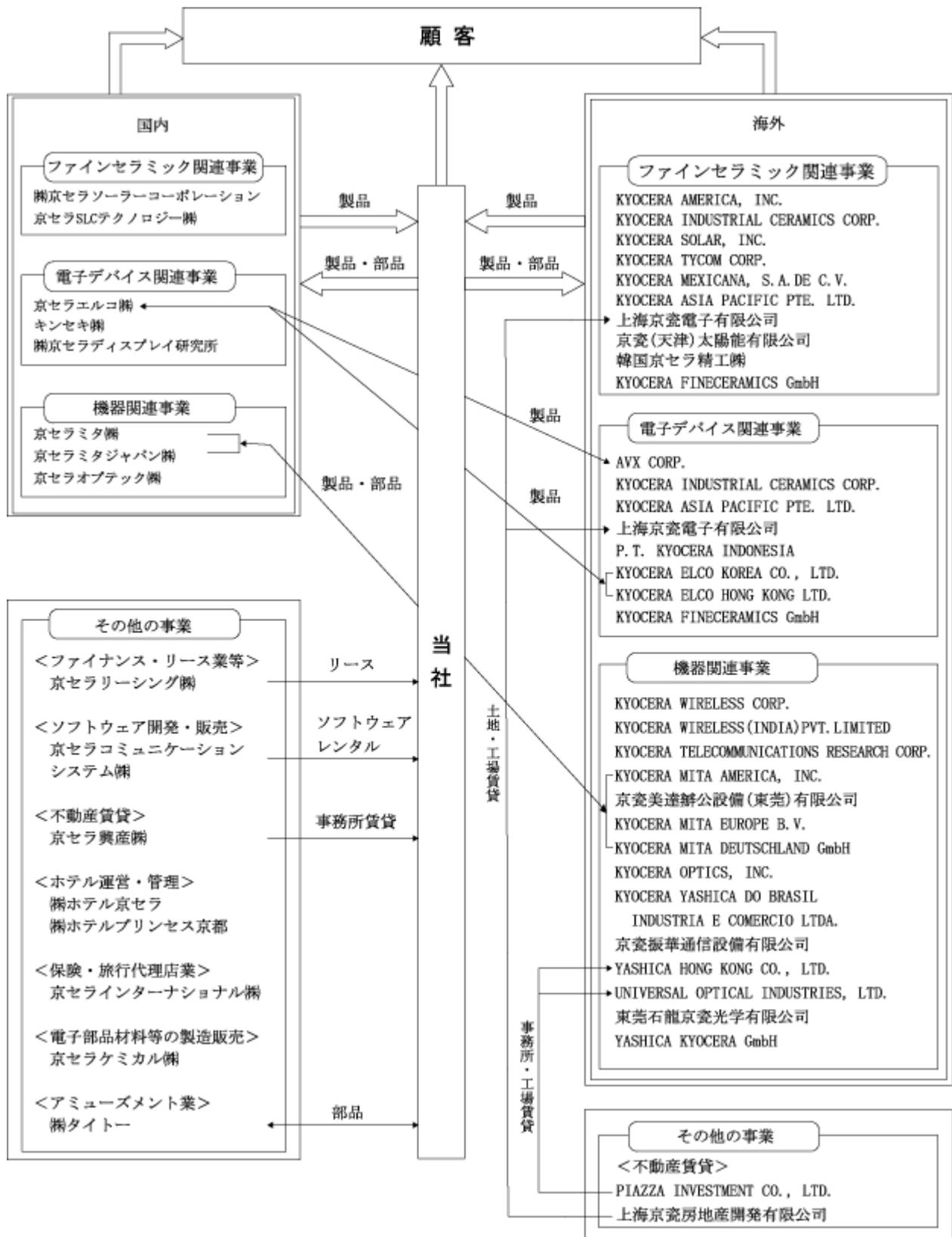
情報機器事業では、中国での生産拡大と、独自の長寿命化技術を活かしたエコシステムコンセプトのモノクロ及びカラープリンタ、複写機、デジタル複合機などの製品ラインアップの拡充を図っています。また、ブランド認知を高めることにより販売拡大を進めています。

光学精密機器事業では、デジタルカメラの中国での生産拡大と新製品投入を図るとともに、携帯電話用カメラモジュールなどの新製品の売上増加を図ります。

(4) その他の事業

通信ネットワークシステム事業は、今後インターネットデータセンターを核として、通信情報産業市場でのサービス/ネットワーク事業を推進していきます。また、電子部品材料事業は、京セラグループとの連携により、相乗効果を追求していきます。リース事業やホテル事業、不動産賃貸業は、当社の主力事業の発展を補佐する事業として位置付けられており、支払営業費用や金融費用の削減に貢献しています。

以上述べた事項を事業系統図に示すと、次頁のとおりです。なお、その他の事業については、持分法を適用している関係会社とあわせて、その他の事業の欄に記載しています。



4 【関係会社の状況】

平成16年 3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) KYOCERA INTERNATIONAL, INC.	San Diego California, U.S.A.	US \$ 34,850千	北米地域の子会 社に対する持株 会社としての出 資及び経営指導	100.00	7	0			KAIより建 物賃借
KYOCERA AMERICA, INC.	San Diego California, U.S.A.	US \$ 15,000千	セラミック関連 製品の製造販売	100.00 (100.00)	2	4		当社より製品・原材 料の供給を受け北米 地域で製造販売	
KYOCERA OPTICS, INC.	Somerset New Jersey, U.S.A.	US \$ 239千	光学精密機器の 販売	100.00 (100.00)	2	1		当社及び当社子会社 より製品の供給を受 け北米地域で販売	
KYOCERA INDUSTRIAL CERAMICS CORP.	Vancouver Washington, U.S.A.	US \$ 1,250千	セラミック関連 製品の製造販売 及び電子デバイ ス関連製品の販 売	100.00 (100.00)	2	3		当社より製品・原材 料の供給を受け北米 地域で製造販売	KIIより Vancouver 工場・建 物賃借
KYOCERA SOLAR, INC.	Scottsdale Arizona, U.S.A.	US \$ 17千	ソーラー機器の 製造販売	100.00 (100.00)	2	2		当社より製品・半製 品を仕入れ北米地域 で組立販売	
KYOCERA WIRELESS CORP. (注) 4	San Diego California, U.S.A.	US \$ 825千	通信機器の製造 販売	100.00 (100.00)	4	2		当社と相互に原材 料を供給しあい、北米 地域を中心に製造販 売	第三者よ り土地・ 建物賃借
KYOCERA WIRELESS (INDIA) PVT. LIMITED	Bangalore India	US \$ 278千	通信機器に係る 研究開発	100.00 (100.00)	0	1			第三者よ り土地・ 建物賃借
KYOCERA TELECOMMUNICATIONS RESEARCH CORP.	San Diego California, U.S.A.	US \$ 100千	次世代通信機器 の研究開発	100.00 (100.00)	3	2		当社が研究開発を委 託	第三者よ り土地・ 建物賃借
KYOCERA TYCOM CORP.	Irvine California, U.S.A.	US \$ 50千	切削工具・治具 等の製造販売	100.00 (100.00)	2	1			
KYOCERA MEXICANA, S.A.DE C.V.	Tijuana, Baja California, Mexico	US \$ 315千	セラミック・通 信関連製品の製 造	100.00 (100.00)	1	0		KAI, KWCが加工委託	KIIより工 場賃借
YASHICA KYOCERA GmbH	Hamburg, Germany	EURO 4,602千	光学精密機器の 販売	100.00	2	1		当社及び当社子会社 より製品の供給を受 け欧州地域で販売	
KYOCERA FINECERAMICS GmbH	Esslingen, Germany	EURO 1,687千	セラミック関連 製品及び電子デ バイス関連製品 の販売	100.00	1	5		"	
KYOCERA MITA AMERICA, INC.	Fairfield New Jersey, U.S.A.	US \$ 29,000千	情報機器の販売	100.00 (100.00)	2	0		当社子会社より製品 の供給を受け北米地 域で販売	
KYOCERA MITA (U.K.) LTD.	Reading, U.K.	£ Stg 1,830千	"	100.00 (100.00)	2	0		当社子会社より製品 の供給を受け欧州地 域で販売	
KYOCERA MITA AUSTRALIA PTY. LTD.	North Ryde NSW, Australia	A \$ 3,800千	"	100.00 (100.00)	2	0		当社子会社より製品 の供給を受け豪州地 域で販売	
KYOCERA MITA EUROPE B.V.	Hoofddorp, The Netherlands	EURO 6,807千	"	100.00 (100.00)	2	0		当社子会社より製品 の供給を受け欧州地 域で販売	
KYOCERA MITA DEUTSCHLAND GmbH	Meerbusch, Germany	EURO 920千	"	100.00 (100.00)	2	0		"	
KYOCERA MITA FRANCE S.A.	St. Aubin, France	EURO 750千	"	100.00 (100.00)	2	0		"	

平成16年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
KYOCERA MITA ITALIA S.P.A.	Milano, Italy	EURO 5,165千	情報機器の販売	100.00 (100.00)	2	0		当社子会社より製品の供給を受け欧州地域で販売	
京セラミタ株 (注) 1	大阪市 中央区	12,000百万円	情報機器の製造販売	100.00	5	0		当社より原材料の供給を受け北米・欧州地域を中心に製造販売	当社より工場・事務所賃借
京セラミタジャパン株	東京都 中央区	1,100百万円	情報機器の販売	100.00 (100.00)	1	0		当社子会社より製品の供給を受け国内で販売	
京瓷美達辦公設備(東莞)有限公司	Dongguan Guangdong, China	US \$ 25,800千	情報機器の製造・販売	90.00 (90.00)	4	0		当社子会社が生産委託	
KYOCERA ASIA PACIFIC PTE. LTD.	Tiong Bahru Road, Singapore	US \$ 105千	セラミック関連製品及び電子デバイス関連製品の販売	100.00	2	4		当社及び当社子会社より製品の供給を受けアジア地域で販売	
YASHICA HONG KONG CO., LTD.	Kowloon, Hong Kong	HK \$ 15,000千	光学精密機器の販売仲介	100.00	3	2		当社子会社のアジア地域等での販売仲介	PIAZZA より事務所賃借
UNIVERSAL OPTICAL INDUSTRIES, LTD.	Kowloon, Hong Kong	HK \$ 500千	光学精密機器の製造販売	100.00 (100.00)	3	2		当社及び当社子会社より製品・半製品・原材料の供給を受けアジア地域等で製造販売	PIAZZA より工場賃借
PIAZZA INVESTMENT CO., LTD.	Kowloon, Hong Kong	HK \$ 0千	不動産賃貸業	100.00 (100.00)	2	2		当社子会社に建物の一部を賃貸	
P.T. KYOCERA INDONESIA	Batam, Indonesia	US \$ 9,000千	電子デバイス関連製品の製造・販売	100.00 (99.64)	3	3		当社より半製品・原材料の供給を受け、当社及び当社子会社へ製品を供給	
KYOCERA YASHICA DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.	Sao Paulo, Brazil	R \$ 16,300千	光学精密機器の製造販売	100.00	0	0		当社及び当社子会社より製品・原材料の供給を受け南米地域で製造販売	
上海京瓷電子有限公司 (注) 1	Shanghai, China	14,500百万円	セラミック関連製品及び電子デバイス関連製品の製造販売	90.00	4	6		当社より半製品・原材料の供給を受け当社及び当社子会社・第三者へ製品を供給	SKRD より土地・工場賃借
上海京瓷房地產開發有限公司	Shanghai, China	2,662百万円	不動産賃貸業	100.00	3	2			
上海京瓷貿易有限公司	Shanghai, China	US\$1,755千	PHS基地局ならびに端末機器の保守サービス、電子部品や部材の輸入販売	100.00	2	4		当社及び当社子会社より製品・原材料の供給を受け中国で販売	
東莞石龍京瓷光学有限公司	Dongguan Guangdong, China	HK \$ 185,000千	光学精密機器の製造販売	90.00	4	4		当社及び当社子会社へ製品を供給	
京瓷振華通信設備有限公司	Guiyang Guizhou, China	US \$ 14,892千	通信機器の製造・販売	70.00	3	3		当社より半製品の供給を受け中国で製造販売	
京瓷(天津)太陽能有限公司	Tianjin, China	US \$ 1,540千	ソーラー機器の製造・販売	90.00	2	3		当社より半製品・原材料の供給を受け当社及び第三者へ製品を供給	
韓国京セラ精工株	Incheon, Korea	Won 15,000,000 千	切削工具・治具等の製造販売	90.00	2	2		当社より製品・原材料の供給を受け韓国で製造販売	
AVX CORP.	Myrtle Beach South Carolina, U.S.A.	US \$ 1,763千	電子デバイス関連製品の製造販売	70.10	7	0		当社と相互に製品を供給しあい、欧米地域を中心に製造販売	
京セラエルコ株	横浜市 都筑区	400百万円	"	100.00	6	0		当社と相互に製品を供給しあい、国内外で製造販売	当社より工場・事務所賃借

平成16年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
KYOCERA ELCO KOREA CO., LTD.	Seoul, Korea	Won 2,350,000千	電子デバイス 関連製品の製造 販売	100.00 (100.00)	2	0		当社より製品・原材料の供給を受けアジア地域で製造販売	
KYOCERA ELCO HONG KONG LTD.	Kowloon, Hong Kong	HK \$ 1,400千	電子デバイス 関連製品の販売	100.00 (100.00)	2	0		当社より製品の供給を受けアジア地域で販売	
京セラコミュニケーションシステム(株)	京都市 伏見区	486百万円	ソフトウェアの 開発・販売	76.30	6	0		ソフトウェア等のレンタル	当社より事務所賃借
京セラオプテック(株)	東京都 青梅市	240百万円	光学精密機器の 製造販売	100.00	5	0		当社へレンズ等の製品を供給	
(株)京セラソーラーコーポレーション	京都市 伏見区	300百万円	ソーラー機器の 販売	100.00	4	2		当社より製品の供給を受け国内で販売	当社より事務所賃借
京セラリーシング(株)	東京都 中央区	8,575百万円	各種動産のリース、 賃貸借、保守管理及び ファイナンス業	100.00	5	1	当社より 運転資金の貸付	事務機器等のリース	当社より事務所賃借、当社がマンション賃借
京セラ興産(株)	東京都 渋谷区	50百万円	不動産の所有・ 管理及び賃貸	100.00	6	0	"	当社へ事務所賃貸	当社より土地賃借
(株)ホテル京セラ	鹿児島県 始良郡隼人町	10百万円	ホテル運営・管理	100.00 (100.00)	5	0			
(株)ホテルプリンセス京都	京都市 下京区	10百万円	"	100.00 (100.00)	6	0			
京セラインターナショナル(株)	京都市 伏見区	10百万円	損害保険代理店 及び旅行代理店業	100.00	3	2		当社の損害保険手続きの代理及び出張用旅券発行の代理	当社より事務所賃借
京セラケミカル(株)	埼玉県 川口市	10,172百万円	電子部品材料等の 製造・販売	100.00	6	1		当社及び当社子会社へ製品を供給	
キンセキ(株) (注)1	東京都 狛江市	16,318百万円	電子部品の製造 販売	100.00	6	1		当社と相互に製品・原材料を供給しあい、国内外で製造販売	
京セラS L Cテクノロジー(株)	滋賀県 野洲郡	4,000百万円	有機多層配線基板の 製造販売	100.00	5	1		当社製品の国内外販売サポート	
(株)京セラディスプレイ研究所	滋賀県 野洲郡	10百万円	有機ELディスプレイの 研究開発及び製造、販売	100.00	4	2		当社が研究開発を委託	
その他108社									
(持分法適用子会社及び関連会社) (株)タイトー (注)2	東京都 千代田区	6,820百万円	アミューズメント業	36.02	6	0		当社と相互に原材料を供給しあい、国内で製造販売	当社より土地・事務所賃借
その他15社									

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しています。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しています。

4 KYOCERA WIRELESS CORP.については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	155,546百万円
	(2) 税引前当期損失	3,826百万円
	(3) 当期純損失	3,826百万円
	(4) 純資産額	14,575百万円
	(5) 総資産額	52,634百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ファインセラミック関連事業	13,798
電子デバイス関連事業	22,643
機器関連事業	17,359
その他の事業	3,058
本社部門	1,012
合計	57,870

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
2 従業員数が前連結会計年度と比較して8,450名増加しましたが、その主な理由はキンセキ(株)及びその連結子会社が提出会社の連結子会社となったことと中国子会社の従業員増加によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13,604	37.3	14.6	5,900,401

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、上部団体には属していませんが、一部の子会社にて上部団体に属しています。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率(%)
売上高	1,069,770	1,140,814	6.6
営業利益	83,388	108,962	30.7
税引前当期利益	76,037	115,040	51.3
当期純利益	41,165	68,086	65.4
希薄化後1株当たり当期純利益(円)	220.86	364.78	-
米ドル平均為替レート(円)	122	113	-
ユーロ平均為替レート(円)	121	133	-

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率(%)
受注高	1,093,554	1,183,388	8.2
ファインセラミック関連事業	238,419	264,439	10.9
電子デバイス関連事業	236,883	267,444	12.9
機器関連事業	538,967	565,929	5.0
その他の事業	93,103	104,052	11.8
調整及び消去	13,818	18,476	-

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率(%)
生産高(販売価格基準)	1,032,097	1,140,987	10.6
ファインセラミック関連事業	231,358	256,703	11.0
電子デバイス関連事業	223,976	254,932	13.8
機器関連事業	521,910	558,941	7.1
その他の事業	54,853	70,411	28.4

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率(%)
売上高	1,069,770	1,140,814	6.6
ファインセラミック関連事業	238,867	255,805	7.1
電子デバイス関連事業	227,962	256,906	12.7
機器関連事業	529,784	545,811	3.0
その他の事業	85,084	100,505	18.1
調整及び消去	11,927	18,213	-

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率(%)
税引前当期利益	76,037	115,040	51.3
ファインセラミック関連事業	18,797	31,139	65.7
電子デバイス関連事業	11,816	5,047	57.3
機器関連事業	40,020	31,257	21.9
その他の事業	7,412	9,683	30.6
本社部門損益	5,619	34,871	-
持分法投資損益	3,092	2,575	16.7
調整及び消去	519	468	9.8

「その他の事業」に含まれていた当社の精機事業部について、当連結会計年度より、本社部門に含めて開示しています。この変更に伴い、前連結会計年度についても同様の基準で組替えて表示しています。

当連結会計年度の国内経済は依然として個人消費は力強さを欠いたものの、民間設備投資の拡大、輸出増加、企業収益の改善などを背景に、景気は緩やかながら回復基調で推移しました。米国経済は個人消費や民間設備投資を中心に堅調に拡大し、欧州経済は全般に停滞しましたが、当連結会計年度後半から回復の兆しが現れました。当連結会計年度初めには、重症急性呼吸器症候群（SARS）の流行によりアジアでの生産活動は一時的に低迷しましたが、SARS終息後は中国の経済成長を中心に持ち直し、アジア経済は拡大を継続しました。

エレクトロニクス業界では、デジタル家電市場やノートPCを中心としたコンピュータ機器市場が拡大しました。また携帯電話端末市場は、カラー液晶ディスプレイやカメラ機能を搭載した携帯電話端末の普及が買替え需要及び新規需要を喚起し、昨年夏場以降回復に転じ、順調に拡大しました。

当連結会計年度には、京セラケミカル(株)及びその連結子会社(以下「京セラケミカル」)の業績が通年にわたり加わり、また新たにキンセキ(株)及びその連結子会社(以下「キンセキ」)の平成15年8月からの8ヵ月分の業績と、京セラSLCテクノロジー(株)の平成15年9月からの7ヵ月分の業績が加わっています。さらに、エレクトロニクス業界の需要回復を中心として、当連結会計年度の受注高、生産高、並びに売上高は、前連結会計年度に比べ増加しました。

当連結会計年度の営業利益は、第2四半期(平成15年7月～9月期)にAVXにおいて、タンタル材料の在庫及び同材料の長期購入契約に基づく将来期間分についての評価減を10,351百万円計上したことによる減益要因がありましたが、特にデジタル複合機を中心とした情報機器やファインセラミック関連事業の増益や第4四半期(平成16年1月～3月期)における厚生年金基金代行部分の返上による18,917百万円の増益要因により、前連結会計年度に比べ増益となりました。税引前当期利益は、前連結会計年度に比べ増益となり、当期純利益は、前連結会計年度に発生した会計原則変更による累積影響額2,256百万円(費用)が当期には発生しなかったこともあり、増益となりました。

当連結会計年度は、前連結会計年度と比較して、米ドルの平均為替レートは9円(7.4%)の円高、ユーロの平均為替レートは12円(9.9%)の円安となりました。米ドルに対する円高の影響額がユーロに対する円安効果を上回ったことにより、邦貨換算後の売上高を、前連結会計年度に比べ約427億円押し下げる影響を受けました。また、邦貨換算後の税引前当期利益については、前連結会計年度に比べ約39億円押し下げる影響を受けました。

なお、平成15年12月22日、Prudential Securities Group, Inc.、Prudential Equity Group, Inc.、LaPine Technology Corporation並びにLaPine Holding Companyとの間で、これまで当社が当事者となり係属していた全ての紛争について、和解の合意に達しました。この和解により当社は331.5百万米ドル(35,454百万円)を支払いましたが、この和解費用は、従来より計上していた「未払訴訟費用」を取り崩して充当しました。なお、計上額と支払額との差額2,284百万円につきましては、売上原価の戻し処理を行っています。

ファインセラミック関連事業

液晶製造装置用部品やプロジェクタ用及びLED用サファイア基板等のファインセラミック部品の需要は好調に推移し、また、ソーラー発電システムや切削工具などセラミック応用品は大幅な増収となりました。半導体部品事業では、携帯電話端末及びデジタルカメラ向けの需要が堅調であったことから、当社の供給する電子部品用SMDパッケージ、携帯電話用通信モジュール基板、撮像素子用パッケージ等が売上を牽引し、またコンピュータ市場向けの有機パッケージ・基板の売上も大幅に増加しました。

エレクトロニクス市場の回復に加え、コスト削減の効果が顕著に現れ、半導体部品及びセラミック応用品の収益性が大幅に改善したことにより、このセグメントの事業利益は、大幅な増益となりました。

電子デバイス関連事業

当連結会計年度の初めには、SARSを主因としてアジア地域での生産活動が停滞し、部品需要が落ち込みましたが、SARSの終息後は、携帯電話端末向けをはじめとした部品需要が急回復し、特にコンデンサやコネクタ並びに液晶ディスプレイの売上が携帯電話端末の需要増、カラー化需要により大幅に増加しました。また、平成15年8月以降、連結子会社となったキンセキの業績が加わりました。

開発・製造・販売面での京セラグループの相乗効果を追求し、新体制の構築を推進した結果、下半期以降、コンデンサやタイミングデバイスの収益改善が進みましたが、AVXにおける原材料の評価減による一時的費用や構造改革費用の発生等が大きく影響し、このセグメントの事業利益は、前連結会計年度に比べ減益となりました。

機器関連事業

携帯電話端末事業は、北米市場では客先拡大も加わりクリスマス商戦向け新製品の販売が大幅に売上を伸ばしました。国内市場では、KDDI(株)(以下「KDDI」)のナビゲーションシステム「EZナビウォーク」対応の電子コンパスを搭載した新製品や、第3世代携帯サービス「WIN」対応の新製品を下半期より投入したものの、好調であった前連結会計年度の売上を上回るまでには至りませんでした。事業利益は、米国子会社の収益は改善したものの、国内向け携帯電話端末の開発費の増加や、中国における携帯電話端末及びPHS関連製品の単価下落を主因として、減益となりました。

光学精密機器事業は、市場において銀塩カメラからデジタルカメラへ急速なシフトがあり、銀塩カメラの売上が大幅に縮小したことを主因に減収となりました。デジタルカメラは、12機種の新製品投入を行い、特に連続撮影機能を大幅に向上させる画像処理チップ「R-TUNE」を搭載したシリーズを投入し、国内を中心に販売は大幅に増えました。しかし、減収による影響及び新製品開発費用の増加により利益には貢献できませんでした。

情報機器事業は、「エコシス」コンセプトを基調にした、複写機、プリンタ、デジタル複合機などのカラーモデルを中心とする新製品投入や、製品の信頼性を向上させたことが市場で評価され、プリンタの大口受注の増加や、複写機販売代理店によるプリンタの販売が伸びたことで、増収となりました。また、利益面では、高付加価値製品への商品ラインアップの一新と、プリンタとデジタル複合機のエンジン共通化及び中国生産による原価低減の効果により、増益となりました。

その他の事業

京セラケミカルの業績が期初より寄与し、京セラコミュニケーションシステム(株)及びその連結子会社(以下「京セラコミュニケーションシステム」)と京セラリーシング(株)及びその連結子会社(以下「京セラリーシング」)の収益が大きく改善しました。

地域別連結売上高の状況

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率(%)
売上高	1,069,770	1,140,814	6.6
国内	423,190	456,807	7.9
米国	264,755	251,326	5.1
アジア	178,384	194,302	8.9
欧州	144,293	156,929	8.8
その他の地域	59,148	81,450	37.7

- 国内売上高

ソーラー発電システムを含むセラミック応用品や、京セラコミュニケーションシステムを含むその他の事業において売上が拡大しました。また、当連結会計年度に連結子会社となったキンセキ及び京セラSLCテクノロジー(株)の売上高が加わっています。

- 米国向け売上高

米ドルに対する円高が進んだことや、電子デバイス関連事業の売上が減少したことにより、前連結会計年度に比べ減収となりました。

- アジア向け売上高

携帯電話端末、コンピュータ関連機器等の部品需要の増加により電子デバイス関連事業の売上が伸び、前連結会計年度に比べ増収となりました。

- 欧州向け売上高

ソーラー発電システム用モジュールを含むセラミック応用品や、情報機器の売上が拡大しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金等価物期末残高は、前連結会計年度末残高に比べ62,822百万円増加し、361,132百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した現金及び現金等価物は、前連結会計年度の160,754百万円から、98,179百万円減少し、62,575百万円となりました。純利益は前連結会計年度に比べ26,921百万円増加し、68,086百万円となりました。しかし、受取債権及びたな卸資産が前連結会計年度に比べ増加したこと、さらに平成15年12月にラパイン訴訟にかかる和解金35,454百万円を支払ったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による現金及び現金等価物は、前連結会計年度において、58,512百万円を支出しましたが、当連結会計年度は29,581百万円の収入となりました。この結果、当連結会計年度の投資活動による現金及び現金等価物は、前連結会計年度に比べ88,093百万円の増加となりました。これは、有価証券の売却及び償還による収入が増加したことに加え、ラパイン訴訟にかかる和解金の支払いに充当するため引出制限条件付預金を解約したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による現金及び現金等価物の支出は、前連結会計年度の74,662百万円から54,240百万円減少し、20,422百万円となりました。これは主に、自己株式の購入が減少したことによるものです。

連結キャッシュ・フロー指標

当連結会計年度は、時価ベースの自己資本比率が前連結会計年度に比べ向上しました。その他の指標につきましても安定しており、きわめて優れた財務体質を有しています。

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
自己資本比率(%)	65.6	59.2	63.2	61.4	64.3
時価ベースの自己資本比率(%)	266.6	124.6	101.2	66.5	91.3
債務償還年数(年)	1.2	1.5	1.5	1.2	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.7	37.3	26.6	49.8	20.6

(注)

- 自己資本比率： 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い
- 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産、受注及び販売の状況は売上状況に類似しているため、「1 業績等の概要」における各オペレーティングセグメントの業績をご参照下さい。

3【対処すべき課題】

翌連結会計年度においては、日本の景気は回復基調にあり、海外経済もアジアや米国を中心に景気拡大が見込まれます。また、エレクトロニクス業界においては、引き続き携帯電話やデジタル家電などの需要拡大が期待されます。

当社は、経営戦略である「価値ある事業の多角化」を推進し、「21世紀にさらに成長し続ける創造型企業」を目指していきます。

翌連結会計年度においては、当連結会計年度まで進めてきました数々の経営施策を業績向上に結びつけ、以下の3点を重要な経営課題として取り組んでいきます。

(1) 部品事業及び機器事業のそれぞれの事業における、開発・製造・販売面でのグループの相乗効果の最大化を追求し、収益改善を図る

部品事業においては、電子デバイス関連事業におけるAVXとの販売面での連携を強化するとともに、特に中国やアジア地域を中心に客先開拓と受注獲得に注力します。水晶関連部品については、京セラキンセキ(株)及びその連結子会社（以下「京セラキンセキ」）と販売及び開発・製造面での分業体制を確立し、相乗効果を高めていきます。また、引き続き中国生産拠点を活用した収益改善に努めていきます。

機器事業については、日本・中国・米国の携帯電話の事業拠点を有効に活用し、開発・生産の最適化を推進していきます。情報機器の中国生産を活用したコスト削減を進めていきます。

(2) 今後の拡大が見込まれるデジタル家電市場に対して、高い市場シェアを有する商品の売上拡大を図る

カメラ搭載の携帯電話端末市場の拡大に対して、引き続き撮像素子用セラミックパッケージの売上拡大、コンピュータ機器やデジタル家電向けの有機パッケージ・多層基板の拡販を図っていきます。また、半導体及び液晶製造装置用ファインセラミック部品やサファイア基板の売上拡大を図っていきます。さらに、世界的に需要が高まっているソーラーエネルギー事業において、生産能力増強を含めたグローバルな生産体制の構築を進め、事業拡大を図っていきます。

(3) 既存技術を応用した新市場開拓により、新たな収益基盤を確立する

一例として、本年3月からオーストラリアにおいて高速無線インターネットの商用サービスが開始され、このサービスに対し、これまで培ってきたPHS技術を応用展開した新たな端末や基地局を供給していきます。さらに、他の地域での市場開拓を進め、マーケットリーダーとしての地位を確立していきます。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断した記載となっています。

(1) 日本経済及び世界経済の脆弱さによって当社製品への需要が大きく減退するリスク

SARS、イラク情勢の緊迫化、国内のデフレなど不透明な状況が続く中、米国における情報技術（IT）関連製品に対する需要の増加、中国における需要の増加に支えられ、国内の景気は平成15年後半以降設備投資と輸出が上向き、緩やかながら回復の兆しが見られます。しかし、米国をはじめとする世界経済の先行きは予断を許さない状況にあり、また、円高や原油等の一部原材料価格の高騰等、今後も不透明な状態が続くものと予想されます。当社の成長は、半導体、携帯電話端末やPC関連機器の市場に大きく依存しています。こうした市場は、昨年来のデジタル家電の需要拡大と相俟って現在は順調に推移していますが、景気後退による個人消費の減退による悪影響を受ける場合があります。

(2) 中国における経済・政治・法律面での条件に、突然の、あるいは予測できない変化が生じるリスク

携帯電話、パーソナルコンピュータ並びにプリンタなどを含むIT関連製品の中国市場は、今後も持続的に成長するという予測に基づき、当社は中国での新しい生産拠点及び販売拠点へ多額の投資を行ってきました。現在、当社は上海、東莞、貴陽、天津の4ヶ所に主要生産拠点を持っており、これらの工場での生産能力を向上させ、中国における当社のマーケティング・流通能力増強のためにも、今後も追加投資を行う予定です。近年、中国経済は急成長しており、中央政府も中央集権的計画経済ではなく市場経済を活用するようになってきていますが、経済成長は地域や経済分野によって格差があります。中央政府の経済政策や、中国各地での政治・経済制度の変更によるものを含めたビジネス環境の、突然の、または予測できない変化が起きた場合、当社が製品販売を推し進めている中国のIT関連市場が、悪影響を受けることがあります。また、中国は経済問題に関連する包括的な法制度の整備途上にあり、現在中国で事業展開をしている当社を含めた外国企業は、契約条件の強制、地方政府による行政的介入、利益の国外移転の困難さを含むリスクや不安定要因に直面しています。

(3) 将来にわたり、価格・技術革新・製品開発・品質・納期といった面において様々な競合が激化するリスク

当社は多種多様な製品を製造・販売しているため、国際的に活動する大企業から、高度に専門化し急成長中の比較的小規模な企業まで、広範な競合企業が存在します。こうした競合企業の多くは、当社が活動する多様な事業分野のひとつ、もしくはいくつかの分野に特化しています。そのために、個々の事業分野で比較すると、出資や投資を競合企業と同規模には行うことができない可能性があります。また、当社の競合企業は、財政・技術・マーケティング面での経営資源を、当社の個々の事業活動より多く保有する可能性があります。競争を激化させる要因は事業分野によって異なりますが、製品の価格や納期という競争要因は、当社の全事業分野において影響を及ぼします。製品価格の下落圧力は常に存在するものですが、平成15年はとりわけ中国における携帯電話端末及びPHS端末市場においてこの傾向は顕著でありました。需要の状況や他企業との競争状況にもよりますが、一般的には、平成16年以降も製品価格は引き続き下落すると予測されます。

当社は、事業分野により顧客毎に仕様を合わせた製品を生産・販売していますが、この分野においては競合企業より早く新製品を投入することで、競争を優位に進められると考えています。そのためには、顧客と緊密な関係を保ちながら、顧客の要求に沿った仕様で製造を行い、最短で納品ができるようにすることが重要となります。

このような顧客との重要な関係やマーケット・シェアの維持ができなければ、あるいは、競合企業との価格競争への対応として、さらなる製品価格の引き下げを余儀なくされれば、当社の利益は減少する可能性があります。

(4) 製造過程で生じた比較的小さな欠陥が、生産高や業績に大きな悪影響を与えるリスク

当社は、製品の部品もしくは組立品の製造工程の一部を社外へ委託しています。委託先は通常1社あるいは数社に限られており、その製造工程は非常に複雑で、長いリードタイムを必要とするために、部品や組立品の納入が遅れる事態も生じます。高品質で信頼性の高い部品や組立品が、当社に適時供給されない事態が続いた場合、もしくは、こうした部品や組立品の品質が低下した場合には、生産の遅れや中断が生じ、当社の製品は規格外となり、売上高は減少する可能性があります。

また、当社の工場では、微小な不純物、製造工程での問題、その他の要因によって、製品が不良となるまたは機能しないものになる可能性があります。こうした要因によって、生産高が計画を下回り、製品の出荷が遅れ、業績に重大な影響を与える場合があります。さらに、製造原価に占める固定費の割合は比較的高いため、生産数量や設備稼働率も当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 輸出リスク

海外の顧客への売上は、当連結会計年度の当社の売上高の60%を占めています。海外への販売は、今後も当社の収益の中で大きな割合を占め続けます。そのため、以下の輸出リスクが当社の収益に大きく影響する可能性があります。

- ・円高によって海外の顧客にとって当社製品の価格が上昇するリスク。
- ・政治的・経済的に不安定な状態により当社製品の輸出に支障が生じるリスク。
- ・海外の売掛金の回収を適時に行うことが困難になり、海外の顧客への売掛金を損金処理することが余儀なくされるリスク。
- ・関税及びその他の障壁が、当社製品の価格競争力を低下させるリスク。
- ・当社製品の輸送経費が増大するリスク。
- ・当社の海外事業所への人材配置、海外事業所管理が困難になるリスク。
- ・一部の国で、当社の企業秘密や知的財産権が法律によって適切に保護されないリスク。

(6) 為替レートの変動リスク

当社は日本国外で事業を行っているため、為替レートの変動の影響を受けますが、将来の為替レートの見通しに基づき、短期の為替予約やオプション契約を結び、この影響を軽減することができます。しかし、為替レートの変動は、常に当社の事業活動の業績や海外資産の価値に影響を与えるため、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があり、また、複数期間の事業活動の結果についての比較を困難にする場合があります。

為替レートの変動は、当社と海外の競合企業が、同一市場で販売する製品の価格競争にも悪影響を及ぼす場合があります、さらに、当社の事業活動に必要な輸入品の仕入れ価格にも悪影響を及ぼす場合があります。

(7) 技術力を有する人材、特に科学・技術分野の人材が、産業界全体で不足するリスク

当社が将来にわたり発展するためには、技術・販売・管理面において優れた人材にとって、当社が魅力的な企業であり、かつそのような人材を確保する能力を有している必要があります。当社は、あらゆる事業分野において、さらに多くの優れた能力を有する人材の雇用が必要になると考えており、特にIT関連事業におけるソフト開発などの技術系の人材確保をする必要があります。しかしながら、このような分野においては、優れた能力を有する人材を得るための競争が激しいことから、当社は、今後現有の人材を維持することや、能力のある人材を増員することができなくなる可能性があります。

(8) 当社の機密保持や特許に関するリスク

当社が将来にわたり発展し、市場競争において優位な地位を確立・維持するためには、当社の企業秘密やその他の知的財産が守られることが重要な要因となります。当社は、機密保持と特許申請によって、当社の製品、及び、その製造・販売工程を保持する戦略を採っています。当社は企業秘密を守るために、従業員、ジョイントベンチャーのパートナー、顧客、社外委託業者などと機密保持契約を締結しており、また、当社が独自に開発した製品や工程については、国内外において特許を取得しています。しかし、機密保持契約の当事者が、当社の企業秘密を不適切に漏洩した場合、もしくは、当社が特許を取得している独自開発製品、工程、考案物が、他社のリバースエンジニアリング等によって模倣された場合、当社の財政状況および経営成績に重大な影響が出る可能性があります。

また、当社は最近の発明の一部について、積極的に特許を出願していますが、こうした特許の登録が認可されない可能性があり、また、特許の登録が認可されても、異議が申し立てられる可能性、無効にされる可能性、回避される可能性もあります。さらに、一部の国の法律では、日本の法律と同程度には当社の知的財産権が保護されない可能性があります。

(9) 当社製品の一部を継続的に製造・販売する為に必要となるライセンスに関するリスク

当社は、これまでに、第三者より所有権を侵害しているとの通知を受けたことや、特許使用許諾についての対価請求の申し出を受けたことがあり、今後も同様の事例が発生することが予想されます。現在、通常の事業活動で起こるものを除いては、知的財産に関連する訴訟は起きていませんが、以下のことを保証するものではありません。

- ・侵害の申し立て（または侵害の申し立てに起因する賠償請求）が今後当社に対して行われることは無いということ。
- ・今後、侵害の申し立てがあった場合、製品販売の差止め命令を受けたり、そのことによって当社事業の業績が大きく損なわれる事態が発生しないということ。
- ・当社の事業活動に悪影響を及ぼす高額の特許使用許諾料の支払いを要求されないこと。

(10) 生産及び開発能力の拡大、もしくは現在進行中の研究開発が、期待される成果を生み出さないリスク

当社は、需要の増加や顧客の要求に対応するため、常に生産及び開発能力の拡大に努めています。こうした生産及び開発能力の拡大を図る際に、予期せぬ技術的な障害が発生し、計画通りにその拡大が行えない場合には、そこで生産された製品や開発された技術からは、期待された成果が得られない可能性があります。また、当社で現在進行中の研究開発活動から生まれる製品が、市場において期待された評価を受けられない可能性も考えられます。

(11) 当社が保有する投資有価証券及びその他の投資に関して減損処理が発生するリスク

当社は取引関係の維持を目的として、当社の関係会社以外の持分証券に投資しています。このような投資のほとんどは、日本の銀行やその他の金融機関を含む、日本の株式公開会社の普通株式であり、特に当社は日本の通信サービス・プロバイダであるKDDI(株)の発行済株式の13.50%を保有しています。平成16年3月31日現在、売却可能証券に含まれる持分証券の総公正価値は363,548百万円で、総未実現利益の額は102,568百万円、総未実現損失の額は57百万円です。当社が一定期間保有しているこうした企業の株式の公正価値すなわち市場価格が下落し、米国財務会計基準審議会基準書第115号の「負債証券及び持分証券に対する投資の会計」に基づいて、その価値の下落が一時的でないとは判断した場合には、該当する会計期間に減損処理を行う必要が生じます。

当連結会計年度においては、主に当社が出資する未上場企業の一部において、その事業活動が収益性を確保するまでに相応の期間を要すると見込まれたことなどにより、1,030百万円の、投資有価証券の価値の下落による減損処理を行いました。

当社が所有するKDDI(株)を含む持分証券の一部については、その発行者との取引関係の重要性に鑑みて、現在の保有高を維持していく所存です。その他の持分証券については、今後売却するつもりですが、市況によっては、当社が望む時期、または価格での売却ができない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

会社名	相手先名	国名	内容	契約期間
当社	フィリップス・エレクトロニクスN.V.	オランダ	光磁気ディスクに関する特許実施権の許諾(技術導入)	平成5年6月28日から対象特許の満了日まで
	(株)半導体エネルギー研究所	日本	アモルファスシリコンドラム及びそれを用いた装置に関する特許実施権の許諾(技術導入)	平成6年2月15日から対象特許の満了日まで
	インターナショナル・ビジネス・マシーンス・コーポレーション	米国	セラミック製品、電気・電子部品等に関する特許実施権の許諾及び情報処理システム等に関する特許実施権の受諾(技術導入及び技術供与)	平成7年6月30日から対象特許の満了日まで
	クアルコム・インコーポレーテッド	米国	CDMA方式の携帯電話に関する特許実施権の許諾(技術導入)	平成8年8月31日から対象特許の満了日まで
	ソーラーフィジックスコーポレーション	米国	アモルファスシリコンドラム及びそれを用いた装置に関する特許実施権の許諾(技術導入)	平成9年2月5日から対象特許の満了日まで
	ジョンソン・マッセー・セミコンダクター・パッケージズ・インク	米国	半導体パッケージ及びプリント配線板に関する技術の実施許諾(技術導入)	平成9年6月11日から平成19年6月11日まで
	フィリップス・エレクトロニクスN.V.	オランダ	GSM方式の携帯電話端末に関する特許実施権の許諾(技術導入)	平成11年2月15日から平成21年2月11日まで
	(株)日立ディスプレイズ	日本	液晶表示素子に関する特許実施権の許諾(技術導入)	平成11年4月1日から平成19年3月31日まで
	日本電気(株)	日本	PDC端末及びPHS端末に関する特許実施権の許諾(技術導入)	平成12年7月1日から平成22年9月14日まで
	アドバンスド・セラミックス・リサーチ・インコーポレーテッド	米国	繊維状セラミックスに関する技術及び特許実施権の許諾(技術導入)	平成12年9月15日から対象特許の満了日まで
	(株)リコー	日本	電子写真プリンタに関する特許実施権の許諾(技術導入)	平成13年6月1日から平成18年5月31日まで
	ルーセント・テクノロジーズ・GRL・コーポレーション	米国	無線加入者装置に関する特許実施権の許諾(技術導入)	平成13年8月28日から平成16年12月31日まで
	イーストマン・コダック・カンパニー	米国	デジタルカメラに関する特許実施権の許諾(技術導入)	平成14年4月1日から平成24年3月31日まで
	フォージェント・ネットワークスINC.及びコンプレッション・ラボズINC.	米国	デジタルカメラに関する特許実施権の許諾(技術導入)	平成14年10月30日から平成19年9月17日まで
	(株)東芝	日本	窒化アルミニウムに関連する特許実施権の許諾(技術導入)	平成15年1月1日から平成19年12月31日まで
	セイコーエプソン(株)	日本	STN型液晶表示パネルモジュールに関する特許実施権の許諾(技術導入)	平成15年1月1日から平成19年12月31日まで
	コーニンクレッカ・フィリップス・エレクトロニクスN.V.	オランダ	PDC端末及びPHS端末に関する特許実施権の許諾(技術導入)	平成15年3月19日から対象特許の満了日まで
	日本電気(株)	日本	STD-T53規格及びIS-95規格に準拠した移動体端末に関する特許実施権の許諾(技術導入)	平成15年8月1日から平成27年4月28日まで
インターナショナル・ビジネス・マシーンス・コーポレーション	米国	SLC技術に関する特許実施権の許諾(技術導入)	平成15年9月1日から対象特許の満了日まで	
モトローラ・インコーポレーテッド	米国	携帯端末に関する特許実施権の許諾(技術導入)	平成16年1月1日から平成16年3月31日まで	
京セラミタ(株)	キヤノン(株)	日本	電子写真に関する特許実施権の許諾(技術導入)	平成14年4月1日から対象特許の満了日まで

(2) 株式交換に係る契約

当社は、平成15年5月21日にキンセキ(株)との株式交換契約を締結し、同年8月1日付で株式交換を行いました。詳細は「第2 事業の状況 7 財政状態及び経営成績の分析」に記載したとおりです。

(3) 営業譲渡に係る契約

当社は、平成15年6月30日に日本アイ・ピー・エム(株)と日本IBM野洲事業所のSLC事業の営業譲渡契約を締結しました。詳細は「第2 事業の状況 7 財政状態及び経営成績の分析」に記載したとおりです。

(4) 会社分割に係る契約

当社は、平成16年4月1日に会社分割により、当社の水晶関連部品事業の製造部門をキンセキ(株)へ移管するとともに、キンセキ(株)の営業部門を当社の電子部品営業へ統合しました。詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な後発事象」に記載したとおりです。

当社は、平成16年4月1日に会社分割により、当社の有機材料部品事業を京セラSLCテクノロジー(株)に統合しました。詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な後発事象」に記載したとおりです。

当社及び(株)神戸製鋼所は、平成16年5月21日開催のそれぞれの取締役会において、平成16年9月1日を期して、両社の医療材料事業を会社分割し、共同で新設する日本メディカルマテリアル(株)に承継させることを決議しました。詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な後発事象」に記載したとおりです。

6 【研究開発活動】

当社は、「価値ある事業の多角化」を推進し、部品と機器の両事業において継続的な事業拡大を図るため、各事業の成長を牽引する新製品・新技術の開発に注力しています。

(1) ファインセラミック関連事業

デジタル家電向けに最適な半導体や電子部品用のパッケージの提供を目指し、小型化・高速化・高密度化・高機能化に対応したセラミックパッケージ及び有機パッケージの開発を強化しています。

また、ファインセラミックの耐熱性や耐摩耗性を活かした製品開発に注力しています。特に、中期的に成長が見込まれる車載市場において、エレクトロニクス化に対応した部品だけでなく、安全性、環境対応等の需要に即したミリ波モジュール、ディーゼル車用燃料噴射ポンプ部品等の開発を進めています。

さらに、環境保全産業市場に対し、低価格かつ高い変換効率を有する太陽電池モジュールの開発を進めるとともに、今後の市場拡大が見込まれます家庭用固体酸化物燃料電池の開発を強化しています。

(2) 電子デバイス関連事業

デジタル家電向けに、より高周波対応、小型軽量化、低消費電力化を実現した高機能な各種電子デバイスの開発を進めています。コンデンサ事業については、汎用品から大容量までの各容量帯において、セラミック、タンタル、酸化ニオブのそれぞれの材料特性を活かした各種コンデンサの開発を進めています。

また、次世代情報通信端末向けに高周波モジュールの開発を進めると共に、京セラグループの相乗効果を発揮し、水晶関連部品の開発を強化します。

(3) 機器関連事業

通信機器事業においては、当社と米国に設立したKYOCERA TELECOMMUNICATIONS RESEARCH CORPORATIONとの連携を強化し、通信技術の基礎研究や携帯電話向け基本ソフトウェア、音声認識、EV-DOなどの研究開発を行うと共に、高速無線データ通信システムなどのPHS技術の高度化を進めています。

情報機器事業においては、当社の薄膜デバイス技術との融合により、「エコロジー」と「エコノミー」をコンセプトにし、信頼性や画質をさらに向上させたカラーとモノクロのデジタル複合機やプリンタの商品ラインアップの強化に注力しています。

光学精密機器事業については、携帯電話端末用のデジタルカメラモジュールや車載用カメラモジュールの開発を進めています。

(4) その他の事業

京セラケミカルにおいて、環境対応材料の開発を進めるとともに、当社の有機パッケージ事業や電子デバイス事業等との連携による有機材料の開発を強化しています。

京セラコミュニケーションシステムにおいては、ユビキタス時代を見据えたネットワークサービスやセキュリティシステムの開発を強化しています。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、前連結会計年度に比べ、638百万円(1.3%)減少の46,630百万円となり、売上高比率は4.1%となりました。事業セグメント別の研究開発費は、ファインセラミック関連事業は前連結会計年度に比べ、1,163百万円(15.3%)増加の8,748百万円、電子デバイス関連事業は前連結会計年度に比べ、489百万円(4.9%)減少の9,487百万円、機器関連事業は前連結会計年度に比べ、1,335百万円(4.6%)減少の27,572百万円、その他の事業の研究開発費は823百万円で前連結会計年度に比べ、23百万円(2.9%)の増加となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

「将来予想に関する事項」については、当連結会計年度末現在において判断しています。

(1) 営業成績

純売上高

平成16年3月31日に終了した当連結会計年度における当社の連結純売上高は、1,140,814百万円となり、前連結会計年度の1,069,770百万円に比較し71,044百万円(6.6%)の増加となりました。

当連結会計年度における増収の要因は、携帯電話端末やデジタル家電、コンピュータ関連機器などに使用される部品需要が拡大し、ファインセラミック関連事業、電子デバイス関連事業の売上が増加したことによります。また、携帯電話端末やデジタル複合機などの新商品投入と市場開拓を進め、機器関連事業も増収となりました。加えて、当連結会計年度中に連結子会社となったキンセキ及び京セラSLCテクノロジー(株)の売上が新たに加わったことが、増収要因となりました。また、平成14年8月に子会社となり、前連結会計年度は8ヶ月分の売上高が含まれている京セラケミカルが、当連結会計年度は通年にわたり貢献したことも、増収要因となりました。仮に、当連結会計年度の売上高から新たに加わったキンセキ、京セラSLCテクノロジー(株)の売上を除くと、当連結会計年度は前連結会計年度比4.4%の増収であったと試算されます。

連結純売上高の40.0%を占める国内売上高は、456,807百万円となり、前連結会計年度の423,190百万円に比較し、33,617百万円(7.9%)の増加となりました。特に、ソーラーシステムや国内子会社の京セラコミュニケーションシステムの売上が増加したことに加え、新たに連結子会社となったキンセキや京セラSLCテクノロジー(株)の売上が加わったことも増加要因となりました。

連結純売上高の60.0%を占める海外売上高は、684,007百万円となり、前連結会計年度の646,580百万円に比較し、37,427百万円(5.8%)の増加となりました。当社の海外売上高の相当な部分は米ドル及びユーロで構成されており、当連結会計年度は前連結会計年度に比較し、米ドルに対する円高が進み、一方、ユーロに対しては円安となりました。結果として、外国通貨の変動による売上高への影響額は、米ドルに対する円高のデメリットがユーロに対する円安のメリットを上回ったことにより、売上高を約427億円押し下げることとなりました。仮に、前連結会計年度と同様の為替レートを当連結会計年度の外貨建て売上高に適用した場合、当連結会計年度の売上高は6.6%の増加という実績に対し、前連結会計年度に比べ10.6%の増加であったと試算されます。

米国向け売上高は、米ドルに対する円高の進行により、前連結会計年度比約378億円の減収要因があったことに加え、電子デバイス関連事業の売上が減少したことにより、前連結会計年度比5.1%の減少となりました。

アジア向け売上高は、携帯電話端末やコンピュータ関連機器等の生産拡大に伴い、電子デバイス関連事業をはじめとした部品需要が高水準に推移し、前連結会計年度比8.9%の増収となりました。

欧州向け売上高は、ドイツを中心としてソーラー発電システム用太陽電池モジュールの需要が拡大したこと、及びプリンタやデジタル複合機などの情報機器の販売が伸びたことにより、前連結会計年度比8.8%の増収となりました。また、ユーロに対する円安により、前連結会計年度比約98億円の売上高に対するメリットがありました。

当連結会計年度において、当社は中国での電子デバイス、半導体部品、情報機器、通信機器、光学精密機器などの生産を拡大させました。また、新たに、京瓷（天津）太陽能有限公司を設立し、太陽電池モジュールの組み立てを開始しました。さらに、今後、電子機器の生産拠点としてのみならず、大きな消費地として期待される中国市場での拡販を図るため、当社の中国生産品と中国への輸出品の両方の販売を行うグループ会社、京瓷（天津）商貿有限公司を通じ、売上の増大を目指していきます。

事業セグメント別売上高

ファインセラミック部品、半導体部品、セラミック応用品より構成されるファインセラミック関連事業の当連結会計年度の売上高は、255,805百万円となり、前連結会計年度の238,867百万円に比較し、16,938百万円（7.1%）の増加となりました。

ファインセラミック部品事業では、主に液晶プロジェクタ用やLED用向けにサファイア基板の需要が伸びました。また、半導体・液晶製造装置用部品も液晶ディスプレイの大型化に伴う装置需要の拡大により、増収となりました。

半導体部品事業では、特に、カメラ付携帯電話端末やデジタルカメラの撮像素子用セラミックパッケージなどのセラミック多層パッケージの需要が増加しました。また、京セラSLCテクノロジー(株)の平成15年9月からの売上高が加わりました。

セラミック応用品事業では、ソーラーシステムの需要増加が、この部門の増収に大きく貢献しています。また、切削工具も、自動車産業の生産拡大を背景にアジア向けに需要が増加しました。

電子デバイス関連事業の当連結会計年度の売上高は、256,906百万円となり、前連結会計年度の227,962百万円に比較し、28,944百万円（12.7%）の増加となりました。

このセグメントの売上高の約50%を占めるAVXの売上高は、米ドルベースでは前連結会計年度比ほぼ横ばいの1,137百万米ドルとなりましたが、円高の影響により、円換算後では7.6%（10,478百万円）の減収となりました。しかしながら、キンセキが平成15年8月より100%子会社となったことによる増収効果や、デジタル家電市場の拡大による京セラエルコ(株)及びその連結子会社（以下、「京セラエルコ」）の増収、さらに、携帯電話端末用カラーSTN液晶パネルやサーマルプリントヘッドなどの需要増加による薄膜デバイスの増収がAVXの減収を上回りました。また、携帯電話やPC、デジタルカメラなどの電子機器の需要が好調に推移したことにより、セラミックコンデンサやタイミングデバイスの中国での生産が拡大し、増収に貢献しました。

通信機器事業、情報機器事業、光学精密機器事業より構成される機器関連事業の当連結会計年度の売上高は545,811百万円となり、前連結会計年度の529,784百万円に比較し、16,027百万円（3.0%）の増加となりました。

通信機器事業では、KYOCERA WIRELESS CORPORATION及びその連結子会社（以下「KWC」）が客先数増加とクリスマス商戦向けにミドルレンジのモデルを中心に新製品を積極的に投入したことにより、北米及び中南米向けに増加しました。しかしながら、国内向けの携帯電話端末事業は、新製品端末の開発遅れによる新製品の市場投入遅れにより、前連結会計年度を下回る販売となりました。また、中国向けの高機能CDMA端末は、価格下落の影響により、販売が伸び悩みました。

情報機器事業は、ラインアップの拡充とカラーモデルの投入により、欧州を中心に売上が増加しました。また、京セラブランドの信頼性に対する評価が高まり、大口受注を獲得したことも増収に貢献しています。

光学精密機器事業においては、メモリの許容限度まで高速連写が可能な新画像エンジン「R-TUNE」を搭載したデジタルカメラ5機種を含む新製品を12機種投入し、デジタルカメラの売上は大幅に増加しましたが、銀塩カメラの価格下落と市場の縮小による販売不振を補うことができませんでした。

当連結会計年度のその他の事業の売上高は、100,505百万円となり、前連結会計年度の85,084百万円と比較し、15,421百万円（18.1%）の増加となりました。

このセグメントの主要子会社である京セラコミュニケーションシステムは、新商品や新規サービスの開発に取り組んだ結果、情報システム関連事業と通信エンジニアリング関連事業の売上が増加しました。また、京セラケミカルは、前連結会計年度は平成14年8月以降の8ヵ月分のみ売上が寄与したのに対して、当連結会計年度は通年にわたり寄与しました。

売上原価及び売上総利益

当連結会計年度の売上原価は860,224百万円となり、前連結会計年度の796,258百万円と比較し、63,966百万円（8.0%）の増加となりました。

当連結会計年度において、原材料費は、通信機器製品の販売及び生産拡大による増加やデジタルカメラの生産の拡大に伴い大きく増加したことに加え、AVXにおいてタンタル材料の在庫及び同材料の長期購入契約に基づく将来期間分について10,351百万円の評価減を行ったこと、さらにキンセキ等の新規連結による増加等を主な要因として、74,797百万円増加しました。

外注加工費は、ファインセラミック部品、通信機器及び情報機器の生産増加による増加に加え、ソフトウェア開発における外注委託の増加などにより、7,452百万円増加しました。

その他の売上原価は、18,564百万円増加しました。その主要因は、キンセキ等の新規連結による影響に加えて、ロイヤリティ費用の支払いが通信機器や情報機器の売上増加などにより増加したこと、製品保証引当金は特に通信機器製品の返品等に備え増加したこと、さらにファインセラミック部品や通信機器の生産量の増加に伴う消耗品等の購入額が増加したことなどです。なお、ラバイン訴訟の和解に伴う未払訴訟費用の取り崩し額と和解金支払額との差額2,284百万円については、その他の売上原価より控除しています。

減価償却費は、近年の設備投資抑制及びドルに対する円高の影響などにより、2,510百万円減少しました。

また、労務費については、当社及び、京セラミタ㈱及びその連結子会社（以下「京セラミタ」）において、厚生年金基金代行部分の返上に伴い、代行部分の未認識純損失の一括償却額及び予測給付債務と累積給付債務との差額認識として13,735百万円を計上し、また、京セラケミカルにおいては、厚生年金基金の脱退に伴う影響額として2,821百万円を控除しています。

この結果、売上総利益は、280,590百万円となり、前連結会計年度の273,512百万円に比較し、7,078百万円（2.6%）の増加となりました。売上高に対する売上総利益率は、25.6%から24.6%と1.0ポイントの減少となりました。

販売費及び一般管理費、及び営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費（販管費）は、171,628百万円となり、前連結会計年度の190,124百万円と比較し、18,496百万円（9.7%）の減少となりました。

当連結会計年度においては、通信機器及び情報機器の販売拡充のための広告宣伝費や、販売数量の増加に伴う販売手数料、サービス費用が増加し、また、キンセキ等の新規連結によっても販管費は増加しました。さらに、AVXにおける、海外でのフェライト工場の閉鎖や人員削減を含めた構造改革費用2,975百万円も増加の要因となっています。

一方、当社及び京セラミタにおいて、厚生年金基金代行部分の返上に伴い、代行部分の未認識純損失の一括償却額及び予測給付債務と累積給付債務との差額認識として、労務費を5,843百万円計上するとともに、厚生年金基金代行部分の累積給付債務と政府への返還資産との差額38,495百万円を諸経費より控除しています。また、京セラケミカルにおいては、厚生年金基金からの脱退に伴う影響額として労務費を3,132百万円控除しています。

これらの厚生年金基金制度の見直しに伴う多額の控除額の影響により、売上高の増加にもかかわらず販管費は減少し、売上高比率は、17.8%から15.0%と、2.8ポイントの減少となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、108,962百万円となり、前連結会計年度の83,388百万円と比較し、25,574百万円（30.7%）増加となりました。

受取利息・配当金

当連結会計年度の受取利息・配当金は、4,883百万円となり、前連結会計年度の5,194百万円に比較し、311百万円（6.0%）の減少となりました。資金運用に際しては、引き続き安全性及び流動性を重視する方針を採用しています。

支払利息

当連結会計年度の支払利息は、1,286百万円となり、前連結会計年度の1,432百万円と比較し、146百万円（10.2%）の減少となりました。キンセキの新規連結という増加要因はありましたが、円と比較して金利の高い外貨建借入金の減少に伴う利息支払額の減少がこれを上回ったことにより、当連結会計年度の支払利息は減少となりました。

為替換算差損益

当連結会計年度の平均為替レートは、米ドルに対し前連結会計年度比9円（7.4%）の円高、ユーロに対しては12円（9.9%）の円安となりました。当連結会計年度の為替差損は1,546百万円となり、これは、当連結会計年度末の米ドル為替レートが前連結会計年度末比11.7%の円高となったため、主として、京セラミタの外貨建売上債権の為替評価替えにより発生した差損です。当社では、外貨建の売掛金、買掛金（通常は少額）にかかる為替換算リスクを最小にするために、先物為替予約を行っています。当社は、外貨建定期預金もしくは海外子会社における現地の機能通貨を除き、外貨建の金銭債権及び債務、また外貨建の契約債務で重要なものについてはすべてリスクヘッジを行っています。当社は、デリバティブ取引を外国為替の変動をヘッジする目的だけに限定しており、トレーディング目的のためのデリバティブ取引は行っていません。

投資損益

当社の関連会社及び非連結子会社にかかる持分法投資損益は、主に(株)タイトー、キンセキ(株)、S.K.TELETECH CO.,Ltdに対する投資によるものです。当連結会計年度の持分法投資損益は2,575百万円の利益となり、前連結会計年度の3,092百万円と比較し、517百万円(16.7%)の減少となりました。当社の(株)タイトーへの出資比率は36.02%です。(株)タイトーはアミューズメント業を営んでおり、当連結会計年度はゲーム施設の売上が前連結会計年度と比較して増加しました。また、ゲーム機販売においても新製品が好調に推移し売上高と税引前利益は増加しましたが、前連結会計年度に税務上の繰越欠損金が解消し、当連結会計年度より法人税を通常税率で計上した結果、当連結会計年度の当期純利益は減少しました。その結果、(株)タイトーからの持分法投資利益は減少しました。

当社のキンセキ(株)への出資比率は28.09%でしたが、平成15年8月1日に株式交換により出資比率100%の連結子会社としました。この結果、当連結会計年度においては、その持分法投資利益は期首より4ヵ月分のみ計上されています。なお、この企業結合に関する詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記3」を参照下さい。

当社が27.48%の株式を保有していた、S.K.TELETECH CO.,Ltdからの持分法投資利益は前連結会計年度と比較して減少しました。平成16年3月26日、当社は、所有していたS.K.TELETECH CO.,Ltdの株式のすべてを売却し、491百万円の売却益を計上しました。

当連結会計年度の投資有価証券評価損は、1,030百万円となり、前連結会計年度の2,883百万円と比較し、1,853百万円の減少となりました。当連結会計年度の投資有価証券評価損は、主に当社が出資する未上場企業の一部において、その事業活動が収益性を確保するまでに相応の期間を要すると見込まれたことにより計上されました。前連結会計年度の投資有価証券評価損は、国内株式市況の悪化にともない、主に当社の保有する邦銀株式の市場価格が長期的に下落したことに伴うものです。

税引前当期利益

当連結会計年度においては、ファインセラミック関連事業における事業利益の増加や機器関連事業でのデジタル複合機を中心とした情報機器事業の増収効果が、電子デバイス関連事業での、AVXにおける在庫評価減や構造改革費用に伴う一時費用の発生を主要因とした事業利益の減少、機器関連事業における通信機器事業及び光学精密機器事業の減益を上回りました。これらに本社部門における厚生年金基金代行部分の返上による18,917百万円の一時的利益などを加えた結果、当連結会計年度の税引前当期利益は115,040百万円となり、前連結会計年度の76,037百万円と比較し、39,003百万円(51.3%)増加しました。

外国通貨の変動による税引前利益への影響額は、売上高同様、米ドルに対する円高のデメリットがユーロに対する円安のメリットを上回ったことにより、税引前利益を約39億円押し下げることとなりました。仮に、前連結会計年度と同様の為替レートを当連結会計年度の外貨建税引前当期利益に適用した場合、当連結会計年度の税引前利益は51.3%の増加という実績に対し、前連結会計年度比56.5%の増加であったと試算されます。

事業セグメント別利益

ファインセラミック関連事業の事業利益は、各部門の増収と原価低減を主因とし、31,139百万円となり、前連結会計年度の18,797百万円と比較し、12,342百万円(65.7%)の増加となりました。

ファインセラミック部品事業では、半導体・液晶製造装置用部品やサファイア基板などの増収を主因とし、増益となりました。

半導体部品事業においては、需要が好調に推移した電子部品用SMDセラミックパッケージの中国工場での量産効果も加わり、利益率が大幅に改善しました。また、光通信用部品・パッケージや有機材料部品は、売上増加と生産性向上により収益性が改善し、増益に貢献しました。

セラミック応用品事業は、ソーラーシステムの歩留まり向上や、切削工具の中国生産拡大による原価低減などが増益に貢献しました。

電子デバイス関連事業の事業利益は、5,047百万円となり、前連結会計年度の11,816百万円と比較し、6,769百万円(57.3%)の減少となりました。減益の主たる要因は、AVXによるものです。AVXにおいては、タンタル材料の在庫及び同材料の長期購入契約に基づく将来期間分について10,351百万円の評価減を行ったことに加えて、海外でのフェライト工場の閉鎖や人員削減などによる2,975百万円の構造改革費用が発生したことにより、当連結会計年度の事業損失は、前連結会計年度に比べ大幅に増加しました。

一方、当社のセラミックコンデンサは、上期に、北海道北見工場の製造ラインを上海及び国内の工場へ移管したことに伴う一時的費用の発生がありましたが、歩留まり改善や生産性向上のための内部改善効果と需要の増加に伴い、下期には大幅に改善しました。また、コネクタについては増収効果により、薄膜製品においては液晶パネル事業の大幅な採算向上により増益となりました。また、キンセキも、デジタルカメラ向けの光学ローパスフィルタの需要増加に伴い、利益率は前連結会計年度に比べ大幅に改善しました。

機器関連事業の事業利益は、31,257百万円となり、前連結会計年度の40,020百万円と比較し、8,763百万円(21.9%)の減少となりました。

通信機器事業は、国内及び中国向けの携帯電話端末の売上減少と、PHS関連製品の単価下落による収益の伸び悩みにより減益となりました。しかしながら、KWICは、品質体制の改善と売上増により、下半期より利益貢献することとなり、前連結会計年度に比べ事業損失を縮小させました。

情報機器事業は、プリンタ及びデジタル複合機の好調な販売と、中国生産によるコストダウン効果並びにプリンタとデジタル複合機のエンジン共通化により、前連結会計年度と比較し増益となりました。

光学精密機器事業では、銀塩カメラの販売不振に加えて、「R-TUNE」エンジンの開発コスト並びにデジタルカメラの販売促進費用が増加し減益となりました。

その他の事業の事業利益は9,683百万円となり、前連結会計年度の7,412百万円と比較し、2,271百万円(30.6%)の増加となりました。

その他の事業の主な増益要因は、京セラコミュニケーションシステムの増益によるものです。情報システム関連事業における開発効率の改善や通信エンジニアリングシステム事業における工期短縮や徹底的なコストダウンを行いました。

本社部門損益

本社部門損益は、各事業セグメントに対して提供される経営管理サービスに伴う収入と費用に加え、裁判関連費用、有価証券の評価損など、経営者が事業セグメントに属しないと判断する損益から構成されます。当連結会計年度においては34,871百万円の収益となり、前連結会計年度の5,619百万円の損失に比較し、40,490百万円の収益の増加となりました。これは、本社部門における経営管理サービスに伴う費用が減少したこと、前連結会計年度に計上したキンセキ株式及び邦銀株式の評価損の8,042百万円が、国内株式市況の好転により今期は計上されなかったことに加えて、当連結会計年度において、厚生年金基金代行部分の返上に伴う収益18,917百万円、子会社における厚生年金基金脱退益5,953百万円、並びに、ラパイン訴訟の和解に伴う未払訴訟費用の取り崩し額と和解金支払額との差額による引当金の戻し益2,284百万円などが計上されたことによるものです。

法人税等

当期税額及び繰延税額は合計で50,310百万円となり、前期の32,780百万円と比較し、17,530百万円(53.5%)増加しました。この結果、当期の実効税率は43.7%となり、前期の43.1%と比較して0.6ポイントの上昇となりました。これは、税率の低い一部の海外子会社の税引前当期損失が増加し、さらに税引前当期損失を計上した海外子会社が繰延税金資産に評価性引当金を計上したことによるものです。

少数株主損益

少数株主損益の主たるものは、AVX株式の約30%を所有している少数株主の持分に対するものです。当連結会計年度の少数株主損益は、3,356百万円となり、前連結会計年度の164百万円と比較し、3,192百万円の増加となりました。これは、AVXにおいて、前述の原材料在庫の評価減や構造改革費用を計上した結果、前連結会計年度に比べて純損失が大きく増加したことによるものです。

(2) 流動性及び資金の源泉

資産、負債及び株主資本

平成16年3月31日現在の当社の総資産は、前連結会計年度末の1,635,014百万円から159,744百万円増加し1,794,758百万円となりました。当連結会計年度末の現金及び現金等価物は、前連結会計年度末から62,822百万円増加し361,132百万円となりました。引出制限条件付預金は、ラパイン訴訟継続に必要な銀行信用状の発行手数料を軽減する目的で発行金融機関へ預託していた預金でしたが、平成15年12月22日に当該訴訟に係る全ての紛争につき和解の合意に達したため、当連結会計年度において全ての引出制限条件付預金を解約しました。

短期投資は前連結会計年度末から10,796百万円減少し3,855百万円となりました。これは保有していた転換社債が償還となった事が主な要因です。

売掛金は主にキンセキの連結による影響とKWCの売上増加により、前連結会計年度末から27,833百万円増加し207,583百万円となりました。

長期及び短期の金融債権は合計で、前連結会計年度末から2,083百万円増加し159,065百万円となりました。これは主に京セラリーシングの不動産プロジェクト融資等の営業貸付金増加によるものです。長期及び短期の金融債権には、ファイナンスリース債権も含まれています。

たな卸資産は前連結会計年度末から14,038百万円増加し197,194百万円となりました。この主な要因は、キンセキの新規連結による影響と、京セラミタの主に欧州において獲得した大口受注に対応する期末たな卸資産の増加です。

投資有価証券及びその他の投資は前連結会計年度末から121,959百万円増加し430,096百万円となりました。これは主にKDDI株式を含む保有株式の当連結会計年度末時点での市場価格の上昇によるものです。

減価償却累計額控除後の有形固定資産合計は前連結会計年度末から5,015百万円増加し254,520百万円となりました。当連結会計年度の減価償却による減少額は設備投資額を上回りましたが、キンセキの新規連結による影響により、全体としては増加となりました。

当連結会計年度末の当社の負債合計は、前連結会計年度末の569,954百万円から17,820百万円増加し、587,774百万円となりました。前述のラライン訴訟和解に伴う未払訴訟費用の減少及び厚生年金基金代行部分の返上等による未払退職給付及び年金費用の減少はありましたが、主に保有株式の市場価格の上昇に伴う繰延税金負債の増加及びキンセキの新規連結による影響がこれを上回ったことにより、増加となりました。

短期債務、一年以内返済予定長期債務並びに長期債務の合計は前連結会計年度末から1,125百万円増加し、199,945百万円となりました。キンセキの新規連結に伴う増加要因が、主に京セラリーシング、京セラケミカル、上海京瓷電子有限公司並びにKyocera International, Inc.における借入金返済による減少を上回りました。

AVXを中心とした子会社の少数株主持分は、米ドルに対して円が高くなったことやAVXにおいて計上した純損失を主因として、前連結会計年度末の61,560百万円から8,322百万円減少し、53,238百万円となりました。

当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度末の1,003,500百万円から150,246百万円増加し、1,153,746百万円となりました。配当金の支払11,174百万円による減少はありましたが、当期純利益による株主資本の増加68,086百万円、累積その他の包括利益の増加78,240百万円並びに自己株式の減少による株主資本の増加20,678百万円が上回りました。

累積その他の包括利益のうち、未実現有価証券評価損益は保有株式の時価上昇により前連結会計年度末から89,196百万円増加し59,241百万円となりました。為替換算調整勘定は円高により前連結会計年度末から20,693百万円減少し 35,670百万円となりました。また、最小年金債務調整勘定は前連結会計年度末から9,454百万円増加し 1,477百万円となりました。

自己株式の減少は、主にキンセキ㈱の完全子会社化に際して行った株式交換に伴う保有自己株式の割当交付によるものです。

この結果、当連結会計年度末の株主資本比率は、前連結会計年度末の61.4%から2.9ポイント上昇し、64.3%となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・インは、前連結会計年度の160,754百万円から、98,179百万円減少し、62,575百万円となりました。当期純利益は、前連結会計年度から26,921百万円増加し、68,086百万円となりました。一方、受取債権はKWCにおける携帯端末の売上拡大等により増加し、また、たな卸資産は京セラミタにおいて大口の受注が期末にかけて堅調に推移したこと等により増加しました。さらに平成15年12月にラパイン訴訟にかかる和解金の支払い35,454百万円を行いました。これらにより、営業活動によるキャッシュ・インは前連結会計年度に比べ減少しました。

前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・アウトは、58,512百万円でしたが、当連結会計年度は29,581百万円のキャッシュ・インとなり、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ88,093百万円の増加となりました。これは、転換社債の償還の増加を主因として有価証券の売却及び償還によるキャッシュ・インが77,487百万円となり、前連結会計年度の34,350百万円に比べ43,137百万円増加したことに加え、ラパイン訴訟の和解金支払いに充当するため、引出制限条件付預金52,983百万円を解約したことによるものです。なお、当連結会計年度の固定資産の購入による支払額は、58,869百万円となりました。主に、ソーラーエネルギー事業及び情報機器事業における増産に対応する設備投資、及びファインセラミック部品や電子部品の生産効率を改善するための設備投資を行いました。

財務活動によるキャッシュ・アウトは、前連結会計年度の74,662百万円から、54,240百万円減少し、20,422百万円となりました。これは主に、自己株式の購入・売却によるキャッシュ・アウトが、前連結会計年度に42,010百万円であったのに対し、今期は33百万円と大幅に減少したことによるものです。

なお、平成16年3月31日現在の米ドルに対する円高により、現金及び現金等価物は、8,912百万円減少しました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金等価物は、前連結会計年度の298,310百万円から62,822百万円増加し、361,132百万円となりました。

資金の源泉

当社の短期的な資金調達の源泉は、主に営業活動によって獲得した現金です。一部の子会社は金融機関からの借入を行っています。この詳細については次項「契約債務」を参照下さい。当連結会計年度末の運転資本は、前連結会計年度末の456,848百万円から100,209百万円増加し、557,057百万円となりました。主な要因は、売上と受注の増加に伴う売掛金の増加27,833百万円とたな卸資産の増加14,038百万円です。長期金融債権からの振替により、短期金融債権も39,299百万円増加しました。当社は、特に、リードタイムの短縮によるたな卸資産の削減と、営業債権の回収の迅速化により、営業活動によるキャッシュ・インの増加を図り、流動性を高めます。営業活動によって獲得した現金によって、当社は必要となる運転資本を確保し、また将来の設備投資や債務の返済を行うことが可能となります。

主な短期的な資金需要の見通しとして、当社は、事業基盤の拡大に対応する運転資金及び設備投資、当社普通株式の購入、並びに配当を見込んでいます。

当連結会計年度の設備投資額は、前連結会計年度の40,614百万円から14,323百万円増加し、54,937百万円となりました。また、研究開発費は前連結会計年度の47,268百万円から638百万円減少し、46,630百万円となりました。これらの設備投資額及び研究開発費のほぼ全てが、手持現金と営業活動によって獲得した現金によって行われました。

当社は翌連結会計年度において、約62,000百万円の設備投資を予定しています。ファインセラミック関連事業及び電子デバイス事業における設備稼働率は高水準にあり、今後の需要動向を見極めつつ増産のための投資を行っていきます。機器関連事業においては移動体通信機器の新製品投入に伴う設備投資により市場シェア拡大を目指します。また、当社は、翌連結会計年度において、約51,000百万円の研究開発費を予定しています。ファインセラミック関連事業においては、デジタルコンシューマー機器向け及び車載市場向けの部品開発、環境保全産業市場向けの太陽電池モジュールの開発を行います。電子デバイス事業においては、デジタルコンシューマー機器向けに各種電子デバイスの開発を行います。機器関連事業においては、通信技術や携帯電話に関連する研究開発及びデジタル複合機やプリンタの開発などを行います。新製品の創造、技術の進歩、将来の利益の獲得のために、新規ビジネス分野の開発と既存技術の改善に対する絶え間ない投資が必要であると当社は考えています。

当社は、経営環境の変化に対応し、柔軟な資本政策の実施及び機動的な事業展開への活用を可能とすることを目的として当社普通株式を取得します。

当連結会計年度において、当社は総額11,174百万円の配当を行いました。また、平成16年6月25日に開催された当社の定時株主総会において、平成16年3月31日現在の株主に対し、平成16年6月28日に5,624百万円の期末配当を実施することが承認されました。

少なくとも、翌連結会計年度に関しては、手持現金並びに営業活動によって獲得する現金の範囲で上記の資金需要に対応できると当社は考えています。従って、現時点では格付機関による信用格付に影響を与えるような外部からの資金調達を行う予定はありません。しかし、万一、営業活動によって十分な現金が得られなかった場合にも、当社は短期借入金、長期借入金といった外部からの資金調達や社債、株式の発行といった他の資金調達源泉を有しています。当社の株主資本比率は64.3%と引き続き良好な財務体質を保っており、必要な資金を比較的低いコストで外部から調達することが出来ると考えています。なお、当社は、いくつかの日本の主要金融機関と良好な関係を維持しています。

当社が営業活動によってどれだけのキャッシュを獲得出来るかは、当社の主要3セグメントの業績に大きく依拠します。今後の市場での需要動向が悪化した場合や製品価格が当社の予想を大きく超えて下落した場合には、当社の経営成績や、財務状況にも影響が及び、当社の流動性が引き下げられることとなる可能性があります。

契約債務

平成16年3月31日現在、当社の契約債務は主に短期借入金及び一年以内の返済予定を含む長期債務から構成されています。債務の金額はそれぞれ、84,815百万円及び115,130百万円です。

当該債務の80%以上は、京セラミタと京セラリーシングによるものです。

京セラリーシングはファイナンス業とリース業を営んでいます。業態として、京セラリーシングは営業資金の源泉を銀行やその他の金融機関からの、平成16年3月期末で58,227百万円の短期借入及び86,638百万円の長期借入でまかっています。

当社はまた外貨建の債務を有していますが、債務総額に占める割合に重要性はありません。

以下の表は、当社の契約債務を予定決済日毎にまとめたものです。

契約債務

(百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期 - 平成19年3月期	平成20年3月期 - 平成21年3月期	平成22年3月期 以降	合計
短期借入金	84,815	-	-	-	84,815
長期借入金(1年以内 返済予定分を含む)	44,522	61,473	6,649	2,486	115,130
契約債務計	129,337	61,473	6,649	2,486	199,945

上表に示された契約債務に加え、当社は設備に関する発注契約残高が比較的重要であると考えています。平成16年3月31日現在、当該発注契約残高は総計約12,058百万円あり、そのほとんどの期日は1年以内となっています。

AVXにおいて、特定の原材料の予想使用量の一部に対して購入契約が結ばれています。この契約により、翌連結会計年度以降2会計期間にわたり、合計で12,712百万円を購入する予定です。

当社はこのような契約債務を履行するために必要な資金は事業活動からの内部資金でまかなえると考えています。

重要な顧客

当連結会計年度の当社のKDDIグループに対する売上高は、116,525百万円であり、連結売上高に占める割合は10%をわずかに超過します。KDDIグループは通信サービスを提供しており、当社はKDDIグループに対して、主に通信機器を販売しています。当社はKDDI設立時に出資を行い、現在は当社の役員1名がKDDIの取締役会の構成員となっています。平成16年3月31日現在、当社はKDDIの発行する株式の13.5%を保有しています。当社はKDDIグループとの取引において、価格決定、支払条件並びに製品流通の面において、便宜を与えられることはなく、当社とKDDIグループとの間における全ての契約は、互いに独立の第三者との契約として締結されています。当社は今後もKDDIグループが重要な顧客でありつづけると期待しています。

(3) 企業結合

キンセキ(株)及び京セラSLCテクノロジー(株)への出資

水晶部品関連事業の強化のため、当社及びキンセキ(株)は、平成15年5月21日開催のそれぞれの取締役会において、株式交換により当社がキンセキ(株)を完全子会社とすることを決議しました。平成15年6月27日に開催されたキンセキ(株)の定時株主総会において株式交換契約書の承認後、同年8月1日付で株式交換を行い、キンセキ(株)の普通株式25,291,542株(発行済株式総数の71.91%)と引換えに、当社が保有する普通株式2,529,154株を割当交付しました。

また、有機基板事業の強化のため、当社は日本アイ・ピー・エム(株)との間で、日本IBM野洲事業所のSLC(Surface Laminar Circuitry:ビルドアップ高密度配線基板)事業の譲渡に関して、平成15年6月30日に合意し、営業譲渡契約を締結しました。なお、当該営業譲渡契約により支出した金額は8,594百万円です。これに伴い、当社はSLC事業を引き継ぐ子会社、京セラSLCテクノロジー(株)を平成15年8月12日に設立し、平成15年9月1日より操業を開始しました。

京セラケミカル㈱への出資

当社及び電子部品材料等の製造販売会社である東芝ケミカル㈱は、東芝ケミカル㈱の電子部品材料事業と当社のファインセラミック関連事業や電子デバイス関連事業などの強化を目的として、平成14年5月16日開催のそれぞれの取締役会において、株式交換により当社が東芝ケミカル㈱を完全子会社とすることを決議しました。これに伴い当社は、990,990株の普通株式を新たに発行し、平成14年8月1日に東芝ケミカル㈱の全株式45,045,000株と交換しました。東芝ケミカル㈱は同日付で京セラケミカル㈱に社名変更を行いました。企業結合の詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記3」を参照下さい。

(4) ラパイン訴訟の和解について

平成6年9月1日、国際商業会議所は、LaPine Technology Corporation (LTC) の再建に関する当社による契約違反の主張に係る当社とLTC及びPrudential-Bache Trade Corporation (PBTC) (現商号 Prudential-Bache Trade Services, Inc.) その他当事者との間の仲裁において、当社がLTC及びPBTCに対し損害賠償金約257百万米ドルを支払うことを命じました。当社は、仲裁判断について広範囲な司法審査を受けることを定めた当事者間の特約条項に従って、米国カリフォルニア州北地区連邦地方裁判所に対し、この仲裁判断の破棄及び修正を求める申し立てを行いました。

本件に関して、その後、当社は、仲裁判断について司法審査を受けることを定めた当事者間の上記特約条項の有効性を主張して、第九巡回区控訴裁判所に控訴し、さらに連邦最高裁判所に上告しましたが、平成15年12月22日、Prudential Securities Group, Inc.、Prudential Equity Group, Inc.、LTC及びLaPine Holding Companyとの間で、本件に係る全ての紛争について和解しました。当社は和解金として331.5百万米ドルを支払い、35,454百万円を連結財務諸表に計上しています。

本件に関する未払訴訟費用の繰入額は従来売上原価に含めて計上しており、和解に伴う未払訴訟費用の取崩額と和解金支払額との差額2,284百万円については、当連結会計年度の売上原価より控除していません。

(5) 厚生年金基金代行部分の返上について

当社及び京セラミタは、当連結会計年度において、厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けたことに伴い、政府に対して厚生年金基金代行部分を返上し、同時に厚生年金保険法に定める最低責任準備金を返還しました。この厚生年金基金代行部分の返上に係る会計処理については、米国発生問題専門委員会基準書第03-02号「日本の厚生年金基金代行部分の返上についての会計処理」に基づいて行った結果、厚生年金基金代行部分の返上による清算益として18,917百万円を計上しました。この厚生年金基金代行部分の返上及びその清算益についての詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記10」を参照下さい。

(6) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則に準拠して作成されています。これらの財務諸表を作成するには、見積り、判断及び仮定を用いることが必要となりますが、これらは期末日における資産・負債の金額、及び、開示期間の収益・費用の金額に影響を与えます。ただし、これらの見積り、判断及び仮定は、実際の結果とは異なる場合があります。

当社の財務諸表における見積りは、次の場合において会計上非常に重要な見積りとなります。すなわち、当社が見積りを行った時点ではその対象となった事象が非常に不確実な状況にも関わらず見積りを行う必要があった場合、また、当該期間において当社が実際に採用したものと異なるが当社が採用することができた見積りがある、もしくは複数の会計年度にわたって変更が発生すると予想される見積りがあり、その見積りが当社の財政状態及び経営成績の開示に重要な影響を及ぼす場合です。当社は会計情報の開示を行う上で、下記の項目を重要な会計方針として認識しています。

貸倒引当金

当社は営業債権及び利息を含む金融債権について、顧客が期日までに返済する能力があるか否かを考慮し、回収不能額を見積もった上で貸倒引当金を計上しています。見積りには期日経過債権の回収期間、経験値及び現在の経営環境を含む様々な要因を考慮しています。また、特定の顧客について債務の返済が困難であることが明らかになった場合には、債権の担保資産の価値を考慮の上、個別に引当を行います。

貸倒引当金の大部分は、その他のセグメントにおいて、金融事業やリース事業を行っている京セラリースの債権について設定されています。上記の諸要因に基づき、京セラリースは将来の回収可能なキャッシュ・フローの算定のために、債権額に対する見込回収率を設定します。このようにして算出された引当金を案件ごとに個々の顧客の状況を勘案して調整します。京セラリースは決定された貸倒引当額と実際の損失との相関関係を継続的に注視し、貸倒引当額を決定するための回収率を適宜見直します。

平成16年3月31日現在、当社は195,286百万円の金融債権に対し36,315百万円の貸倒引当金を設定しており、これは、当社が設定している貸倒引当金の80%以上を占めています。

たな卸資産の評価

当社は、たな卸資産が適正な価値で評価されるように評価減の金額を見積もっています。評価減は、たな卸資産の帳簿価格を市場価値に見合うようにするための評価性損失と同様に、過剰、滞留、並びに陳腐化したたな卸資産に対して行われます。当社は、通常保有期間が12ヵ月を超えるたな卸資産はすべて、滞留もしくは陳腐化していると見なします。また、当社では、将来の需要予測や市況そして関与する経営者の主導のもとに、保有期間が12ヵ月に満たないたな卸資産についても評価減を行うことがあります。

たな卸資産に関して継続的かつ厳密な管理と調整を行った結果、当社は当連結会計年度に14,013百万円の評価減を計上しました。なお、たな卸資産評価減の事業セグメント別の金額は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記18」を参照下さい。この評価減は主に、AVXにおけるタンタル材料の在庫及び同材料の長期購入契約に基づく将来期間分について、10,351百万円の評価減を行ったことによるものです。また、携帯電話端末、情報機器及び光学機器に関しても評価減を計上しています。これらは、需要の減少と価格の低下の影響を受けたか、もしくは、製品寿命が短いことが要因で価値が下落したものです。

当社のたな卸資産は主に、IT関連市場向けに生産されたものです。これらは一般的に寿命が短く、市場の要求や価格の変動に影響を受けやすい製品です。セグメントに与える影響としては、たな卸資産の評価減は、主にファインセラミック関連事業、電子デバイス関連事業及び機器関連事業に影響を与えています。もしIT産業の市況や需要が、当社の予想を下回れば追加的な、たな卸資産の評価減をおこなわなければならない可能性があります。

有価証券の減損

当社は負債証券、持分証券及び持分法適用株式についてその公正価値の下落が一時的でないとは判断する場合には減損処理を行います。当社は定期的に個々の有価証券について、その公正価値が取得原価を下回っている期間と程度、予測される公正価値の回復の可能性、及び、発行者の財政状態を精査しています。仮に発行者の経営状態が著しく悪化した場合、もしくは市場において著しく悪影響を与える事象が発生した場合には、将来的に減損処理を行う可能性があります。なお、減損処理を行う場合には、主に本社部門損失として計上します。

当期の当社の投資有価証券評価損は1,030百万円となりました。主として、当社が出資する未上場企業の一部において、その事業活動が収益性を確保するまでに相応の期間を要すると見込まれたことによります。

なお、当社は現在、KDDIの主要な株主であり、KDDI株式の市場価格が大きく変動すれば、当社の財政状態に影響を及ぼすことがあります。平成16年3月31日現在、当社が保有するKDDI株式の未実現利益は87,125百万円となり、当連結会計年度においてKDDI株式の市場価格が大きく上昇したことに伴い、平成15年3月31日での未実現損失48,598百万円は未実現利益へと転じました。KDDIの最近の業績は堅調であることから、当社は、KDDI株式の時価については今後も堅調に推移するものと考えています。

未実現利益総額または未実現損失総額の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記4」を参照下さい。

長期性資産の減損

当社は米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分に関する会計処理」を適用しています。減損の判定については、基準書第144号に基づき、特定の事象や状況の変化により、より頻繁に検討を行う場合もありますが、少なくとも年1回、当社は長期性資産及び償却性無形固定資産について減損の判定を行っています。

長期性資産及び償却性無形固定資産については、その資産から将来生み出されると期待される割引前のキャッシュ・フローが帳簿価額を下回っている場合に減損していると考えられます。減損による損失は、長期性資産及び償却性無形固定資産の帳簿価額が公正価値を超過している額に基づいて算出されません。なお、当期において長期性資産及び償却性無形固定資産についての減損による損失は発生していません。

営業権及びその他の無形固定資産

当社は米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しています。基準書第142号に基づき、営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っています。

当社は、前連結会計年度においてのれんの減損判定を行った結果、ファインセラミック関連事業において、IT関連市場向けにマイクロドリルを製造販売する、米国子会社のKYOCERA TYCOM CORPORATION及びその連結子会社(以下「KTC」)を買収した際に認識した営業権について減損処理を行いました。その結果、前連結会計年度において3,175百万円を連結損益計算書上の会計原則変更による累積影響額に計上しました。なお、当該営業権の想定される公正価値は、KTC製品の市場が低調であることを考慮した上で、外部の鑑定人により割引キャッシュ・フローを用いて算出しています。

当社は、当連結会計年度においても減損の判定を行いました。その結果、当連結会計年度において減損の兆候はないとの判断を行いました。

繰延税金資産

当社は繰延税金資産を計上しており、その繰延税金資産が実現しないと考えられる金額についてはその資産の帳簿価額を調整するため評価性引当金を設定しています。繰延税金資産の評価は将来の課税所得の見積りと税務上の実現可能と見込まれる計画に依拠します。仮に将来の市場環境や経営成績の悪化により将来の課税所得が見込みを下回る場合は繰延税金資産の金額が大きく影響を受ける可能性があります。

平成16年3月31日現在、繰延税金資産を49,432百万円計上しています。当社は、当連結会計年度の税引前利益及び法人税等と比較し、この繰延税金資産が将来において合理的に実現するものと考えます。また、近年の繰延税金資産の算定において、課税所得の見込みと実際の課税所得との間に大きな差異はありませんでした。

給付制度

退職給付債務及び年金資産は年金数理計算に基づき決定され、それは年金資産にかかる長期期待収益率、割引率、昇給率などの計算に用いられる前提条件に大きく影響を受けます。当社は日本の国債などの優良債券の固定利回りを参考に割引率を決定しています。期待収益率は年金資産が投資されているファンドの予想される収益率と過去の実績収益率をもとに決定されます。昇給率は主に過去の実績、近い将来の見通し、物価変動などにより決定されます。当社は毎期年金数理計算の基礎となる前提条件を見直しており、必要に応じて、その時々市場環境をもとに調整を行っています。

仮に日本及び世界的な経済の停滞が生じれば、当社は割引率及び年金資産にかかる長期期待収益率の基礎率を引き下げる必要に迫られ、こうした基礎率の引き下げは、さらなる退職給付債務や期間純年金費用の増加につながります。特に、予測給付債務の増加は、貸借対照表上の未払退職年金費用、損益計算書上の売上原価及び販管費に含まれる労務費の増加という影響を及ぼします。退職給付債務の増加によっては、累積その他の包括利益における最小年金負債調整勘定を追加的に計上することも必要となります。

当社及び京セラミタは、当連結会計年度において、政府に対して厚生年金基金代行部分を返上し、同時に厚生年金保険法に定める最低責任準備金を返還しました。この厚生年金基金代行部分の返上に係る会計処理については、米国発生問題専門委員会基準書第03 - 02号「日本の厚生年金基金代行部分の返上についての会計処理」に基づいて行った結果、厚生年金基金代行部分の返上による清算益として18,917百万円を計上し、また予測給付債務は71,243百万円、制度資産は29,493百万円それぞれ減少しました。特にこの多額の予測給付債務の減少は、当社の財政状態及び経営成績に対する悪影響の可能性を大きく軽減させるものと考えられます。なお、この厚生年金基金代行部分の返上及びその清算益についての詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記10」を参照下さい。

偶発債務

当社は通常の事業活動を営む上で、様々な訴訟や賠償要求を受ける可能性があります。当社は法的見地からの助言を得た上で、こうした偶発債務が重要な結果を引き起こす可能性を予測しています。当社は、重要な結果を引き起こす可能性が高く、そしてその金額を合理的に見積もることができる場合にはこうした偶発債務に備えるべく帳簿上、債務を認識しています。こうした見積もりを行う際、当社は受けている訴訟の進捗および、他の会社が受けている同種の訴訟やその他関連する要因を考慮します。発生した債務は、見積もりに基づいており、将来におけるこうした偶発債務の発展や解決に大きく影響されます。

収益認識

当社はその売上を、取決めが存在しているという説得力のある根拠が存在し、製品等の所有権及びそのリスクが相手方に移転し、販売価格が確定しているかまたは確定可能であり、かつ、代金の回収可能性が合理的に確保された時点で計上しています。ファインセラミック関連事業、電子デバイス関連事業及び機器関連事業に関しては、基本的に製品等を顧客に受け渡しをなした時点で収益を計上しています。

直接金融型リースの収益はリース期間にわたって計上され、未実現リース収益の償却は利息法によっています。営業貸付金の利息は発生主義により計上されます。

営業貸付金に関しては利息の請求期日を1年以上超過しても回収されない場合、または元本の請求期日を6ヶ月超過しても回収されない場合には、利息の計上を停止しています。

減損した債権からの受取利息の入金は、収益として計上されています。ただし、残存する債権の回収可能性が低い場合には収益として認識せず元本に充当しています。

(7) 新会計基準

平成13年6月、米国財務会計基準審議会は基準書第143号「資産廃棄に伴う債務に関する会計」を公表しました。基準書第143号は貸借対照表上、法的債務が発生した時点より資産廃棄に伴う債務を認識することを要求しています。当該債務は公正価値で測定され、関連資産の取得原価は負債と同額増額されず。当該増加額は資産の償却基礎価額に含まれ、耐用年数にわたり減価償却費として損益に計上されます。当基準書は平成14年6月16日以降開始する事業年度より適用されます。基準書第143号の適用が当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼすことはありません。

平成14年11月、発生問題専門委員会は基準書第00-21号「複数の成果物を提供するアレンジメントにおける収益の認識に関する会計」について結論に達しました。当基準書は、複数の商品、サービス及び資産を使用する権利の提供を含むアレンジメントに関する会計処理方法を規定しています。当基準書は平成15年6月16日以降開始する事業年度より適用されます。基準書第00-21号の適用が当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼすことはありません。

平成15年1月、米国財務会計基準審議会は解釈指針第46号「持分変動事業体の連結」を公表しました。持分変動事業体は、単一の特別な目的、例えば、証券化、リース取引、ヘッジ取引、研究開発、その他の取引及び契約を活用するために設立されます。この解釈指針は、会計調査公報第51号の解釈として、持分変動事業体を定義するとともに、持分変動事業体の特定方法及び企業が持分変動事業体を連結対象として決定する場合に、企業が持分変動事業体への関与を判断する方法についてのガイドラインを提示しています。この解釈指針は平成15年2月1日以降に新規に取得もしくは設立された持分変動事業体に適用されます。平成15年1月31日以前に設立あるいは取得された持分変動事業体については、平成15年6月16日以降に公表が行われる会計年度より適用されます。平成15年12月、米国財務会計基準審議会は解釈指針第46号を第46号-Rに改訂しました。結果として持分変動事業体の性質や設立日によって複数の有効日が発生することになりました。現時点で当社は重要な持分変動事業体を保有しておらず、解釈指針第46号-Rの適用が当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼすことはありません。

平成15年12月、米国財務会計基準審議会は、基準書第132号「年金及びその他の退職給付に関する事業主の開示」を改訂しました。改訂された基準書第132号（以下、「基準書第132号(改訂)」）は、従来の基準書第132号の開示に関する要求事項に加えて、新たに、年金資産、退職給付債務、キャッシュ・フロー、確定給付型年金制度並びにその他の退職年金制度について追加の開示を要求しています。基準書第132号(改訂)は、平成15年12月16日以降に終了する会計年度より適用となり、当社は国内の給付制度の開示について、当連結会計年度より基準書第132号(改訂)に基づく開示を行っています。なお、この基準書第132号(改訂)は、事業主に対して給付制度の測定や認識方法の変更を要求するものではないため、その適用が当社の経営成績や財務状態に影響を及ぼすことはありません。

平成15年4月、米国財務会計基準審議会は基準書第149号「基準書第133号の改訂 - デリバティブ取引及びヘッジ活動の会計」を公表しました。基準書第149号は、基準書第133号「デリバティブ取引及びヘッジ活動の会計」に基づく、他の契約に組み込まれた特定のデリバティブ取引(集合的にデリバティブとされるもの)を含むデリバティブ取引とヘッジ活動に関する会計と報告を改訂し明確化しています。当基準書は平成15年7月1日以降に締結もしくは更改される契約について、基準書第133号の導入に関連する一部の規定を除き、適用されます。基準書第149号の適用が当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼすことはありません。

平成15年5月、米国財務会計基準審議会は基準書第150号「負債および資本双方の性質を有する特定の金融商品に関する会計処理」を公表しました。基準書第150号は負債・資本両方の性質を有する特定の金融商品について負債(一定の状況においては資産)として区分することを要求しています。基準書第150号の規定は、平成15年6月1日以降に契約が締結されるか、更新される金融商品に適用されます。それ以外の金融商品に関しては、平成15年6月16日以降に開始する会計期間の期首時点で適用となります。基準書第150号の適用は当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼすことはありません。

平成16年3月、発生問題専門委員会は基準書第03-01号「一時的でない減損の意義及び特定の投資に対する適用」の論点に対し以下の結論付けを行いました。基準書第03-01号は、負債証券及び市場性のある持分証券又は原価法により会計処理されている投資について、減損（すなわち、公正価値が簿価を下回っている状態）が一時的でないと判断し、損益計算書で損失を認識する時期の決定に関しての指針を規定しています。また、売却可能有価証券又は満期保有有価証券として分類されている負債証券及び市場性のある持分証券のうち、期末日現在において未実現損失の状態にありながら、一時的ではない減損の認識が行われていない証券に対する量的及び質的な開示を要求しています。基準書第03-01号に基づく開示は平成15年12月31日より適用され、基準書第03-01号の会計処理に関しては平成16年6月16日以降に開始する報告期間から適用となります。基準書第03-01号の適用が当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼすことはないと考えています。

(8) 市場リスクに関する定量的及び定性的開示

当社は、為替相場、金利、株価などの変動による市場リスクにさらされています。当社ではデリバティブを用いて、これらのリスクをヘッジしていますが、トレーディング目的でデリバティブは保有していません。当社では、主に金融商品の市場価値を基本に、前述のリスク及びその他の潜在的なリスクを回避するためにリスク管理方針及び手続きを設定して、市場リスクを定期的に評価しています。また、取引相手の契約不履行により損失を被る恐れがありますが、当社は信用度の高い取引相手に限定しており、このような可能性はないか、万一発生しても重要な影響を与えるものではないと考えています。当連結会計年度末の市場リスクについては、前連結会計年度末と比較して定量的な変化はありません。

当社には、通常の事業活動においても、金銭または数量で表すことのできないリスクがあります。それらのリスクのうち、代表的なものはカントリーリスク、信用リスク、法的リスクなどのリスクですが、以下の表には反映されていません。

為替リスク

当社は、主に米ドル及びユーロの外貨建資産及び負債に対する通貨変動リスクを軽減するために、先物為替予約取引を行っています。現在の先物為替予約取引は、主として3ヵ月以内に満期となります。

以下の表に、平成16年3月31日時点における当社の主要な先物為替予約取引に関する契約高と当社の先物為替予約取引を構成する米ドル、ユーロ及び英ポンドに関する加重平均レートを表示しています。契約高は、通常、契約上の交換支払い額を算出するのに利用されます。

先物為替予約	(百万円) (売り/買い) (平均予約レートを除く)		
	US\$/円	US\$/STG	ユーロ/円
契約金額	40,487	16,748	30,644
公正価値	959	434	832
平均予約レート	108.15	1.849	131.90

先物為替買予約	(百万円) (買い/売り) (平均予約レートを除く)	
	US\$/円	円/STG
契約金額	9,328	875
公正価値	97	17
平均予約レート	106.652	195.578

当社は、主に米ドル、タイバーツを中心とした一部の外貨建資産に対する通貨変動リスクをヘッジするために、通貨スワップ取引を行っています。

以下の表は、契約高と予定（契約）満期日までの加重平均レートを表示しています。契約高は、通常、契約上の交換支払額を算出するのに利用されます。

外貨通貨スワップ		満期日						(百万円)	
契約金額	平均スワップ レート	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	合計	公正価値
		3月期	3月期	3月期	3月期	3月期	3月期 以降		
541	108.20(US\$/円)	541	-	-	-	-	-	541	19
582	0.362 (THB/円)	582	-	-	-	-	-	582	43

金利リスク

当社は、市場における金利の変動リスクを軽減するために、主として国内子会社である京セラリーシングが金利スワップ取引及びその他の金融取引を行っています。

下記の表は、金利変動に影響を受けやすいデリバティブ及びその他の金融商品を表示しています。金利スワップ取引に関しては、想定元本及び予定（契約）満期日までの加重平均金利を表記しています。想定元本は、契約上の交換支払額を算出するのに利用されます。

その他金融債権（一年内回収予定分を含む）		満期日						(百万円)	
平均受取 利率	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	合計	公正価値	
		3月期	3月期	3月期	3月期	3月期 以降			
3.61%	67,158	38,168	2,246	2,374	472	40,994	151,412	152,402	

長期債務（一年内返済予定分を含む）		満期日						(百万円)	
平均支払 利率	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	合計	公正価値	
		3月期	3月期	3月期	3月期	3月期 以降			
1.22%	44,522	56,080	5,393	2,927	3,722	2,486	115,130	115,581	

金利スワップ

(百万円)

想定元本	平均受取 利率	平均支払 利率	満期日						合計	公正価値
			平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期 以降		
(変動金利から固定金利へ)										
68,522	0.62%	1.61%	41,578	13,944	-	-	13,000	-	68,522	1,276

株価リスク

当社は、市場性のある持分及び負債証券を保有しており、売却可能として区分される有価証券については公正価値で評価し、連結貸借対照表に計上しています。公正価値の変動は、税効果控除後の金額でその他の包括利益として株主資本の中で独立表示しています。市場性のある持分証券に含まれる未実現利益総額102,568百万円のうち87,125百万円は、当社が保有するKDDI株式の市場価格の上昇によるものです。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記4」を参照下さい。

当社は、負債及び持分証券について公正価値の下落が一時的なものであるか否かを判定します。一時的でない公正価値の下落は評価損失として損益計算書に計上され、評価損失後の金額が有価証券の新たな原価となります。当該評価損失は、主に公正価値が原価を下回る期間とその程度及び予測される公正価値の回復の可能性に依拠しています。

当社は、時価を容易に算定できる負債証券及び持分証券について、前連結会計年度及び当連結会計年度に、それぞれ2,717百万円及び695百万円の減損処理を行いました。平成16年3月31日現在、当社は下記の売却可能有価証券を保有しています。

(百万円)

	平成16年3月31日現在	
	原価	公正価値
1年内満期のもの	14,761	14,666
1年超5年内満期のもの	13,094	12,963
5年超のもの	100	101
投資信託	20,106	16,954
持分証券	261,037	363,548
合計	309,098	408,232

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、ファインセラミック関連事業や電子デバイス関連事業、並びに機器関連事業において、新製品製造ラインの増設と生産性向上を目的とした製造工程合理化のための投資を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資の合計金額は、前連結会計年度比14,323百万円(35.3%)増加の54,937百万円となりました。

所要資金については、すべて自己資金を充当し、社債の発行等による資金調達は行いませんでした。

なお、オペレーティングセグメント別の設備投資額は、ファインセラミック関連事業は、前連結会計年度比5,212百万円(64.4%)増加の13,307百万円、電子デバイス関連事業は、前連結会計年度比5,111百万円(37.9%)増加の18,612百万円、機器関連事業は、前連結会計年度比4,992百万円(37.5%)増加の18,303百万円、その他の事業は、前連結会計年度比2,954百万円(72.9%)減少の1,099百万円、本社部門は、前連結会計年度比1,962百万円(118.6%)増加の3,616百万円です。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度の主要な設備の状況は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
川内工場	鹿児島県川内市	ファインセラミック関連事業	半導体部品製造装置	4,659	7,094	711 (143,011)	6	12,470	1,878
		電子デバイス関連事業	電子部品製造装置	1,453	2,000	214 (33,843)	0	3,667	445
国分工場	鹿児島県国分市	ファインセラミック関連事業	半導体部品製造装置	5,111	5,421	646 (164,816)	58	11,236	2,127
		電子デバイス関連事業	電子部品製造装置	3,077	4,701	314 (80,123)	119	8,211	1,120
八日市工場	滋賀県八日市市	ファインセラミック関連事業	ファインセラミック部品・ソーラーシステム製造装置	2,604	6,002	1,941 (190,389)	549	11,096	847
		電子デバイス関連事業	電子部品製造装置	985	3,067	772 (81,792)	275	5,099	337
北見工場	北海道北見市	ファインセラミック関連事業	ファインセラミック部品・単結晶製造装置	394	996	111 (19,558)	46	1,547	182
		機器関連事業	通信機器製造装置	606	1,581	300 (52,935)	0	2,487	495

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
京セラ興産(株)	東京都渋谷区	その他の事業	ホテル及び賃貸用ビルディング	11,002	133	7,398 (1,294,254)	175	18,708	340
京セラミタ(株)	大阪市中央区	機器関連事業	複写機・プリンタ製造装置	1,546	2,757	273 (54,845)	340	4,916	1,856
京セラエルコ(株)	神奈川県横浜市	電子デバイス関連事業	コネクタ製造装置	153	1,976		1,273	3,402	280
京セラケミカル(株)	埼玉県川口市	その他の事業	電子部品材料他製造装置	3,281	1,133	876 (143,609)	264	5,554	563
キンセキ(株)	東京都狛江市	電子デバイス関連事業	電子部品製造装置	3,525	7,803	2,204 (129,885)	220	13,752	175
京セラSLCテクノロジー(株)	滋賀県野洲郡	ファインセラミック関連事業	有機多層配線基板製造装置	2,227	2,576		37	4,840	278

(3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
AVX CORP.	Myrtle Beach South Carolina, U.S.A.	電子デバイス関 連事業	電子部品製造 装置	3,020	1,356	784 (526,514)	215	5,375	1,485
AVX CZECH REPUBLIC.S.R.O	Lanskron, Czech Republic	電子デバイス関 連事業	電子部品製造 装置	3,092	4,032		406	7,530	3,188
AVX LTD.	Paignton,U.K.	電子デバイス関 連事業	電子部品製造 装置	1,627	1,701	21 (25,293)	37	3,386	734
AVX ELECTRONICS CO.,LTD.	Tianjin,China	電子デバイス関 連事業	電子部品製造 装置	1,585	808		22	2,415	316
KYOCERA WIRELESS CORP.	San Diego, California, U.S.A.	機器関連事業	通信機器製造 装置		524		1,477	2,001	2,292
京瓷美達辦公設 備(東莞)有限公 司	Dongguan Guangdong, China	機器関連事業	複写機・プリン タ製造装置	982	651		660	2,293	3,581
KSS ELECTRONICS(T HAILAND)	Lamphun, Thailand	電子デバイス関 連事業	電子部品製造 装置	922	2,217	81 (75,052)	61	3,281	2,286
上海京瓷電子有 限公司	Shanghai,China	ファインセラミ ック関連事業	半導体部品製 造装置		4,790		469	5,259	2,586
		電子デバイス関 連事業	電子部品製造 装置	687	4,756		456	5,899	1,742
東莞石龍京瓷光 学有限公司	Dongguan, Guangdong, China	機器関連事業	光学機器製造 装置	767	979		426	2,172	2,896

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具、備品及び建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 土地及び建物の一部につき、賃借しているものがありますが、金額に重要性がないため記載していません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、4つのオペレーティングセグメント別に多種多様な事業を行っており、当連結会計年度末時点では、その設備の新設・充実の計画を個々のプロジェクトごとに決定していません。そのため、事業の種類別セグメントごとに表示しています。

事業の種類別セグメントの名称	平成17年3月期設備投資計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
ファインセラミック 関連事業	18,000	半導体部品やセラミック応用品の 増産のための設備導入	自己資金
電子デバイス関連 事業	19,000	新製品増産のための設備導入	同上
機器関連事業	17,000	新製品増産のための設備導入	同上
その他の事業	2,000	電子部品材料の増産のための設備 導入	同上
本社部門	6,000	事業拠点の改修等	同上
合計	62,000		

(注) 1 金額には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 各セグメントの計画概要は次のとおりです。

ファインセラミック関連事業

主にセラミックパッケージやソーラーエネルギー、切削工具事業などの増産のための設備投資を予定しています。

電子デバイス関連事業

主に当社において、新製品増産のための設備投資を予定しています。

機器関連事業

主に次世代携帯電話端末、情報機器、カメラモジュールの増産のための設備投資を予定しています。

その他の事業

主に京セラケミカルにおいて、増産のための投資を予定しています。

本社部門

主に国内事業拠点の環境対応のための改修を進めます。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	191,309,290	191,309,290	株式会社 東京証券取引所 市場第一部 株式会社 大阪証券取引所 市場第一部 ニューヨーク 証券取引所 ADR(米国預託証 券)による上場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	191,309,290	191,309,290		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しています。

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	10,410	10,306
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,041,000	1,030,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	7,900	同左
新株予約権の行使期間	平成15年10月1日から平成20年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額		
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、死亡の日から6ヶ月以内(ただし、権利行使期間の末日が早く到来する場合は当該末日までとする。)に限り、相続人は、新株予約権者の死亡時において本人が行使しうる新株予約権の数を上限として権利を行使することができる。</p> <p>当社の報償委員会が特に認めた場合は、上記、と異なる条件で権利を行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入の禁止	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月1日 (注)1	990,990	191,309,290		115,703	11,351	185,838
平成15年8月1日 (注)2		191,309,290		115,703	6,717	192,555

(注) 1 発行済株式総数及び資本準備金の増加は東芝ケミカル株式会社(現 京セラケミカル株式会社)との株式交換に伴う新株式発行によるものです。

2 キンセキ株式会社(現 京セラキンセキ株式会社)との株式交換に伴うものです。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	228	36	953	670	6	76,196	78,084	
所有株式数(単元)	58	671,172	21,496	127,829	635,588	65	451,366	1,907,509	558,390
所有株式数の割合(%)	0.00	35.19	1.13	6.70	33.32	0.00	23.66	100.00	

(注) 1 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式が、38,275単元及び37株含まれています。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が206単元及び88株含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,291	8.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,392	6.48
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	7,218	3.77
稲盛和夫	京都市伏見区桃山町島津58 9	6,806	3.56
財団法人稲盛財団	京都市下京区四条通り室町東入ル函谷鉾町88番地	4,680	2.45
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	3,931	2.05
ケイアイ興産株式会社	京都市下京区四条通り室町東入ル函谷鉾町88番地	3,550	1.85
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,468	1.81
パークレイズ バンク ピーエルシー パークレイズ キャピタル セキュリティーズ (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	54 LOMBARD STREET LONDON EC 3 P 3 AH, UNITED KINGDON (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー21階)	2,853	1.49
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,748	1.44
計		63,937	33.42

(注) 当社は、自己株式 3,825千株を保有していますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主から除いています。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,827,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 186,923,400	1,869,234	
単元未満株式	普通株式 558,390		
発行済株式総数	191,309,290		
総株主の議決権		1,869,234	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20,600株及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が300株含まれています。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数206個及び名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数3個が含まれています。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田 鳥羽殿町6番地	3,825,000		3,825,000	2.00
計		3,825,000		3,825,000	2.00

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,500株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄に含めています。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しています。

当該制度は、平成15年6月25日の第49期定時株主総会及び平成16年6月25日の第50期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株予約権を発行する方法により、付与することが決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりです。

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役79名、監査役7名、執行役員及び従業員のうち、当社の取締役会が認めた者1,302名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員のうち、当社の取締役会が認めたる者
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,500,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日～平成20年9月30日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、死亡の日から6ヶ月以内(ただし、権利行使期間の末日が早く到来する場合は当該末日までとする。)に限り、相続人は、新株予約権者の死亡時において本人が行使しうる新株予約権の数を上限として権利を行使することができる。</p> <p>当社の報償委員会が特に認めた場合は、上記、と異なる条件で権利を行使することができる。</p> <p>その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡には取締役会の承認を要する

(注) 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.1を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使の場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行による増加株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月25日決議)	5,000,000	50,000,000,000
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	5,000,000	50,000,000,000
未行使割合(%)	100	100

(注) 1 前授權株式数の前定時株主総会の終了した日現在の発行済株式総数に対する割合は2.61%です。

2 平成15年6月25日の株主総会決議により上記のとおり自己株式取得の枠について決定しましたが、取得をすべき特段の必要性が生じなかったため、未行使割合が100%となっております。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月25日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	16,400	134,449,143
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	2,529,154	20,739,064,440

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	3,711,946

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議(注)			

(注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めています。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は上場以来、業績の向上にあわせて1株当たりの配当金の増加に努めるとともに、無償交付や株式分割による実質的な増配を積極的に実施してまいりました。今後も、1株当たりの利益やキャッシュ・フローの最大化に努め、その結果をもとに総合的な判断により、配当金額を決定したいと考えています。

当社は、将来にわたり収益向上を図ることが株主の皆様の期待に応え、株主価値を高めることにつながると確信しています。「21世紀にさらに成長し続ける創造型企業」の実現に向けて、「通信情報」「環境保全」「生活文化」の各産業市場においてマーケットリーダーを目指します。そのために今後も積極的に新事業、新市場の開拓並びに新技術の開発を進めるとともに、必要と判断される場合は、外部の経営資源の獲得を進めます。既存の各事業の技術力や営業力を強化し、それぞれにおいて“勝つ構造”を作り上げるためには、一定の事業形態に固執することなく、グループ内の経営資源を結び付けた最適な事業形態を選択して機動的に編成していきます。この経営戦略を遂行するためには、健全で安定した財務体質は極めて重要であり、内部留保を高水準に維持する方針です。

当会計年度末の利益配当金は、平成16年6月25日に開催した定時株主総会において1株につき30円と決定され、既にお支払いしました中間配当金1株につき30円と合わせて、前事業年度と同額の年間60円となりました。

なお、当会計年度の中間配当に関する取締役会決議は、平成15年10月28日に行っています。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	28,000	19,500	12,900	10,070	8,970
最低(円)	6,200	9,000	7,000	5,630	5,570

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部の株価を記載しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	7,000	6,920	7,280	8,120	8,100	8,970
最低(円)	6,200	6,180	6,430	7,220	7,140	8,060

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部の株価を記載しています。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長		稲 盛 和 夫	昭和7年1月30日生	昭和30年4月 松風工業株式会社入社 昭和34年4月 当社設立、当社取締役就任 昭和37年5月 当社常務取締役就任 昭和39年5月 当社専務取締役就任 昭和41年5月 当社代表取締役社長就任 昭和60年6月 当社代表取締役会長就任 平成4年6月 当社取締役会長就任 平成9年6月 当社取締役名誉会長就任(現在) 平成11年7月 株式会社京都パープルサンガ代表 取締役名誉会長就任(現在)	6,806
代表取締役 会長		伊 藤 謙 介	昭和12年12月17日生	昭和34年4月 当社入社 昭和50年5月 当社取締役就任 昭和54年8月 当社常務取締役就任 昭和56年7月 当社専務取締役就任 昭和60年6月 当社代表取締役副社長就任 平成元年6月 当社代表取締役社長就任 平成5年5月 京セラ興産株式会社代表取締役会 長就任(現在) 平成9年5月 株式会社ホテル京セラ代表取締役 会長就任(現在) 平成11年6月 当社代表取締役会長就任(現在) 平成11年7月 株式会社京都パープルサンガ代表 取締役会長就任(現在) 平成13年6月 京都ファッションセンタ - 株式会 社代表取締役社長就任(現在) 平成14年10月 株式会社インターナショナルゴル フリゾート京セラ代表取締役会長 就任(現在) 平成15年12月 株式会社ホテルプリンセス京都代 表取締役会長就任(現在)	557
代表取締役 社長		西 口 泰 夫	昭和18年10月9日生	昭和47年10月 日本計算器株式会社入社 昭和50年3月 当社入社 昭和62年6月 当社取締役就任 平成元年6月 当社常務取締役就任 平成4年6月 当社代表取締役専務就任 平成9年6月 当社代表取締役副社長就任 平成11年6月 当社代表取締役社長就任(現在) 平成13年6月 京セラリーシング株式会社代表取 締役員会長就任(現在) 京セラインターナショナル株式会 社代表取締役会長就任(現在) 京セラコミュニケーションシステ ム株式会社代表取締役会長就任 (現在) 京セラエルコ株式会社代表取締役 会長就任(現在) 平成13年10月 東莞石龍京瓷光学有限公司董事長 就任(現在) 平成13年11月 上海京瓷電子有限公司董事長就任 (現在) 平成13年12月 京瓷振華通信設備有限公司董事長 就任(現在) 京瓷美達辦公設備(東莞)有限公司 董事長就任(現在) 平成15年2月 京瓷(天津)商貿有限公司董事長 就任(現在) 平成15年5月 京瓷(天津)太陽能有限公司董 事長就任(現在) 平成15年6月 京セラオプテック株式会社代表取 締役員会長就任(現在)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		西 口 泰 夫	昭和18年10月9日生	平成15年8月 平成15年12月 平成16年6月	京セラSLCテクノロジー - 株式会社 代表取締役会長就任（現在） 株式会社京セラディスプレイ研究 所代表取締役会長就任（現在） 京セラキンセキ株式会社代表取締 役会長就任（現在）	
代表取締役	関連会社統括 部長	梅 村 正 廣	昭和18年8月8日生	昭和41年3月 平成3年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成11年10月 平成14年8月 平成15年6月 平成16年3月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役専務就任 当社代表取締役副社長就任 上海京瓷房地產開発有限公司董事 長兼総経理就任（現在） 関連会社統括部長（現在） 当社代表取締役（現在） 上海京瓷貿易有限公司董事長就任 （現在）	5
代表取締役	総務統括部長	山 本 道 久	昭和17年11月13日生	昭和40年3月 昭和45年3月 昭和62年6月 平成元年6月 平成4年6月 平成11年6月 平成15年6月	シスコ株式会社入社 当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役専務就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役（現在） 総務統括部長（現在）	9
取締役		山 村 雄 三	昭和16年12月4日生	昭和40年3月 昭和62年6月 平成4年12月 平成5年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成15年6月	当社入社 当社取締役就任 京セラエルコ株式会社代表取締役 社長就任（現在） 当社取締役退任 当社代表取締役専務就任 当社代表取締役専務退任 当社取締役就任（現在）	8.2
取締役		森 田 直 行	昭和17年4月8日生	昭和42年3月 昭和62年6月 平成元年6月 平成7年6月 平成7年9月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役専務就任 京セラコミュニケーションシステ ム株式会社代表取締役社長就任 （現在） 当社代表取締役専務退任 メディカルデータ株式会社代表取 締役会長就任（現在） 株式会社弘栄代表取締役会長就任 （現在） 当社取締役就任（現在）	6
取締役		関 浩 二	昭和12年12月8日生	昭和44年5月 平成元年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月	サイバネット工業株式会社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社常務取締役退任 当社取締役就任（現在） 京セラミタ株式会社代表取締役会 長就任（現在） 京セラミタジャパン株式会社代表 取締役会長就任（現在）	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		中 村 昇	昭和19年10月6日生	昭和42年3月 当社入社 平成3年6月 当社取締役就任 平成7年6月 当社常務取締役就任 平成9年6月 当社代表取締役専務就任 平成11年6月 当社代表取締役副社長就任 平成14年8月 京セラケミカル株式会社代表取締役副社長就任(現在) 平成15年6月 当社取締役就任(現在)	3
取締役		岸 本 勲 夫	昭和18年11月30日生	昭和38年3月 住友電気工業株式会社入社 昭和42年3月 当社入社 平成5年6月 当社取締役就任 平成9年6月 当社常務取締役就任 平成13年6月 当社専務取締役就任 平成14年6月 キンセキ株式会社(現 京セラキンセキ株式会社)代表取締役社長就任(現在) 平成15年6月 当社取締役就任(現在)	4
取締役		久 木 壽 男	昭和21年7月2日生	昭和44年3月 当社入社 平成3年6月 当社取締役就任(現在)	3
取締役		ロドニー・ランソーン	昭和20年2月5日生	昭和46年10月 クーパーズ・アンド・ライブランド(現 プライスウォーターハウスクーパーズLLP)入社 昭和54年9月 KYOCERA INTERNATIONAL, INC. 入社 昭和62年1月 同社取締役社長就任(現在) 平成元年6月 当社取締役就任 平成2年3月 当社常務取締役就任 平成11年6月 当社代表取締役専務就任 平成15年6月 当社取締役就任(現在)	1
取締役		ジョン・ギルバートソン	昭和18年12月4日生	昭和47年5月 コーニンググラス入社 昭和56年1月 AVX CORP. 入社 平成6年5月 同社最高執行責任者就任 平成7年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 平成13年7月 AVX CORP. 取締役社長兼最高経営責任者就任(現在) 平成15年6月 当社取締役就任(現在)	2
常勤監査役		森 篤	昭和12年9月9日生	昭和36年4月 株式会社三和銀行入行 昭和63年3月 三和スタッフサービス株式会社代表取締役就任 平成元年5月 当社入社 平成元年6月 当社取締役就任 平成7年6月 当社常務取締役就任 平成9年6月 当社代表取締役専務就任 平成14年6月 当社常勤監査役就任(現在)	10
常勤監査役		明 石 靖 夫	昭和19年5月29日生	昭和42年3月 当社入社 平成3年6月 当社取締役就任 平成5年6月 当社常務取締役就任 平成9年6月 当社代表取締役専務就任 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現在)	7
監査役		西 枝 攻	昭和18年1月10日生	昭和50年4月 弁護士登録、大阪弁護士会所属(現在) 昭和61年2月 当社顧問弁護士(現在) 平成5年6月 当社監査役就任(現在)	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		栗原 伸治	昭和7年7月19日生	昭和28年4月 昭和43年4月 昭和47年12月 昭和53年5月 昭和54年6月 平成4年4月 平成7年4月	京都中央信用金庫入庫 同金庫理事就任 同金庫常務理事就任 同金庫代表理事就任 同金庫専務理事就任 同金庫相談役就任 中信興産(株)代表取締役社長就任 医療法人財団康生会武田病院 ただ病院経営研究所所長就任 (現在)	1
計						8,503

(注) 1 ADRにより、実質的に当社株式を有する取締役は次のとおりです。

なお、当該株式数は、上記「所有株式数」に含まれていません。

- 1 ロドニー・ランソーン 3千株
- 2 ジョン・ギルバートソン 15 "
- 2 監査役 西枝 攻氏、栗原 伸治氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。
- 3 当社では、グローバル企業に相応しいコーポレート・ガバナンス体制と事業環境の変化に即応できる迅速な意思決定の仕組みを確立し、かつ次代を担う経営幹部の育成を図るため、執行役員制度を導入しています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの目的は、経営の健全性と経営状況の透明性を維持し、かつ効率的な経営を遂行することで、株主の利益を守ることであると考えられています。この目的を達成するための京セラのコーポレート・ガバナンスは、京セラの経営の根幹となっている京セラフィロソフィに基づいています。

京セラの創業者は、自らが培ってきた経営や人生の考え方を京セラフィロソフィとしてまとめ、これを経営幹部や社員に浸透させることを重要視してきました。京セラフィロソフィの内容は、経営の基本的理念から、日々の仕事の進め方まで、幅広い内容を含んでいます。その中では、「公明正大であること」、「ガラス張りでの透明性の高い経営を行うこと」、「経営資源を大切に無駄に使わないこと(経費の最小化)」などが強調されています。また、リーダーには特に厳しい倫理観が要求されており、たとえ小さなことでも公私混同することのないよう強く戒め、「会社の利益を第一義にすべき」としています。こうした内容は、上記のコーポレート・ガバナンスの目的と一致しています。

コーポレート・ガバナンスの目的を実現させるための鍵は、経営幹部や社員がどういった判断基準で業務を行うか、ということにあると考えます。京セラフィロソフィにおいては、「人間として何が正しいか」を物事の判断基準としています。このように、京セラフィロソフィは、普遍的な内容であるため、国内、海外のグループ会社の経営幹部、社員に受け入れられているだけでなく、経営や人生を真剣に考える社外の多くの人々からも支持されています。

京セラでは、京セラフィロソフィの浸透のため、新入社員の入社時研修や職場での日常的指導だけでなく、「京セラフィロソフィ教育」として平成16年3月期には、国内の経営幹部から責任者クラスまでの延べ19,440名に対して研修が実施され、平成17年3月期からは、一般社員向けの研修も開始されています。海外では平成16年3月期に、延べ755名の子会社経営幹部が研修を受けています。

また、京セラでは、京セラフィロソフィをベースとした、小集団を経営の単位とした「アメーバ経営」といわれる経営管理方式を採用しています。「アメーバ経営」のもたらす社員の経営参加意識の高さ、モチベーションの向上が京セラの強さの源泉となっていると考えています。また、「アメーバ経営」における小集団の中では、責任が明確であり、細部にわたる透明性が確保され、効率性が徹底的にチェックされるシステムになっています。このため、京セラ全体においても、経営状況が健全に保たれ、株主の皆様の利益につながっていると考えています。

一方、経営者とは別の立場から経営のチェックを行う体制も重要であると考えています。当社では、監査役制度を採用しており、取締役会の経営意思決定、経営陣の業務執行を監査役会がチェックする体制を整えています。4名の監査役のうち2名が社外監査役であり、また、経営の執行と監督を分離し、経営の効率性をさらに高めるため、執行役員制度を実施しています。当社の取締役は13名であり、当社グループ会社の経営陣で当社の経営執行を担当しない8名の取締役を含んでいます。さらに、コンプライアンスの強化及び徹底については、リスク管理室を設置し、組織的、計画的に取り組んでいます。

京セラフィロソフィを、当社の企業文化として大切にするとともに、経営者とは別の立場からの経営チェック体制を整えることで、株主の皆様が期待されるコーポレート・ガバナンスを達成していきたいと考えています。

< 役員報酬及び監査報酬 >

当事業年度における当社(提出会社)の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。なお、当社(提出会社)には社外取締役はいません。

(役員報酬)

取締役を支払った報酬：579百万円
監査役を支払った報酬：54百万円
役員報酬合計：633百万円

(監査報酬)

監査証明にかかる報酬：98百万円
それ以外の報酬：8百万円
監査報酬合計：106百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)第87条の規定により、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

(3) 当社の財務諸表の金額の表示は、第49期までは百万円未満を切り捨てて記載し、第50期より百万円未満を四捨五入して記載しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成15年3月期 (平成15年3月31日)		平成16年3月期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金等価物	(注記13)	298,310		361,132	
引出制限条件付預金	(注記 13,21)	56,368		-	
短期投資	(注記 4,13)	14,651		3,855	
受取手形	(注記7)	35,446		33,801	
売掛金	(注記7, 9)	179,750		207,583	
短期金融債権	(注記 5,9,13)	31,254		70,553	
		246,450		311,937	
貸倒引当金		7,703		8,468	
		238,747		303,469	
たな卸資産	(注記6, 9)	183,156		197,194	
繰延税金資産	(注記16)	52,136		34,957	
その他流動資産		19,054		33,089	
流動資産合計		862,422	52.7	933,696	52.0
投資及び長期貸付金					
関連会社、 非連結子会社に対する 投資及び長期貸付金	(注記7)	24,398		24,054	
投資有価証券及び その他の投資	(注記 4,13)	308,137		430,096	
投資及び長期貸付金合計		332,535	20.3	454,150	25.3
長期金融債権	(注記 5,9,13)	125,728	7.7	88,512	5.0
有形固定資産 取得原価					
土地	(注記9)	53,973		54,867	
建物		203,387		217,216	
機械器具		587,076		622,721	
建設仮勘定		5,483		10,384	
		849,919		905,188	
減価償却累計額		600,414		650,668	
		249,505	15.3	254,520	14.2
営業権	(注記8)	25,703	1.6	25,254	1.4
無形固定資産	(注記8)	15,068	0.9	16,645	0.9
その他資産		24,053	1.5	21,981	1.2
資産合計		1,635,014	100.0	1,794,758	100.0

区分	注記 番号	平成15年3月期 (平成15年3月31日)		平成16年3月期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
短期債務	(注記 9,13)	107,886		84,815	
一年以内返済予定 長期債務	(注記 9,13)	30,198		44,522	
支払手形及び買掛金		98,105		110,759	
設備支払手形及び未払金		28,428		38,115	
未払賃金及び賞与		33,059		34,161	
未払法人税等		28,060		19,054	
未払訴訟費用	(注記21)	41,862		-	
未払費用		23,387		28,665	
その他流動負債		14,589		16,548	
流動負債合計		405,574	24.8	376,639	21.0
固定負債					
長期債務	(注記 9,13)	60,736		70,608	
未払退職給付及び 年金費用	(注記10)	74,906		38,620	
繰延税金負債	(注記16)	22,879		95,498	
その他固定負債		5,859		6,409	
固定負債合計		164,380	10.0	211,135	11.7
(負債合計)		(569,954)	(34.8)	(587,774)	(32.7)
(少数株主持分)					
少数株主持分		61,560	3.8	53,238	3.0
契約債務及び偶発債務					
(資本の部)					
資本金		115,703	7.1	115,703	6.5
資本剰余金		167,675	10.2	162,091	9.0
利益剰余金	(注記15)	828,350	50.7	885,262	49.3
累積その他の包括利益	(注記15)	56,194	3.4	22,046	1.2
自己株式	(注記11)	52,034	3.2	31,356	1.7
(資本合計)		(1,003,500)	(61.4)	(1,153,746)	(64.3)
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,635,014	100.0	1,794,758	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成15年3月期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		平成16年3月期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
純売上高	(注記7)	1,069,770	100.0	1,140,814	100.0
売上原価		796,258	74.4	860,224	75.4
売上総利益		273,512	25.6	280,590	24.6
販売費及び一般管理費		190,124	17.8	171,628	15.0
営業利益		83,388	7.8	108,962	9.6
その他収益・費用()					
受取利息・配当金		5,194		4,883	
支払利息	(注記12)	1,432		1,286	
為替換算差損益	(注記12)	5,405		1,546	
持分法投資損益	(注記7)	3,092		2,575	
持分法株式評価損		5,159		-	
投資有価証券評価損	(注記4)	2,883		1,030	
その他 純額		758		2,482	
その他収益・費用計		7,351	0.7	6,078	0.5
税引前当期利益		76,037	7.1	115,040	10.1
法人税等	(注記16)				
当期税額		33,665		29,576	
繰延税額		885		20,734	
		32,780	3.1	50,310	4.4
少数株主損益及び 会計原則変更による累積 影響額控除前当期利益		43,257	4.0	64,730	5.7
少数株主損益		164	0.1	3,356	0.3
会計原則変更による累積 影響額控除前当期利益		43,421	4.1	68,086	6.0
会計原則変更による累積 影響額	(注記2 (8), 7, 8)	2,256	0.3	-	-
当期純利益		41,165	3.8	68,086	6.0
1株当たり諸数値	(注記19)				
会計原則変更による累積 影響額控除前当期利益：					
基本的		233円02銭		364円79銭	
希薄化後		232円97銭		364円78銭	
会計原則変更による 累積影響額：					
基本的		12円11銭		-	
希薄化後		12円11銭		-	
当期純利益：					
基本的		220円91銭		364円79銭	
希薄化後		220円86銭		364円78銭	
配当決議金：		60円00銭		60円00銭	
加重平均発行済株式数：					
基本的		186,338千株		186,643千株	
希薄化後		186,382千株		186,649千株	

【連結株主持分計算書】

摘要(発行済株式数)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (注記15) (百万円)	累積その他の 包括利益 (注記15) (百万円)	自己株式 (注記11) (百万円)	包括利益 (百万円)
平成14年3月31日現在 (189,042千株)	115,703	158,228	798,407	22,750	10,110	
当期純利益			41,165			41,165
為替換算調整勘定				20,578		20,578
最小年金債務調整勘定 (税効果6,702百万円控除後)(注記10)				10,931		10,931
未実現有価証券評価損益 (税効果1,599百万円控除後)(注記4)				2,238		2,238
未実現有価証券評価損益の当期純利益への 組替修正額(税効果150百万円控除後)(注記4)				209		209
未実現デリバティブ評価損益(注記12)				146		146
未実現デリバティブ評価損益の当期純利益への 組替修正額(注記12)				240		240
当期包括利益						7,721
新規連結に伴う株式の発行(991千株)		9,381				
支払配当金			11,222			
自己株式の購入等(5,080千株)					42,015	
ストックオプション行使に伴う自己株式の売却等 (11千株)		0			91	
子会社におけるストックオプション付与(注記11)		66				
平成15年3月31日現在 (184,964千株)	115,703	167,675	828,350	56,194	52,034	
当期純利益			68,086			68,086
為替換算調整勘定				20,693		20,693
最小年金債務調整勘定 (税効果5,419百万円控除後)(注記10)				9,454		9,454
未実現有価証券評価損益 (税効果61,421百万円控除後)(注記4)				89,136		89,136
未実現有価証券評価損益の当期純利益への 組替修正額(税効果12百万円控除後)(注記4)				60		60
未実現デリバティブ評価損益(注記12)				32		32
未実現デリバティブ評価損益の当期純利益への 組替修正額(注記12)				251		251
当期包括利益						146,326
支払配当金			11,174			
自己株式の購入等(14千株)					105	
ストックオプション行使に伴う自己株式の売却等 (5千株)		4			44	
株式交換に伴う割当交付(2,529千株)		5,607			20,739	
子会社におけるストックオプション付与(注記11)		19				
平成16年3月31日現在 (187,484千株)	115,703	162,091	885,262	22,046	31,356	

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	平成15年3月期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	平成16年3月期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益		41,165	68,086
2 営業活動による キャッシュ・フローへの調整			
(1) 減価償却費及び償却費		75,320	70,260
(2) 貸倒引当額等		2,060	2,387
(3) たな卸資産評価損		6,966	14,013
(4) 繰延税額		885	20,734
(5) 少数株主損益		164	3,356
(6) 持分法投資損益	(注記7)	3,092	2,575
(7) 持分法株式評価損		5,159	-
(8) 投資有価証券評価損	(注記4)	2,883	1,030
(9) 厚生年金基金代行部分返上益等	(注記10)	-	24,870
(10) 会計原則変更による累積影響額	(注記2(8), 7,8)	2,256	-
(11) 為替換算調整		5,139	1,294
(12) 資産及び負債の純増減			
○ 受取債権の増加		948	34,704
○ たな卸資産の減少(増加)		11,067	35,751
○ その他の流動資産の減少(増加)		1,128	4,402
○ 支払債務の増加		13,247	20,701
○ 未払法人税等の増加(減少)		4,380	9,197
○ その他の流動負債の増加		1,319	9,441
○ その他の固定負債の(減少)増加		1,259	2,761
(13) ラバイン訴訟にかかる和解金の支払	(注記21)	-	35,454
(14) その他 - 純額		867	2,177
営業活動によるキャッシュ・フロー		160,754	62,575
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 売却可能有価証券の購入		21,562	10,038
2 満期保有有価証券の購入		30,682	27,943
3 投資及び長期貸付金の実行		1,035	7,917
4 売却可能有価証券の売却及び償還		6,892	28,954
5 満期保有有価証券の償還		27,458	48,533
6 持分法株式の売却による収入		-	5,004
7 有形固定資産の購入による支払額		40,481	50,712
8 有形固定資産の売却による収入		3,122	2,720
9 無形固定資産の購入による支払額		6,620	8,157
10 子会社株式の取得等(取得現金控除後)	(注記20)	4,058	2,271
11 引出制限条件付預金の預入		1,477	1,994
12 引出制限条件付預金の解約		-	52,983
13 その他 - 純額		1,815	419
投資活動によるキャッシュ・フロー		58,512	29,581
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期債務の減少		3,475	23,823
2 長期債務による調達		1,568	48,975
3 長期債務の返済		19,152	33,152
4 配当金支払		12,382	12,372
5 自己株式の購入・売却		42,010	33
6 その他 - 純額		789	17
財務活動によるキャッシュ・フロー		74,662	20,422
為替相場変動による現金及び 現金等価物への影響額		10,169	8,912
現金及び現金等価物純増加額		17,411	62,822
現金及び現金等価物期首残高		280,899	298,310
現金及び現金等価物期末残高		298,310	361,132

連結財務諸表の注記

1 会計処理の原則及び手続き並びに連結財務諸表の表示方法

当社は、当社普通株式を表章する米国預託証券(ADR)の米国における公募に関して、米国の1933年証券法に従い、昭和50年12月に様式S-1の登録書及びADRに関する登録届出書を米国証券取引委員会(SEC)に提出することにより当社普通株式及びADRを登録しました。また、ADRの米国における2回目の公募に関して、同法に従い、昭和55年2月に、様式S-1の登録書及びADRに関する登録届出書をSECに提出しました。更に、同年5月に、ADRをニューヨーク証券取引所に上場しました。

当社は、米国の1934年証券取引所法第13条に基づき、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法(以下「米国会計原則」という)に基づく連結財務諸表を含む年次報告書(様式20-F)を年1回SECに提出しています。また、米国会計原則に準拠して連結財務諸表を作成しています。なお、米国における会計に関する諸法令としてはSECの届出及び報告書に関する様式規制(規制S-X、会計連続通牒、会計公報等)があり、一般に認められた会計基準の記述としては、財務会計基準審議会(FASB)の基準書、会計原則審議会(APB)の意見書、会計手続委員会の会計調査公報(ARB)等があります。

わが国の連結財務諸表規則及び連結財務諸表原則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりであり、金額的に重要性のある項目については、わが国の基準に基づいた場合の連結税引前当期利益に対する影響額を併せて開示しています。

(1) 株主持分計算書

連結株主持分計算書を作成しています。

(2) 収益認識

収益の認識については、SEC職員会計広報第104号「財務諸表上の収益の認識」に準拠しています。

(3) 役員賞与

役員賞与は、米国会計原則では利益処分項目ではないため、その対象会計年度の一般管理費として処理しています。なお、平成15年3月期及び平成16年3月期の金額は、それぞれ20百万円及び118百万円です。

(4) 有価証券

一定の条件を満たす負債証券及び持分証券の処理は、米国財務会計基準審議会基準書第115号に準拠しています。これにより、売却可能有価証券に分類された有価証券は、公正価値により評価し、満期保有有価証券に分類された有価証券は、償却原価により評価しています。

(5) 外貨建債権・債務及び在外子会社等の財務諸表項目の換算並びに為替予約

外貨建債権・債務及び在外子会社等の外貨表示の財務諸表項目の換算に関する会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第52号に準拠しています。また、為替予約に関する会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第138号により一部修正された基準書第133号に準拠しています。

(6) 未払退職給付及び年金費用

未払退職給付及び年金費用の処理は、米国財務会計基準審議会基準書第87号に、開示方法については基準書第132号(改訂)に準拠しています。また、厚生年金基金代行部分の返上についての会計処理は、発生問題専門委員会は基準書第03-02号に準拠しています。なお、平成15年3月期及び平成16年3月期の影響額は、それぞれ1,925百万円及び13,207百万円です。

(7) 包括利益

米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益の財務報告」に準拠し、包括利益を連結株主持分計算書に開示しています。包括利益とは資本取引を除く株主持分の変動と定義されており、当期純利益とその他の包括利益から構成されています。その他の包括利益には為替換算調整勘定、最小年金債務調整勘定、未実現有価証券評価損益及び未実現デリバティブ評価損益の増減額が含まれています。

(8) 新株発行費

米国会計原則では、株式払込金の額面超過額から発行費用を控除した額で資本剰余金を計上するため、新株発行費を各会計年度における経費処理ではなく、税効果後の金額を新株発行による資本剰余金からの控除として処理しています。

(9) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及びその他の無形固定資産の処理は、米国財務会計基準審議会基準書第142号に準拠しています。

(10) デリバティブ

デリバティブの処理は、米国財務会計基準審議会基準書第138号により一部修正された基準書第133号に準拠しています。

2 主要な会計方針の概要

(1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

当連結財務諸表には、当社及び重要な子会社の諸勘定を含んでおり、すべての重要な連結会社間の債権・債務及び内部取引を消去しています。また、関連会社及び重要性のない非連結子会社に対する投資勘定は持分法により評価しています。

(2) 収益認識

当社はその売上を、取決めが存在しているという説得力のある根拠が存在し、製品等の所有権及びそのリスクが相手方に移転し、販売価格が確定しているかまたは確定可能であり、かつ、代金の回収可能性が合理的に確保された時点で計上しています。ファイナセラミック関連事業、電子デバイス関連事業並びに機器関連事業に関しては、基本的に製品等を顧客に受け渡した時点で収益を計上しています。

直接金融型リースの収益はリース期間にわたって計上され、未実現リース収益の償却は利息法によっています。営業貸付金の利息は発生主義により計上されます。

営業貸付金に関しては利息の請求期日を1年以上経過しても回収されない場合、または元本の請求期日を6ヶ月以上経過しても回収されない場合には、利息の計上を停止しています。

減損した債権からの受取利息の入金は、収益として計上しています。ただし、残存する債権の回収可能性が低い場合には収益として認識せず元本に充当しています。

(3) 現金及び現金等価物

現金及び現金等価物は、現金及び預金のほかに、取得日から3ヶ月以内に満期が到来する定期預金及び譲渡性預金、短期保有債券を含んでいます。

(4) 外貨建取引等の換算

在外子会社等の資産・負債は、決算日レートで換算し、損益項目は期中平均レートで換算しています。外貨表示の財務諸表の換算過程で生じた為替換算調整勘定は、損益計算には含めず、累積その他の包括利益として表示しています。

外貨建の資産・負債は、決算日レートで換算し、その結果生じる為替差損益は当期の損益に計上しています。

(5) 貸倒引当金

当社は営業債権及び利息を含む金融債権について、顧客が期日迄に返済する能力があるかを考慮し、回収不能額を見積もった上で貸倒引当金を計上しています。見積りには期日経過債権の回収期間、経験値及び現在の経営環境を含む様々な要因を考慮しています。また、特定の顧客について債務の返済が困難であることが明らかになった場合には、債権の担保資産の価値を考慮の上、個別に引当を行います。

(6) たな卸資産

平成15年3月31日現在約51%、平成16年3月31日現在約55%の製品及び仕掛品を総平均法に基づく低価法により評価しています。その他のたな卸資産は主として先入先出法による低価法により評価しています。

過剰、滞留あるいは陳腐化の事象が認められるたな卸資産についてはその価値を見積り、評価減を行っています。

(7) 有形固定資産及び減価償却

建物及び機械器具の減価償却は、見積耐用年数により、主として定率法で行っています。見積耐用年数はおおむね次のとおりです。

建物	2～50年
機械器具	2～20年

維持費、修繕費及び小規模の更新費は、それらが発生した年度の費用に計上し、大規模な更新費や改修費は、資産として計上しています。

一般に、資産の売却あるいは処分にあたっては、未償却原価と売却収入の差異を基準に算出された収益または損失を、処分した年度の利益に加算または減算し、その取得原価及び減価償却累計額は勘定から控除されます。

(8) 営業権及びその他の無形固定資産

当社は、平成15年3月期より、米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」及び基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しました。基準書第141号は、(1)平成13年7月1日以降に実施または完了されるすべての企業結合をパーチェス法で会計処理することを要求しており、(2)営業権と区分すべき無形固定資産の取得時点の認識及び測定の具体的な基準を設定し、また、(3)被出資会社の純資産の公正価値が出資金額を超える価額を、繰り延べて償却するのではなく発生時点で異常項目として利益に計上することを要求しています。基準書第141号はまた、平成13年6月30日以前に行われた投資により発生した被出資会社の純資産の公正価値が出資金額を超える価額について、会計原則変更による累積影響額として即時一括償却することを求めています。基準書第142号は、営業権及び耐用年数を確定できない無形固定資産は償却を行わず、少なくとも毎年1回、減損の判定を行うことを要求しており、減損が認められる場合、評価損を計上します。耐用年数の確定できる無形固定資産については、その見積耐用年数にわたり残存価額まで継続して償却され、基準書第144号「長期性資産の減損及び処分予定資産の会計処理」に準拠して減損の検討が行われます。

基準書第141号の適用に伴い、当社は、以前にパーチェス法による企業結合で取得した営業権について見直しを行い、同基準書の要求する必要な組替を行いました。また、基準書第142号の適用に伴い、無形固定資産の耐用年数及び残存価額を再評価しました。なお、無形固定資産の償却年数はおおむね次のとおりです。

特許権	2～8年
ソフトウェア	2～5年

さらに耐用年数が確定できない無形固定資産については、基準書第142号の規定に従い、毎年減損の検討を行っています。

基準書第142号への移行に関連して、当社は基準書の適用時点で営業権に関する減損の兆候の有無を評価しました。当該評価に当たり、当社は報告単位を定義し、既存の営業権及び無形固定資産を含む資産及び負債をこれらの報告単位に割り当てることにより、各報告単位の帳簿価額を決定しました。報告単位の帳簿価額がその公正価値を上回る場合には、当該報告単位の営業権は減損している可能性があります。第2段階として、当社は報告単位の営業権の想定される公正価値と帳簿価額を比較し、営業権の帳簿価額がその想定される公正価値を超過する金額を減損として認識しました。なお、営業権の想定される公正価値は、基準書第141号が規定する企業結合時点の出資金額の各資産及び負債への割り当てと同様の方法で、基準書が適用された時点で報告単位の公正価値を資産(帳簿上既に認識されているものと認識されていないもの)の両者を含む)及び負債に割り当てることにより算定されます。

(9) 長期性資産の減損

特定の事象や状況の変化により、より頻繁に検討を行う場合もありますが、少なくとも年に1度、当社は長期性資産及び償却性無形固定資産の帳簿価額の回収可能性を検討しています。

長期性資産及び償却性無形固定資産については、その資産から将来生み出されると期待される割引前のキャッシュ・フローが帳簿価額を下回っている場合に減損していると考えられます。減損による損失は、長期性資産及び償却性無形固定資産の帳簿価額が公正価値を超過している額に基づいて算出されます。

(10) デリバティブ

当社は、外国通貨及び金利の変動リスクを管理するためにデリバティブを利用しています。利用している主なデリバティブは通貨スワップ、先物為替予約、金利スワップ及び金利オプションです。当社はトレーディング目的のデリバティブを保有または発行していません。

当社は、平成14年3月期より米国財務会計基準審議会基準書第138号「特定のデリバティブ取引及び特定のヘッジ活動の会計 基準書第133号の改訂」により一部修正された基準書第133号「デリバティブ取引及びヘッジ活動の会計」を適用しました。基準書第133号の適用により、すべてのデリバティブを公正価値により測定して貸借対照表上、資産もしくは負債として計上し、基本的にその公正価値の変動部分を当期の損益として計上しています。ただし、ヘッジが高度に有効であると認められる、すなわちキャッシュ・フローヘッジとして指定され適格であると認められるデリバティブの公正価値の変動については累積その他の包括利益に計上し、当該取引の実行に伴いキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与える時点まで、損益の実現を繰り延べます。当社は既に認識された資産及び負債に関連して受け取る、もしくは支払うキャッシュ・フローの変動をヘッジするために、通貨スワップ及び先物為替予約の全てと、一定の金利スワップ及び金利オプションをヘッジ手段として指定しています。しかし、通貨スワップ及び先物為替予約については、公正価値の変動部分はヘッジ対象となる資産及び負債の評価損益と概ね相殺されるため、ヘッジ会計を適用せず当期の損益として計上しています。

当社は、ヘッジ取引にかかるヘッジ手段とヘッジ対象の関係とともにリスクの管理目的及び戦略を全て文書化しています。この過程で、デリバティブを貸借対照表上の特定の資産または負債のキャッシュ・フローヘッジとして指定します。当社はまた、ヘッジの開始時点及び継続期間中に、ヘッジ取引に利用しているデリバティブがヘッジ対象のキャッシュ・フローを相殺する上で有効性が高いか否かを評価します。ヘッジの有効性が高くないか、または高くなかったと判断した時点で、将来を見越してヘッジ会計を停止します。ヘッジ会計を停止する場合、当該デリバティブは引き続き公正価値で貸借対照表に計上し、累積その他の包括利益に計上していた未実現損益は直ちに当期の損益として認識します。

(11) ストックオプション制度

平成14年12月、米国財務会計基準審議会は基準書第148号「株式を基礎とした給付制度の会計処理 経過措置及び開示」を公表しました。基準書第148号は、基準書第123号「株式を基礎とした給付制度の会計」を改訂し、株式を基礎とした給付制度について公正価値に基づいた会計処理方法へ任意に変更する場合における選択可能な代替的方法を規定しています。基準書第148号に則り、当社では会計原則審議会(APB)の意見書第25号「従業員に発行した株式の処理」に定める方法に基づいて給付費用を認識する方法を選択しています。

なお、米国財務会計基準審議会基準書第123号の規定により、オプションの見積り公正価値が当該期間の給付費用として認識された場合の平成15年3月期及び平成16年3月期における当期純利益、1株当たり当期純利益並びにオプションの公正価値の算定における前提条件については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記11」をご参照下さい。

(12) 1株当たり当期純利益及び配当決議金

基本的1株当たり当期純利益は、普通株式の各期間の加重平均発行済株式数に基づいて計算されています。希薄化後1株当たり当期純利益は、ストックオプションが行使され発行済株式数が増加した場合の希薄化への影響を考慮して計算されています。

1株当たり配当決議金は、利益処分対象年度の配当決議金をもとに算出していますが、支払配当金は、支払われた年度の剰余金より控除しています。

(13) 研究開発費及び広告宣伝費

研究開発費及び広告宣伝費は発生時に費用処理しています。

(14) 見積りの使用

一般に認められた会計原則に準拠して連結財務諸表を作成する場合、期末日現在の資産・負債の金額及び偶発資産・負債の開示に影響があり、かつ開示期間の収益・費用に影響を与える場合は見積りや仮定を用いることが要請されています。

これらの見積りや仮定は実際の結果とは異なる場合があります。

(15) 新会計基準

平成13年6月、米国財務会計基準審議会は基準書第143号「資産廃棄に伴う債務に関する会計」を公表しました。基準書第143号は貸借対照表上、法的債務が発生した時点より資産廃棄に伴う債務を認識することを要求しています。当該債務は公正価値で測定され、関連資産の取得原価は負債と同額増額されます。当該増加額は資産の償却基礎価額に含まれ、耐用年数にわたり減価償却費として損益に計上されます。当基準書は平成14年6月16日以降開始する事業年度より適用されます。基準書第143号の適用が当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼすことはありません。

平成14年11月、発生問題専門委員会は基準書第00-21号「複数の成果物を提供するアレンジメントにおける収益の認識に関する会計」について結論に達しました。当基準書は、複数の商品、サービス及び資産を使用する権利の提供を含むアレンジメントに関する会計処理方法を規定しています。当基準書は平成15年6月16日以降開始する事業年度より適用されます。基準書第00-21号の適用が当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼすことはありません。

平成15年1月、米国財務会計基準審議会は解釈指針第46号「持分変動事業体の連結」を公表しました。持分変動事業体は、単一の特別な目的、例えば、証券化、リース取引、ヘッジ取引、研究開発、その他の取引及び契約を活用するために設立されます。この解釈指針は、会計調査公報第51号の解釈として、持分変動事業体を定義するとともに、持分変動事業体の特定方法及び企業が持分変動事業体を連結対象として決定する場合に、企業が持分変動事業体への関与を判断する方法についてのガイドラインを提示しています。この解釈指針は平成15年2月1日以降に新規に取得もしくは設立された持分変動事業体に適用されます。平成15年1月31日以前に設立あるいは取得された持分変動事業体については、平成15年6月16日以降に公表が行われる会計年度より適用されます。平成15年12月、米国財務会計基準審議会は解釈指針第46号を第46号-Rに改訂しました。結果として持分変動事業体の性質や設立日によって複数の有効日が発生することになりました。現時点で当社は重要な持分変動事業体を保有しておらず、解釈指針第46号-Rの適用が当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼすことはありません。

平成15年12月、米国財務会計基準審議会は、基準書第132号「年金及びその他の退職給付に関する事業主の開示」を改訂しました。改訂された基準書第132号(以下、「基準書第132号(改訂)」)は、従来の基準書第132号の開示に関する要求事項は継続し、新たに、年金資産、退職給付債務、キャッシュ・フロー、確定給付型年金制度並びにその他の退職年金制度について追加の開示を要求しています。基準書第132号(改訂)は、平成15年12月16日以降に終了する会計年度より適用となり、当社は国内の給付制度の開示について、当連結会計年度より基準書第132号(改訂)に基づく開示を行っています。なお、この基準書第132号(改訂)は、事業主に対して給付制度の測定や認識方法の変更を要求するものではないため、その適用が当社の経営成績や財務状態に影響を及ぼすことはありません。

平成15年4月、米国財務会計基準審議会は基準書第149号「基準書第133号の改訂 - デリバティブ取引及びヘッジ活動の会計」を公表しました。基準書第149号は、基準書第133号「デリバティブ取引及びヘッジ活動の会計」に基づく、他の契約に組み込まれた特定のデリバティブ取引(集合的にデリバティブとされるもの)を含むデリバティブ取引とヘッジ活動に関する会計と報告を改訂し明確化しています。当基準書は平成15年7月1日以降に締結もしくは更改される契約について、基準書第133号の導入に関連する一部の規定を除き、適用されます。基準書第149号の適用が当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼすことはありません。

平成15年5月、米国財務会計基準審議会は基準書第150号「負債および資本双方の性質を有する特定の金融商品に関する会計処理」を公表しました。基準書第150号は負債・資本双方の性質を有する特定の金融商品について負債(一定の状況においては資産)として区分することを要求しています。基準書第150号の規定は、平成15年6月1日以降に契約が締結されるか、更新される金融商品に適用されます。それ以外の金融商品に関しては、平成15年6月16日以降に開始する会計期間の期首時点で適用となります。基準書第150号の適用は当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼすことはありません。

平成16年3月、発生問題専門委員会は基準書第03-01号「一時的でない減損の意義及び特定の投資に対する適用」の論点に対し以下の結論付けを行いました。基準書第03-01号は、負債証券及び市場性のある持分証券又は原価法により会計処理されている投資について、減損(すなわち、公正価値が簿価を下回っている状態)が一時的でないと判断し、損益計算書で損失を認識する時期の決定に関しての指針を規定しています。また、売却可能有価証券又は満期保有有価証券として分類されている負債証券及び市場性のある持分証券のうち、期末日現在において未実現損失の状態にありながら、一時的ではない減損の認識が行われていない証券に対する量的及び質的な開示を要求しています。基準書第03-01号に基づく開示は平成15年12月31日より適用され、基準書第03-01号の会計処理に関しては平成16年6月16日以降に開始する報告期間から適用となります。基準書第03-01号の適用が当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼすことはないと考えています。

3 企業結合

キンセキ(株)及び京セラSLCテクノロジー(株)への出資

水晶部品関連事業の強化のため、当社及びキンセキ(株)は、平成15年5月21日開催のそれぞれの取締役会において、株式交換により当社がキンセキ(株)を完全子会社とすることを決議しました。平成15年6月27日に開催されたキンセキ(株)の定時株主総会において株式交換契約書の承認後、同年8月1日付で株式交換を行い、キンセキ(株)の普通株式25,291,542株（発行済株式総数の71.91%）と引換えに、当社が保有する普通株式2,529,154株を割当交付しました。キンセキグループの経営成績は、株式交換日までに生じたものは持分法投資損益として、同日以降に生じたものは連結子会社として連結財務諸表に含まれています。株式交換日におけるキンセキグループの要約貸借対照表は次のとおりです。

	平成15年8月1日現在
流動資産（百万円）	28,212
固定資産（百万円）	22,622
資産合計（百万円）	50,834
流動負債（百万円）	7,136
固定負債（百万円）	11,782
負債合計（百万円）	18,918
資本合計（百万円）	31,916
負債及び資本合計（百万円）	50,834

株式交換日におけるキンセキグループの純資産の公正価値は31,916百万円であり、株式交換契約締結日前後の平均株価より算出した取得価額19,759百万円を上回りました。当該超過額は12,157百万円であり、非流動資産に対して配賦を行っています。

また、有機基板事業の強化のため、当社は日本アイ・ビー・エム(株)との間で、日本IBM野洲事業所のSLC(Surface Laminar Circuitry:ビルドアップ高密度配線基板)事業の譲渡に関して、平成15年6月30日に合意し、営業譲渡契約を締結しました。なお、当該営業譲渡契約により支出した金額は8,594百万円です。これに伴い、当社はSLC事業を引き継ぐ子会社、京セラSLCテクノロジー(株)を平成15年8月12日に設立し、平成15年9月1日より操業を開始しました。

仮に、平成15年3月期及び平成16年3月期の期首時点でこれらの企業結合が行われた場合の純売上高、当期純利益並びに1株当たり当期純利益は次のとおりです。

この情報は、相対的情報としてのみ記載され、必ずしも将来起こりうるべき事象もしくは実際に出資が期首時点に行われた場合に発生した事象を示唆するものではありません。

	平成15年3月期 (非監査)	平成16年3月期 (非監査)
純売上高（百万円）	1,104,623	1,153,438
当期純利益（百万円）	40,105	67,636
1株当たり当期純利益：		
基本的（円）	212.35	360.75
希薄化後（円）	212.30	360.74

1株当たり当期純利益は、それぞれの会計年度の期首時点で2,529,154株の株式が割当交付されたものと仮定して算出しています。

京セラケミカル㈱への出資

当社及び電子部品材料等の製造販売会社である東芝ケミカル㈱は、東芝ケミカル㈱の電子部品材料事業と当社のファインセラミック関連事業や電子デバイス関連事業などの強化を目的として、平成14年5月16日開催のそれぞれの取締役会において、株式交換により当社が東芝ケミカル㈱を完全子会社とすることを決議しました。これに伴い当社は、990,990株の普通株式を新たに発行し、平成14年8月1日に東芝ケミカル㈱の全株式45,045,000株と交換しました。東芝ケミカル㈱は同日付で京セラケミカル㈱に社名変更を行いました。京セラケミカルグループの経営成績は株式交換日以降に生じたものを連結財務諸表に含めています。株式交換日における京セラケミカルグループの要約貸借対照表は次のとおりです。

	平成14年8月1日現在
流動資産（百万円）	16,400
固定資産（百万円）	18,944
資産合計（百万円）	35,344
流動負債（百万円）	13,207
固定負債（百万円）	9,154
負債合計（百万円）	22,361
少数株主持分（百万円）	223
資本合計（百万円）	12,760
負債、少数株主持分及び資本合計（百万円）	35,344

株式交換日における京セラケミカルグループの純資産の公正価値は12,760百万円であり、株式交換契約締結日前後の平均株価より算出した取得価額9,431百万円を上回りました。当該超過額は3,329百万円であり、非流動資産に対して配賦を行っています。

仮に、平成15年3月期の期首時点で京セラケミカル㈱への出資が行われた場合の純売上高、当期純利益並びに1株当たり当期純利益は次のとおりです。なお、この情報に含まれる出資前の財務内容は、日本において一般に認められた会計基準に基づき作成されています。

この情報は、相対的情報としてのみ記載され、必ずしも将来起こりうるべき事象もしくは実際に出資が期首時点に行われた場合に発生した事象を示唆するものではありません。

	平成15年3月期 (非監査)
純売上高（百万円）	1,079,605
当期純利益（百万円）	39,201
1株当たり当期純利益：	
基本的（円）	210.00
希薄化後（円）	209.95

1株当たり当期純利益は、平成15年3月期の期首時点で990,990株が発行されたと仮定して算出しています。

4 負債証券及び持分証券に対する投資

売却可能有価証券は公正価値で評価し、未実現評価損益は損益計算に含めず税効果控除後の金額で累積その他の包括利益として表示しています。満期保有有価証券は償却原価で評価しています。なお、平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在における持分証券に係る未実現損益は、主に当社が保有するKDDI株式の市場価格が変動したことによるものであり、その金額は、それぞれ48,598百万円の未実現損失及び87,125百万円の未実現利益です。

当社は、時価を容易に算定できる負債証券及び持分証券の公正価値の下落が一時的であるか否かを評価しています。一時的でない公正価値の下落は評価損失として損益計算書に計上され、評価損失計上後の金額が有価証券の新たな原価となります。当該評価は、主に公正価値が原価を下回る期間とその程度及び予測される公正価値の回復の可能性に依拠しています。当社は、時価を容易に算定できる負債証券及び持分証券について、平成15年3月期及び平成16年3月期に、それぞれ2,717百万円及び695百万円の減損処理を行いました。

平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在における負債証券及び持分証券は、短期投資と投資有価証券及びその他の投資に含まれており、その内訳は次のとおりです。

	平成15年3月31日現在				平成16年3月31日現在			
	原価 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現 利益総額 (百万円)	未実現 損失総額 (百万円)	原価 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現 利益総額 (百万円)	未実現 損失総額 (百万円)
売却可能有価証券：								
社債	29,754	29,610	6	150	14,961	14,891	26	96
その他の負債証券	16,870	16,873	4	1	12,994	12,839	1	156
投資信託	20,057	15,693	0	4,364	20,106	16,954	11	3,163
持分証券	259,942	212,902	2,671	49,711	261,037	363,548	102,568	57
売却可能有価証券計	326,623	275,078	2,681	54,226	309,098	408,232	102,606	3,472
満期保有有価証券：								
社債	19,240	19,190	0	50	-	-	-	-
その他の負債証券	25,276	25,327	51	0	21,093	21,165	72	-
満期保有有価証券計	44,516	44,517	51	50	21,093	21,165	72	-
負債証券及び持分証券 に対する投資計	371,139	319,595	2,732	54,276	330,191	429,397	102,678	3,472

原価とは、満期保有有価証券については償却原価、売却可能有価証券については取得原価を意味します。なお、一時的でない減損が認識された場合、個々の有価証券は評価減され、その時点の公正価値が新たな原価となります。

平成16年3月31日現在における売却可能有価証券及び満期保有有価証券の契約上の償還期限は次のとおりです。

	売却可能有価証券		満期保有有価証券	
	原価 (百万円)	公正価値 (百万円)	原価 (百万円)	公正価値 (百万円)
1年内満期のもの	14,761	14,666	3,181	3,181
1年超5年内満期のもの	13,094	12,963	17,912	17,984
5年超のもの	100	101	-	-
投資信託	20,106	16,954	-	-
持分証券	261,037	363,548	-	-
計	309,098	408,232	21,093	21,165

平成15年3月期及び平成16年3月期における売却可能有価証券の売却収入、売却益総額及び売却損総額は次のとおりです。

	平成15年3月期	平成16年3月期
売却可能有価証券の売却収入(百万円)	13	3,427
売却益総額(百万円)	4	219
売却損総額(百万円)	4	0

なお、売却損益算定の基礎となる有価証券の原価は移動平均法により計算しています。

平成16年3月31日現在における売却可能有価証券の未実現損失はその継続期間によって以下のように区分されます。

	1年内		1年超		合計	
	公正価値 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現 損失 (百万円)
社債	5,707	5	4,959	91	10,666	96
その他の負債証券	-	-	12,738	156	12,738	156
投資信託	-	-	16,876	3,163	16,876	3,163
持分証券	252	17	527	40	779	57
売却可能有価証券計	5,959	22	35,100	3,450	41,059	3,472

平成16年3月31日現在、未実現損失を計上している売却可能有価証券は24銘柄です。上記における1年以上の未実現損失のほとんどは、当社の所有する一部の投資信託の公正価格が下落していることによるものです。本投資信託は、主に米国、日本、欧州の株式及び債券を投資対象としていますが、平成13年3月期における急激なIT関連市場の不況以降の世界的な株式市況の軟化により公正価値が下落していました。しかしながら、平成15年4月以降、本投資信託の公正価値は上昇傾向にあります。さらに平成17年3月期においては、本投資信託の運用機関は世界的な企業収益の拡大を背景とした株式市況の堅調な推移を予測しており、また他の金融機関も同様の予測をしています。これらのことを考慮した結果、当社は本投資信託の公正価値の下落は一時的であると考えています。

なお、当社はその公正価値が回復すると予測する期間にわたり、本投資信託を保有し続ける能力及び意思を持っています。

5 金融債権

平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在の金融債権の内訳は次のとおりです。

	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
ファイナンスリースへの投資(a)：		
最低リース債権(百万円)	9,299	8,611
未実現リース収益(百万円)	761	674
	8,538	7,937
控除：貸倒引当金(c)(百万円)	371	378
	8,167	7,559
控除：一年以内回収予定額(百万円)	3,579	3,301
	4,588	4,258
その他金融債権(b)(百万円)	197,942	187,349
控除：貸倒引当金(c)(百万円)	49,207	35,937
	148,735	151,412
控除：一年以内回収予定額(百万円)	27,595	67,158
	121,140	84,254
計(百万円)	125,728	88,512

(a) ファイナンスリースへの投資は主として通信・情報機器の直接金融型リースです。
平成16年3月31日現在における最低リース債権の年度別回収予定額は次のとおりです。

平成17年3月期(百万円)	3,636
平成18年3月期(百万円)	2,424
平成19年3月期(百万円)	1,400
平成20年3月期(百万円)	885
平成21年3月期(百万円)	255
平成22年3月期以降(百万円)	11
計(百万円)	8,611

(b) その他金融債権は、主として第三者に対する営業貸付金です。

平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在、減損しているとみなされる貸付金残高はそれぞれ17,769百万円及び13,981百万円であり、米国財務会計基準審議会基準書第114号「貸付金の減損に関する債権者の会計」に基づいた評価性引当金が14,128百万円及び11,171百万円設定されており貸倒引当金に含められています。

平成15年3月期及び平成16年3月期における減損したとみなされる債権額は、平均で19,174百万円及び16,695百万円であり、関連する受取利息は83百万円及び52百万円です。

平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在、利息の計上を停止している営業貸付金は元本でそれぞれ46,323百万円及び35,667百万円です。また、平成15年3月31日現在、請求期日より90日以上経過しても回収されない元本に関して利息を計上している貸付金は404百万円であり、平成16年3月31日現在ではそのような貸付金はありません。

(c) 金融債権に関する貸倒引当金の変動は次のとおりです。

	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
期首残高(百万円)	51,790	49,578
引当金繰入(百万円)	927	500
引当金取崩(百万円)	3,139	13,763
期末残高(百万円)	49,578	36,315

6 たな卸資産

平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
製品(百万円)	83,163	90,725
仕掛品(百万円)	41,899	46,402
原材料及び貯蔵品(百万円)	58,094	60,067
計(百万円)	183,156	197,194

7 関連会社に対する投資及び長期貸付金

当社の(株)タイトーへの出資比率は36.02%です。(株)タイトーはアミューズメント業を営んでいます。

当社のキンセキ(株)への出資比率は28.09%でしたが、平成15年8月1日に株式交換により出資比率100%の連結子会社としました。なお、この企業結合に関する詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記3」を参照下さい。

平成16年3月26日、当社は、27.48%の株式を保有していたS.K. TELETECH CO., Ltdの株式をすべて売却しました。その結果、491百万円の売却益を計上しました。

京セラミタ(株)は、平成15年12月4日、事務機器の販売会社Triumph-Adler AG Groupの25%の持分を取得しました。取得金額は6,632百万円であり、この投資金額と純資産の持分との差額は、6,285百万円です。京セラミタ(株)はこの投資を持分法として処理しています。

平成14年3月31日現在における(株)タイトーへの投資に係る貸方投資差額の未償却残高は、919百万円でした。当社は、前期より米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」の適用を開始したことに伴い、(株)タイトーに係る貸方投資差額について一括償却し、平成15年3月期の上半期に919百万円を会計原則変更による累積影響額に計上しました。

平成16年3月31日現在、当社の関連会社のうち上場しているのは、(株)タイトーとTriumph-Adler AG Groupです。なお、関連会社のうち上場会社に対する投資価額の平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在における市場価額は、それぞれ15,206百万円及び23,637百万円です。持分法を適用した関連会社の要約財務情報は次のとおりです。

財政状態：	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
流動資産(百万円)	87,420	83,755
固定資産(百万円)	64,239	50,907
資産合計(百万円)	151,659	134,662
流動負債(百万円)	38,400	45,280
固定負債(百万円)	14,226	28,517
負債合計(百万円)	52,626	73,797
持分法適用関連会社に対する投資及び長期貸付金(百万円)	24,285	23,942
持分法適用関連会社に対する受取手形及び売掛金(百万円)	832	623
経営成績：	平成15年3月期	平成16年3月期
純売上高(百万円)	163,024	162,484
営業利益(百万円)	13,983	9,893
当期純損益(百万円)	8,360	6,624
当期純損益に占める当社持分(百万円)	2,833	2,323
持分法適用関連会社に対する純売上高(百万円)	3,080	2,009

8 営業権及びその他の無形固定資産

当社は、平成15年3月期より米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しました。当基準書の適用に伴う新たな会計処理の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記2 主要な会計方針の概要 (8) 営業権及びその他の無形固定資産」に記載のとおりです。

平成16年3月31日に終了した1年間に取得した無形固定資産は10,046百万円で、主なものは特許権3,392百万円、ノウハウ3,251百万円並びにソフトウェア2,624百万円です。

また、特許権及びソフトウェアの加重平均償却年数は、それぞれ5年及び4年です。

平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在の償却性無形固定資産の内訳は次のとおりです。

	平成15年3月31日現在		平成16年3月31日現在	
	取得金額	償却累計額	取得金額	償却累計額
特許権(百万円)	24,044	13,114	25,903	17,682
ソフトウェア(百万円)	8,652	6,008	11,549	8,336
その他(百万円)	3,111	1,891	6,250	1,222
計(百万円)	35,807	21,013	43,702	27,240

平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在の非償却性無形固定資産の取得金額はそれぞれ、274百万円、183百万円です。

また、平成16年3月期における無形固定資産償却費は9,201百万円です。

なお、翌年度以降5年間の見積償却費は次のとおりです。

平成17年3月期	5,772百万円
平成18年3月期	3,616百万円
平成19年3月期	2,414百万円
平成20年3月期	1,613百万円
平成21年3月期	1,063百万円

平成15年3月期及び平成16年3月期におけるセグメント別の営業権の推移は次のとおりです。

	ファインセラミ ック関連事業	電子デバイス 関連事業	機器関連事業	その他の事業	合計
平成14年3月31日現在 (百万円)	11,183	18,542	840	192	30,757
取得(百万円)			115	5	120
減損(百万円)	3,175				3,175
その他(百万円)	933	768	298		1,999
平成15年3月31日現在 (百万円)	7,075	17,774	657	197	25,703
取得(百万円)				1,261	1,261
その他(百万円)	842	791	77		1,710
平成16年3月31日現在 (百万円)	6,233	16,983	580	1,458	25,254

その他は、外貨換算調整額及びその他の勘定科目への振替からなっています。

平成15年3月期において、当社は基準書第142号に基づく減損判定を完了した結果、IT市場向けにマイクロドリルを製造販売する米国子会社のKYOCERA TYCOM CORPORATION及びその連結子会社(KTC)を買収した際に認識した営業権について減損処理を行い、3,175百万円を連結損益計算書上、会計原則変更による累積影響額に計上しました。なお、当該営業権の想定される公正価値は、KTC製品の市場が低調であることを考慮した上で、外部の鑑定人により割引キャッシュ・フローを用いて算出されています。また、当社は平成16年3月期の第4四半期において、営業権及びその他の無形固定資産の減損判定を実施しました。判定の結果、減損は認識されませんでした。

9 短期債務及び長期債務

平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在の短期債務の内訳は次のとおりです。

	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
主に銀行からの借入金(平均利率平成15年3月期0.94% 平成16年3月期0.66%)		
担保付(百万円)	5,800	500
無担保(百万円)	102,086	84,315
計(百万円)	107,886	84,815

平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在の長期債務の内訳は次のとおりです。

	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
主に銀行からの借入金(利率平成15年3月期0.55%～7.50% 平成16年3月期0.39%～7.50%)		
担保付(百万円)	14,814	6,115
無担保(百万円)	76,120	109,015
	90,934	115,130
控除：一年以内返済予定額(百万円)	30,198	44,522
計(百万円)	60,736	70,608

平成16年3月31日現在の長期債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

平成18年3月期	56,080百万円
平成19年3月期	5,393百万円
平成20年3月期	2,927百万円
平成21年3月期	3,722百万円
平成22年3月期以降	2,486百万円
計	70,608百万円

平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在の短期債務及び長期債務に対する担保資産は次のとおりです。

	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
売掛金(百万円)	7,716	7,703
金融債権(百万円)	23,588	628
たな卸資産(百万円)	9,254	9,460
有形固定資産 (減価償却累計額控除後)(百万円)	12,444	10,952
その他(百万円)	5,958	4,794
計(百万円)	58,960	33,537

10 給付制度

国内：

当社及び京セラミタは、従業員の退職給付について厚生年金保険法に基づき設立された厚生年金基金制度を採用し、その従業員とともに、政府代行部分として各々同額を拠出し、また、これに加え独自の退職給付制度としての拠出(加算部分)を行っていました。

当社及び京セラミタは、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分に関し、厚生労働大臣より平成15年3月期において将来分支給義務免除の認可を受け、また、平成16年3月期に過去分返上の認可を受けたことにより、厚生年金保険法に定める最低責任準備金を政府へ返還しました。この厚生年金基金代行部分の返上に係る会計処理については、米国発生問題専門委員会基準書第03-02号「日本の厚生年金基金代行部分の返上についての会計処理」に基づき行いました。当基準書は、事業主に対し、加算部分を含む全体の制度から代行部分を分離する全体の過程について、代行部分の給付債務と制度資産が政府へ移転した時点(返還の日)において、単一の清算取引における一連の手続きの完了として会計処理すること、及び、政府へ移転されるべき当該債務及び資産の公正価値の差額を補助金として会計処理しかつ別個に開示することを要求しています。また、厚生年金基金全体の未認識損益のうち、代行部分に相当する金額は清算損益として認識されます。当基準書に基づく代行部分の返上に関しては、下記の通りです。

当社は、代行部分の返上以降、厚生年金基金の加算部分を元に独自の確定給付型年金制度を設けました。また当社は、平成14年4月以降、年金受給者への付与利息を固定利率から長期市場金利に連動する変動利率へ変更することを決定しました。この結果、当社の確定給付型年金制度の予測給付債務が減少しました。当該減少による影響は未認識過去勤務費用に反映されています。

京セラミタは、代行部分の返上以降、厚生年金基金の加算部分を独自の確定給付型年金制度として継続しています。京セラケミカルは、平成16年3月期において、加入していた東芝厚生年金基金より脱退しました。この脱退に関する会計処理は米国財務会計基準審議会基準書第88号「給付建年金制度の清算と縮小と退職給付の会計処理」に基づき行われています。京セラケミカルは、厚生年金基金制度からの脱退以降、独自の退職一時金制度を継続しています。また、平成16年3月期より当社の連結子会社となったキンセキは独自の退職一時金制度を設けております。

これらの制度における従業員の退職給付については、退職時の基本給、資格、勤続年数及び退職事由に基づき算定、支給されます。

当社、京セラミタ、京セラケミカル、並びにキンセキの積立状況は次のとおりです。

予測給付債務の変動：	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
期首予測給付債務(百万円)	159,504	210,969
子会社の取得による増加(百万円)	18,372	2,768
勤務費用(百万円)	9,450	7,094
利息費用(百万円)	4,294	4,140
従業員拠出の掛金額(百万円)	974	59
制度改正(百万円)	76	10,024
保険数理(利益)損失(百万円)	21,895	5,291
給付額(百万円)	3,444	4,319
厚生年金基金代行部分の返上(百万円)		71,243
厚生年金基金制度からの脱退(百万円)		16,923
期末予測給付債務(百万円)	210,969	117,230
制度資産の変動：		
期首制度資産の公正価値(百万円)	100,675	119,757
子会社の取得による増加(百万円)	9,289	26
年金資産の実際収益(百万円)	1,716	3,222
企業負担の掛金額(百万円)	13,732	10,968
従業員拠出の掛金額(百万円)	974	59
給付額(百万円)	3,197	3,913
厚生年金基金代行部分の返上に伴い 政府へ返還した最低責任準備金(百万円)		29,493
厚生年金基金制度からの脱退(百万円)		8,269
期末制度資産の公正価値(百万円)	119,757	92,357
制度の状況(百万円)	91,212	24,873
未認識純損失(百万円)	70,544	35,243
未認識過去勤務費用(百万円)	32,406	40,517
未認識移行時差額(百万円)	1,959	1,016
連結貸借対照表で認識している 純未払年金費用(百万円)	51,115	29,131

	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
連結貸借対照表で認識している金額：		
年金債務(百万円)	65,853	29,131
累積その他の包括利益(百万円)	14,738	
連結貸借対照表で認識している 純未払年金費用(百万円)	51,115	29,131
累積給付債務(百万円)	186,097	102,314
累積給付債務が制度資産の公正価値 を上回っている退職給付制度：		
予測給付債務(百万円)	210,969	21,177
累積給付債務(百万円)	186,097	18,487
制度資産の公正価値(百万円)	119,757	4,651
	平成15年3月期	平成16年3月期
年金費用：		
勤務費用(百万円)	9,450	7,094
利息費用(百万円)	4,294	4,140
制度資産の期待収益(百万円)	1,763	1,087
移行時差額償却額(百万円)	943	943
過去勤務費用償却額(百万円)	1,882	1,913
純損失償却額(百万円)	1,287	2,343
厚生年金基金代行部分に相当する 未認識純損失の償却(百万円)		22,833
厚生年金基金代行部分の予測給付債務 と累積給付債務の差額(百万円)		3,255
厚生年金基金制度からの脱退に伴う 清算益(百万円)		5,953
期間純年金費用(百万円)	12,329	25,145

当社、京セラケミカル並びにキンセキは12月31日、京セラミタは3月31日を測定日としています。

平成15年3月31日現在及び平成16年3月31日現在の給付債務の計算に用いられた計算の前提条件は次の通りです。

	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
割引率(%)	2.0	2.0
平均昇給率(%)	3.0	3.0

平成15年3月期及び平成16年3月期の期間純年金費用の計算に用いられた計算の前提条件は次の通りです。なお、年金資産に係る長期期待収益率は、資産構成の大部分を占める生命保険会社一般勘定の利回りを基礎として、他の投資対象資産の将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮して設定しています。

	平成15年3月期	平成16年3月期
割引率(%)	2.0	2.0
平均昇給率(%)	3.0	3.0
年金資産にかかる 長期期待収益率(%)	1.3~4.0	0.6~4.0

上記の年金資産の構成は以下の通りです。

	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
生保一般勘定(%)	88.1	79.6
持分証券(%)	6.4	1.7
負債証券(%)	4.6	0.9
現金(%)	0.2	17.6
その他(%)	0.7	0.2
計(%)	100.0	100.0

当社及び京セラミタは、平成17年3月期にそれぞれの退職給付制度に対して16,470百万円の拠出を見込んでおります。

米国発生問題専門委員会基準書第03 - 02号に基づく当社及び京セラミタにおける厚生年金基金代行部分の返上に関する会計処理は以下の通りです。

	平成16年3月期
厚生年金基金代行部分の累積給付債務(百万円)	67,988
厚生年金基金代行部分の返上に伴い政府へ返還した最低責任準備金(百万円)	29,493
補助金(百万円)	38,495
厚生年金基金代行部分に相当する未認識純損失の償却(百万円)	22,833
厚生年金基金代行部分の予測給付債務と累積給付債務の差額(百万円)	3,255
厚生年金基金代行部分の返上に伴い計上した年金費用(百万円)	19,578
厚生年金基金代行部分の返上による損益への影響(利益)(百万円)	18,917

上記の補助金はすべて連結損益計算書の販売費及び一般管理費の控除として計上されています。また、厚生年金基金代行部分の返上に伴い計上した年金費用は連結損益計算書の売上原価に13,735百万円、販売費及び一般管理費に5,843百万円それぞれ計上されています。

当社及び子会社は、取締役及び監査役についても、退職一時金制度を設定しています。取締役及び監査役に対する、退職一時金の支払いは、法的債務は負わないものの、我が国における一般的な慣行となっています。そのため、役員退職慰労金規程に基づいた見積金額を、非積立型の引当金として每期計上しています。

海外：

a 退職年金制度

当社の米国の連結子会社、KYOCERA INTERNATIONAL, INC. 及びその連結子会社(KII)、AVX CORP. 及びその連結子会社(AVX)は米国国内において非給付建退職年金制度を設けており、米国国外においては給付建退職年金制度を設けています。

KIIの退職年金制度には、米国におけるほぼ全ての常勤の従業員が加入し、給付はその従業員の勤続年数及び平均給与に基づいて行われています。

また、AVXは従業員に対して様々な退職年金制度を設けています。団体協約書に規定される米国の従業員に対しては均一の退職年金制度を採用しています。なお、平成7年12月31日以降、団体協約書に規定される米国の従業員の大部分に対する非給付建退職年金制度における給付引当を停止しています。欧州の従業員に対しては最終支払給与の一定割合の給付を行う退職年金制度を採用しています。AVXの積立方針は、上記年金制度もしくは税法の定める最低限の金額を賄うべく拠出するというものです。

KIIおよびAVXの積立状況は次頁のとおりです。

	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
退職給付債務の変動：		
期首退職給付債務(百万円)	17,436	18,858
勤務費用(百万円)	560	642
利息費用(百万円)	1,081	1,163
従業員拠出の掛金額(百万円)	80	81
保険数理損失(百万円)	1,856	1,289
給付額(百万円)	698	807
為替換算調整額(百万円)	1,457	1,117
期末退職給付債務(百万円)	18,858	20,109
制度資産の変動：		
期首制度資産の公正価額(百万円)	16,468	13,413
年金資産の実際収益(百万円)	2,134	2,587
企業負担の掛金額(百万円)	995	190
従業員拠出の掛金額(百万円)	80	81
給付額(百万円)	612	806
その他費用(百万円)	88	78
為替換算調整額(百万円)	1,296	892
期末制度資産の公正価額(百万円)	13,413	14,495
制度の状況(百万円)		
未認識純損失(百万円)	5,445	5,614
未認識過去勤務費用(百万円)	5,011	4,419
連結貸借対照表で認識している 純未払年金費用(百万円)	40	30
	394	1,165
連結貸借対照表で認識している金額：		
年金債務(百万円)	4,031	4,624
無形固定資産(百万円)	49	37
累積その他包括利益(百万円)	3,588	3,422
連結貸借対照表で認識している 純未払年金費用(百万円)	394	1,165

	平成15年3月期	平成16年3月期
年金費用：		
勤務費用(百万円)	560	642
利息費用(百万円)	1,081	1,163
制度資産の期待収益(百万円)	1,179	1,031
過去勤務費用償却額(百万円)	7	22
純損失償却額(百万円)	60	212
期間純年金費用(百万円)	529	1,008

上記の金額は以下の前提条件に基づいて算定されています。

割引率(%)	5.75～6.75	5.25～6.00
平均昇給率(%)	1.50～4.50	1.25～4.50
年金資産にかかる 長期期待収益率(%)	7.50～8.50	7.00～8.50

b 貯蓄制度

KII及びAVXは米国のほとんどの従業員に対して年収の一部を後払いとする退職金貯蓄制度を設けています。また、AVXは主たる従業員が毎年退職時まで年収の一部を後払いとすることを選択する給与の後払制度を設けています。平成15年3月期及び平成16年3月期における本制度に対する拠出額は、1,099百万円及び889百万円です。

11 ストックオプション制度

国内：

当社はストックオプションを目的として、当社の役員及び特定の従業員に対して普通株式を購入する権利を付与する制度を採用しています。ストックオプションの行使価格は付与日の前月の当社株式の平均市場価格の1.1倍または付与日の市場価格のいずれか高い方であり、付与されたオプションについては、すべて行使可能です。

平成16年3月31日現在で当社が保有しているストックオプション用の普通株式は1,041,000株です。

平成15年3月期及び平成16年3月期におけるストックオプションの状況は次のとおりです。

	オプション数	加重平均行使価格
平成14年3月31日現在	1,252,300	8,764円
権利付与	143,600	9,290円
権利行使	10,700	8,029円
権利喪失	42,600	8,598円
平成15年3月31日現在	1,342,600	8,831円
権利付与	1,068,900	7,900円
権利行使	3,600	7,900円
権利喪失	1,366,900	8,815円
平成16年3月31日現在	1,041,000	7,900円
加重平均残存年数4.5年	1,041,000	7,900円
行使可能数		
平成15年3月31日現在		
行使価格 8,029円、9,470円並びに9,290円	1,267,000	8,230円
行使価格 18,900円	56,700	18,900円
合計	1,323,700	8,687円
平成16年3月31日現在		
行使価格 7,900円	1,041,000	7,900円
合計	1,041,000	7,900円

平成15年3月期及び平成16年3月期での付与日におけるオプションの公正価値は以下の前提条件に基づきブラック・ショールズ・モデルによって計算しています。

	平成15年3月期	平成16年3月期
公正価値	1,294円	3,176円
無リスク資産の金利	0.01%	0.75%
見積行使期間	1年	4.5年
見積株価変動率	51.97%	51.48%
見積配当率	0.74%	0.76%

海外：

AVXは2種類のストックオプション制度を有しています。平成7年に制度化したストックオプション制度では、AVXは従業員に対して9,300,000株までの普通株式を購入する権利を与えています。役員に対するストックオプション制度においては、650,000株までの普通株式を購入する権利を与えています。これら2種類の制度における行使価格はオプション付与日におけるAVX株式の市場価格を下回ることなく、その行使期間は10年が最長です。平成7年に制度化したストックオプション制度は、1年間に25%の行使を保証しており、役員に対するストックオプション制度は、1年間に3分の1の行使を保証しています。

AVXの平成15年3月期及び平成16年3月期におけるストックオプション制度の状況は次のとおりです。

	オプション数	加重平均行使価格
平成14年3月31日現在	3,520,600	15.20米ドル
権利付与	915,655	15.86
権利行使	141,700	9.01
権利喪失	54,700	20.70
平成15年3月31日現在	4,239,855	15.48
権利付与	546,400	11.87
権利行使	121,838	8.08
権利喪失	70,400	22.03
平成16年3月31日現在	4,594,017	15.15
加重平均残存年数 6.8年		
行使価格 15.44米ドル 29.30米ドル	1,887,150	22.18
加重平均残存年数 5.5年		
行使価格 7.50米ドル 13.00米ドル	2,706,867	10.24
行使可能数		
平成15年3月31日現在	2,459,650	13.65
平成16年3月31日現在	3,064,771	14.72

付与日におけるオプションの公正価値は、平成15年3月期及び平成16年3月期においてそれぞれ5.00 9.18米ドル、4.22 5.13米ドルです。これは下記の前提条件に基づきブラック・ショールズ・モデルによって計算しています。

	平成15年3月期	平成16年3月期
無リスク資産の金利	3.19%	1.43%
見積行使期間	4年	4年
見積株価変動率	60.0%	59.8%
見積配当率	0.98%	1.27%

KYOCERA WIRELESS CORP.及びその連結子会社(KWC)は、特定の従業員に対してストックオプション制度を導入しています。そのオプションは、在籍している従業員に対して、1年間に25%の行使を保証しています。オプションの行使価格は、付与日におけるKWC株式の公正価値の85%を下回ることはなく、その行使期間は10年が最長です。KWCの株式は、株式市場で取引されていないため、その公正価値は合理的方法によりKWC取締役会において決定されます。KWCは付与対象者に対して、3,800,000株までの普通株式を購入する権利を与えています。KWCは、会計原則審議会(APB)の意見書第25号「従業員に発行した株式の処理」に定める方法に基づいて、その有する変動型ストックオプションプランについて、平成15年3月期及び平成16年3月期において、それぞれ給付費用50百万円(税効果35百万円控除後)及び25百万円(税効果18百万円控除後)を計上しています。

KWCの平成15年3月期及び平成16年3月期におけるストックオプション制度の状況は次のとおりです。

	オプション数	加重平均行使価格
平成14年3月31日現在	832,043	2.61米ドル
権利付与	2,555,875	2.41
権利行使		
権利喪失	58,815	2.67
平成15年3月31日現在	3,329,103	2.46
権利付与	651,828	2.61
権利行使		
権利喪失	638,570	2.46
平成16年3月31日現在	3,342,361	2.49
加重平均残存年数8.6年	3,342,361	2.49
行使価格 2.18米ドル 3.45米ドル		
行使可能数		
平成15年3月31日現在	1,767,183	2.31
平成16年3月31日現在	2,118,490	2.36

平成15年3月期及び平成16年3月期での付与日におけるオプションの公正価値は以下の前提条件に基づきブラック・ショールズ・モデルによって計算しています。

	平成15年3月期	平成16年3月期
公正価値	1.68米ドル	1.03米ドル
無リスク資産の金利	3.43%	2.99%
見積行使期間	5年	5年
見積株価変動率	45.00%	45.00%
見積配当率		

米国財務会計基準審議会基準書第123号「株式を基礎とした給付制度の会計処理」は、株式を基礎とした給付制度における給付費用の公正価値による認識、もしくは脚注表記を認めています。当社はストックオプションの会計処理に関して、APB第25号、すなわちオプションの付与日における市場価格が従業員及び役員に付与されたオプションの行使価格を超過する部分を給付費用として認識する方法を継続することを選択しました。従って、当社またはAVXの株式を基礎とした給付制度における給付費用は認識されません。一方、KWCは、変動型ストックオプションプランを採用しているため、APB第25号に基づき、平成15年3月期及び平成16年3月期において、それぞれ給付費用50百万円（税効果35百万円控除後）及び25百万円（税効果18百万円控除後）を連結損益計算書に計上しています。

仮にオプションの見積り公正価値が当該期間の給付費用として認識された場合、平成15年3月期及び平成16年3月期の当期純利益及び1株当たり当期純利益は次のとおりです。

	平成15年3月期	平成16年3月期
会計原則変更による累積影響額控除前当期利益(百万円)	43,421	68,086
加算：会計原則変更による累積影響額控除前当期利益に含まれる株式を基礎とした給付制度における給付費用（税効果控除後）(百万円)	50	25
減算：公正価値法に基づき算出された株式を基礎とした給付制度における給付費用総額（税効果控除後）(百万円)	1,559	4,155
調整後会計原則変更による累積影響額控除前当期利益(百万円)	41,912	63,956
会計原則変更による累積影響額(百万円)	2,256	
調整後当期純利益(百万円)	39,656	63,956

1株当たり情報(単位：円)：

会計原則変更による累積影響額控除前当期利益		
基本的	233.02	364.79
調整後基本的	224.93	342.67
希薄化後	232.97	364.78
調整後希薄化後	224.91	342.65
当期純利益		
基本的	220.91	364.79
調整後基本的	212.82	342.67
希薄化後	220.86	364.78
調整後希薄化後	212.81	342.65

12 デリバティブ及びヘッジ活動

当社の事業活動は外国為替レート及び金利の変動を含む様々な市場リスクにさらされています。特に当社の売上高のうち約60%は海外向け売上であり、外国為替レートの変動の影響を受けています。当社はこれらの財務上のリスクを総合的なリスク管理方針の一部として監視及び管理しています。当社のリスク管理方針は予測不可能な市場動向に注目し、市場の変動が経営成績に与える悪影響を潜在的に抑制することを目的としています。

当社は外国為替リスク管理方針により、為替レートの変動によるキャッシュ・フローの変動を抑えるために先物為替予約、通貨スワップ及び通貨オプション等のデリバティブを利用しています。為替レートの変動は当社の利益、キャッシュ・フロー、海外の競合会社の事業及び(または)価格政策に影響を与えることで、当社の経営成績及び競合状態にリスクをもたらします。これらの変動は外国通貨による輸出売上や原材料購入に、またこれに限らず、海外取引に影響を与えます。

当社は、金利変動リスク管理方針により、金利の変動による重要で予測不可能なキャッシュ・フローの変動を最小限に抑えるために金利スワップ及び金利オプション等のデリバティブを利用しています。

外国為替レート及び金利の変動リスクにさらされないようにするためにデリバティブを利用しますが、これにより信用リスクにさらされることとなります。信用リスクは、契約相手がデリバティブ契約上の義務を履行しないことにより発生します。デリバティブ契約の市場価値が当社にとって有利で契約相手に支払義務がある場合には、当社にとって回収リスクが発生します。デリバティブ契約の市場価値が当社にとって不利で当社に支払義務がある場合には、回収リスクは発生しません。当社は(1)信用力の高い相手と取引し、(2)取引金額を限定する、(3)契約相手の財政状態を監視する、ことでデリバティブの信用リスクを最小限に抑えています。

(1) キャッシュ・フローヘッジ

当社は、変動金利で調達する資金についてキャッシュ・フローを固定化する目的で、変動金利による負債を固定金利に交換するために金利スワップ及び金利オプションを利用しています。当社は、ヘッジ取引の実行により、平成15年3月期及び平成16年3月期において、累積その他の包括利益に計上されていた240百万円の損失及び251百万円の損失を連結損益計算書上のその他収益・費用()の支払利息に実現損失として認識しています。

平成16年3月31日現在、累積その他の包括利益に計上している税効果控除後の繰延損失48百万円は、今後6ヶ月以内に損益として認識する予定です。

(2) その他のデリバティブ

当社は主な輸出売上と一部の輸入仕入につき、米ドル、ユーロ及び英ポンドを中心とする現地通貨で取引しています。当社は、外国為替レートの変動が外国通貨建売掛金及び買掛金に与える不利な影響を防ぐために、通常3ヶ月以内に満期となる通貨スワップ及び先物為替予約を締結しています。当社はこれらのデリバティブにつき、ヘッジ会計を適用していません。デリバティブ及び外国通貨建売掛金及び買掛金の損益は、連結損益計算書上、為替換算差損益に計上しています。

平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在のヘッジ会計を適用していないデリバティブの契約残高は次のとおりです。

	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
	契約金額(百万円)	契約金額(百万円)
通貨スワップ	587	1,123
先物為替売予約	63,074	98,396
先物為替買予約	7,289	12,274
金利スワップ	38,792	27,444

13 金融商品の公正価値

平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在の金融商品の公正価値及びその見積り方法は、次のとおりです。

	平成15年3月31日現在		平成16年3月31日現在	
	貸借対照表計上額(百万円)	公正価値(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	公正価値(百万円)
非デリバティブ：				
資産				
現金及び現金等価物 (a)	298,310	298,310	361,132	361,132
引出制限条件付預金 (a)	56,368	56,368	-	-
短期投資 (b)	14,651	14,633	3,855	3,855
短期金融債権 (c)	27,595	27,600	67,158	67,789
投資有価証券及びその他の投資 (b)	308,137	308,155	430,096	430,168
長期金融債権 (c)	121,140	123,441	84,254	84,613
計	826,201	828,507	946,495	947,557
負債				
短期債務 (a)	107,886	107,886	84,815	84,815
一年以内返済予定長期債務 (c)	30,198	30,244	44,522	44,525
長期債務 (c)	60,736	61,487	70,608	71,056
計	198,820	199,617	199,945	200,396
デリバティブ：				
通貨スワップ (d)	10	10	62	62
先物為替売予約 (d)	1,142	1,142	1,443	1,443
先物為替買予約 (d)	108	108	75	75
金利スワップ (d)	2,243	2,243	1,276	1,276

表中の短期金融債権及び長期金融債権は、ファイナンスリースへの投資を含んでいません。

(a) 当該商品は、短期間で満期となるため、貸借対照表計上額と公正価値は近似しています。

(b) 公正価値は、市場価額に基づいて算出しています。

非上場株式については、市場価格が存在せず、公正価値の見積りに関して合理的な費用の範囲で行うことが困難であることから、公正価値の見積りは行っていません。平成15年3月31日現在及び平成16年3月31日現在における当該株式の連結貸借対照表計上額は、それぞれ2,377百万円及び2,915百万円です。

(c) 公正価値は、類似した期間及び期日の商品の期末における利率を用いて将来のキャッシュ・フローを割引いて算出しています。

(d) 公正価値は、金融機関より入手した期末における相場に基づいて算出しています。

14 契約債務及び偶発債務

平成16年3月31日現在の設備に関する発注契約残高の総計は約12,058百万円であり、そのほとんどの期日は1年以内です。

当社は平成16年3月31日現在、非連結子会社の債務を総額で550百万円保証しています。

債務保証は金融機関への保証債務または経営指導念書差入によって行われており、借手が債務不履行に陥ったとき、当社は支払義務を負います。債務不履行は発生していません。

AVXにおいて、特定の原材料の予想使用量の一部に対する購入契約が結ばれています。この契約により、平成16年3月期に、15,647百万円の原材料を購入し、今後平成18年3月末までに、合計で12,712百万円を購入する予定です。

当社及び連結子会社は、事務所、店舗並びにその他の施設の一部を賃借していますが、これらは解約可能な契約によるものです。またこれらの契約は慣行的に更新されています。営業費用に比して賃借料は重要性がありません。

当社は通常の事業活動を営む上で、様々な訴訟や賠償要求を受ける可能性があります。当社は、法律専門家と相談の上で、こうした偶発債務が重要な結果を引き起こす可能性を予測しています。当社は、重要な結果を引き起こす可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合には、当該債務を計上します。

当社及び連結子会社は、訴訟及び係争事件に関与していますが、それらの最終的な結論が、当社及び連結子会社の事業あるいは経営成績に重大な影響を与えることはないと考えています。

15 株主資本

平成16年3月31日現在、連結剰余金には、持分法適用子会社及び関連会社の剰余金または欠損金における当社の持分が、累積された金額で9,260百万円含まれています。

累積その他の包括利益の内訳は次のとおりです。

	為替換算 調整勘定 (百万円)	最小年金 債務 調整勘定 (百万円)	未実現有価 証券評価益 (損) (百万円)	未実現デリバ ティブ評価益 (損) (百万円)	累積その他 の包括利益計 (百万円)
平成14年3月31日現在	5,601		27,926	425	22,750
期中増減	20,578	10,931	2,029	94	33,444
平成15年3月31日現在	14,977	10,931	29,955	331	56,194
期中増減	20,693	9,454	89,196	283	78,240
平成16年3月31日現在	35,670	1,477	59,241	48	22,046

16 法人税等

税引前当期利益及び法人税等の内訳は次のとおりです。

	平成15年3月期	平成16年3月期
税引前当期利益：		
国内(百万円)	71,715	118,564
海外(百万円)	4,322	3,524
税引前当期利益計(百万円)	76,037	115,040
当期税額：		
国内(百万円)	32,554	23,391
海外(百万円)	1,111	6,185
当期税額計(百万円)	33,665	29,576
繰延税額：		
国内(百万円)	830	22,927
海外(百万円)	55	2,193
繰延税額計(百万円)	885	20,734
法人税等(百万円)	32,780	50,310

国内において当社は、その所得に係る種々の税金を課せられており、平成15年3月期及び平成16年3月期の通常の法定税率はそれぞれ42.0%です。繰延税金資産及び負債は将来において回収ないし決済されると予想される一時的差異に、課税所得算定に適用される法定税率を用いて測定されています。

なお、地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債について、法定実効税率を従来の42%から、グループ各社の所在する都道府県により、41%もしくは40%に変更しています。その結果、繰延税金資産の金額が554百万円減少し、平成16年3月期に計上した法人税等調整額が554百万円増加しています。

国内の法定税率と、連結上の実効税率の調整内容は次のとおりです。

	平成15年3月期	平成16年3月期
国内の法定税率(%)	42.0	42.0
国内より税率の低い 海外子会社の利益(%)	1.0	2.5
評価性引当金(%)	0.8	4.0
持分法損益(%)	1.6	0.9
持分法株式売却益(%)	-	1.2
持分法株式評価損(%)	2.9	-
税率変更(%)	0.5	0.4
その他(%)	2.1	0.5
実効税率(%)	43.1	43.7

繰延税金資産・負債の構成内容は次のとおりです。

	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
繰延税金資産：		
事業税(百万円)	2,401	1,066
たな卸資産(百万円)	13,560	17,319
貸倒引当金(百万円)	8,072	4,754
未払費用(百万円)	22,618	5,762
未払年金費用及び未払人件費(百万円)	35,899	22,495
減価償却費(百万円)	28,234	25,365
有価証券(百万円)	24,600	4,448
繰越欠損金(百万円)	17,768	20,816
その他(百万円)	5,312	6,033
小計(百万円)	158,464	108,058
評価性引当金(百万円)	20,855	23,520
合計(百万円)	137,609	84,538
繰延税金負債：		
減価償却費(百万円)	2,777	429
増資等に伴う持分増加益(百万円)	86,148	-
海外子会社における欠損金控除(百万円)	2,740	4,261
未実現有価証券評価益(百万円)	-	125,856
その他(百万円)	754	267
合計(百万円)	92,419	130,813

平成16年3月31日現在、連結子会社の税務上の繰越欠損金は約78,504百万円あり、将来、課税所得が発生した場合控除が可能です。なお、その約40%は最長5年間繰り越しが可能であり、約60%は無期限に繰り越しが可能です。

子会社及び関連会社の未分配利益に関しては、国内会社からの受取配当金には課税されないこと、また、在外会社の未分配利益のほとんどは恒久的に再投資に回されるか、あるいは配当されたとしても外国税額控除の適用を受けることにより税額が僅少となるため、税効果を認識していません。

子会社及び関連会社の平成16年3月31日現在の未分配利益は、約227,855百万円です。

繰延税金資産に対する評価性引当金は、平成15年3月期において9,846百万円増加し、平成16年3月期において2,665百万円増加しました。

17 その他費用の補足情報

平成15年3月期及び平成16年3月期の研究開発費は、それぞれ47,268百万円及び46,630百万円です。また、平成15年3月期及び平成16年3月期の広告宣伝費は、それぞれ11,189百万円及び12,281百万円です。

平成15年3月期及び平成16年3月期の販売費及び一般管理費に含まれる出荷費用は、それぞれ10,107百万円及び12,400百万円です。

18 セグメント情報

当社は、「ファインセラミック関連事業」、「電子デバイス関連事業」、「機器関連事業」並びに「その他の事業」という4つのオペレーティングセグメントに事業を区分しています。

「ファインセラミック関連事業」には、ファインセラミック部品、半導体部品、ファインセラミック応用品事業が含まれています。

「電子デバイス関連事業」は、電子部品及び薄膜製品事業から構成されています。「機器関連事業」には、通信機器、情報機器並びに光学精密機器事業が含まれています。

「その他の事業」には、通信ネットワークシステム、電気絶縁材料、リース、クレジットファイナンスなどファイナンシャルサービス、不動産賃貸業が含まれています。

なお、平成15年12月1日付の当社の組織変更により、従来、「事業の種類別セグメント情報」においては「その他の事業」に、「所在地別セグメント情報」においては「日本」に含まれていた精機事業部は、本社部門に変更して表示しています。この変更に伴い平成15年3月期についても同様の区分で組替えて表示しています。

セグメント間の内部収益及び振替額は市場実勢価格に基づいています。報告すべきセグメント間の取引は重要性がなく、分離表示していません。

事業利益は、純売上高から、本社部門、持分法投資損益、法人税等、少数株主損益並びに会計原則変更による累積影響額以外の関連原価と営業費用を差し引いたものです。

事業の種類別総資産は特定のセグメントへの個別事業投下資産を表しています。本社部門資産は主に現金及び現金等価物、本社社屋・施設並びにその他の投資、また特定の事業に分類不可能な投下資産を表しています。

なお、KDDIグループは機器関連事業における重要な顧客であり、平成15年3月期及び平成16年3月期において、KDDIグループ向け売上高が連結売上高に占める割合は、約10.8%及び約10.2%です。

平成15年3月期及び平成16年3月期のセグメント情報は次頁のとおりです。

【事業の種類別セグメント情報】

	平成15年3月期	平成16年3月期
純売上高		
ファインセラミック関連事業(百万円)	238,867	255,805
電子デバイス関連事業(百万円)	227,962	256,906
機器関連事業(百万円)	529,784	545,811
その他の事業(百万円)	85,084	100,505
調整及び消去(百万円)	11,927	18,213
	1,069,770	1,140,814
事業利益		
ファインセラミック関連事業(百万円)	18,797	31,139
電子デバイス関連事業(百万円)	11,816	5,047
機器関連事業(百万円)	40,020	31,257
その他の事業(百万円)	7,412	9,683
	78,045	77,126
本社部門損益(百万円)	5,619	34,871
持分法投資損益(百万円)	3,092	2,575
調整及び消去(百万円)	519	468
税引前当期利益(百万円)	76,037	115,040
事業投下資産		
ファインセラミック関連事業(百万円)	179,052	194,073
電子デバイス関連事業(百万円)	333,392	349,755
機器関連事業(百万円)	280,848	315,851
その他の事業(百万円)	250,848	260,818
	1,044,140	1,120,497
本社部門資産(百万円)	602,046	696,298
関連会社・非連結子会社に 対する投資及び長期貸付金(百万円)	24,398	24,054
調整及び消去(百万円)	35,570	46,091
総資産(百万円)	1,635,014	1,794,758
減価償却費及び償却費		
ファインセラミック関連事業(百万円)	18,337	16,729
電子デバイス関連事業(百万円)	25,870	23,323
機器関連事業(百万円)	24,445	22,814
その他の事業(百万円)	4,090	4,838
本社部門(百万円)	2,578	2,556
	75,320	70,260
貸倒引当額		
ファインセラミック関連事業(百万円)	129	82
電子デバイス関連事業(百万円)	21	182
機器関連事業(百万円)	814	936
その他の事業(百万円)	653	582
本社部門(百万円)	164	75
	1,781	1,857
たな卸資産評価損		
ファインセラミック関連事業(百万円)	1,973	1,074
電子デバイス関連事業(百万円)	2,250	9,373
機器関連事業(百万円)	2,343	3,526
その他の事業(百万円)	400	40
本社部門(百万円)		
	6,966	14,013
設備投資額		
ファインセラミック関連事業(百万円)	8,095	13,307
電子デバイス関連事業(百万円)	13,501	18,612
機器関連事業(百万円)	13,311	18,303
その他の事業(百万円)	4,053	1,099
本社部門(百万円)	1,654	3,616
	40,614	54,937

平成15年3月期及び平成16年3月期の仕向地別に基づいた外部顧客への地域別売上情報と所在地別に基づいた長期性資産は次のとおりです。

【地域別セグメント情報】

	平成15年3月期	平成16年3月期
純売上高		
日本(百万円)	423,190	456,807
米国(百万円)	264,755	251,326
アジア(百万円)	178,384	194,302
欧州(百万円)	144,293	156,929
その他の地域(百万円)	59,148	81,450
	1,069,770	1,140,814
長期性資産		
日本(百万円)	183,778	204,437
米国(百万円)	46,286	35,543
アジア(百万円)	34,201	33,324
欧州(百万円)	24,342	21,894
その他の地域(百万円)	5,148	4,110
	293,755	299,308

アジア、欧州、その他の地域における外部顧客への地域別売上情報と長期性資産について、個別に特に重要な国はありません。

【所在地別セグメント情報】(非監査)

	平成15年3月期	平成16年3月期
純売上高		
日本(百万円)	489,408	519,532
所在地間内部売上高(百万円)	244,316	284,346
	733,724	803,878
米国(百万円)	307,298	313,007
所在地間内部売上高(百万円)	23,415	20,815
	330,713	333,822
アジア(百万円)	107,857	128,629
所在地間内部売上高(百万円)	74,419	100,527
	182,276	229,156
欧州(百万円)	151,525	161,364
所在地間内部売上高(百万円)	29,666	32,918
	181,191	194,282
その他の地域(百万円)	13,682	18,282
所在地間内部売上高(百万円)	8,269	7,686
	21,951	25,968
調整及び消去(百万円)	380,085	446,292
	1,069,770	1,140,814
事業利益		
日本(百万円)	75,621	89,193
米国(百万円)	4,189	2,560
アジア(百万円)	10,368	9,829
欧州(百万円)	9,595	17,601
その他の地域(百万円)	842	1,042
	81,425	85,023
調整及び消去(百万円)	2,861	7,429
	78,564	77,594
本社部門損益(百万円)	5,619	34,871
持分法投資損益(百万円)	3,092	2,575
税引前当期利益(百万円)	76,037	115,040

19 1株当たり利益

基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益の計算における調整表は次のとおりです。

	平成15年3月期	平成16年3月期
会計原則変更による累積影響額 控除前当期利益(百万円)	43,421	68,086
会計原則変更による累積影響額 (百万円)	2,256	
当期純利益(百万円)	41,165	68,086
基本的1株当たり金額		
会計原則変更による 累積影響額控除前当期利益(円)	233.02	364.79
会計原則変更による累積影響額 (円)	12.11	
当期純利益(円)	220.91	364.79
希薄化後1株当たり金額		
会計原則変更による 累積影響額控除前当期利益(円)	232.97	364.78
会計原則変更による累積影響額 (円)	12.11	
当期純利益(円)	220.86	364.78
基本的期中平均株式数(千株)	186,338	186,643
ストックオプションの 希薄化への影響(千株)	44	6
希薄化後期中平均株式数(千株)	186,382	186,649

20 連結キャッシュ・フロー計算書についての補足情報

連結キャッシュ・フロー計算書についての補足情報は次のとおりです。

	平成15年3月期	平成16年3月期
期中現金支払額		
利息(百万円)	3,230	3,043
法人税等(百万円)	32,012	38,774
子会社株式の取得等		
取得資産の公正価値(百万円)	32,015	56,506
引受負債の公正価値(百万円)	22,584	19,804
既保有株式評価額(百万円)		4,600
株式の発行(百万円)	9,381	15,132
取得現金(百万円)	4,108	14,699
	4,058	2,271

21 ラパイン訴訟の和解について

平成6年9月1日、国際商業会議所は、LaPine Technology Corporation (LTC) の再建に関する当社による契約違反の主張に係る当社とLTC及びPrudential-Bache Trade Corporation (PBTC) (現商号Prudential-Bache Trade Services, Inc.) その他当事者との間の仲裁において、当社がLTC及びPBTCに対し損害賠償金約257百万米ドルを支払うことを命じました。当社は、仲裁判断について広範囲な司法審査を受けることを定めた当事者間の特約条項に従って、米国カリフォルニア州北地区連邦地方裁判所に対し、この仲裁判断の破棄及び修正を求める申し立てを行いました。

本件に関して、その後、当社は、仲裁判断について司法審査を受けることを定めた当事者間の上記特約条項の有効性を主張して、第九巡回区控訴裁判所に控訴し、さらに連邦最高裁判所に上告しましたが、平成15年12月22日、Prudential Securities Group, Inc.、Prudential Equity Group, Inc.、LTC及びLaPine Holding Companyとの間で、本件に係る全ての紛争について和解しました。当社は和解金として331.5百万米ドルを支払い、35,454百万円を連結財務諸表に計上しています。

22 後発事象

平成16年6月25日に開催された当社の定時株主総会において、平成16年3月31日現在の株主に対し、平成16年6月28日に5,624百万円の期末配当を実施することが承認されました。

当社の取締役会は、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び特定の従業員に対して、ストックオプションを目的に、当社普通株式1,500,000株を総株数の上限として新株予約権を発行することにつき株主総会に議案を提出することを決議し、この議題は平成16年6月25日に開催された定時株主総会で承認されました。

平成16年6月21日、カーライル・グループ(以下「カーライル」)、当社、KDDI(株)(以下「KDDI」)、ディーディーアイポケット(株)(以下「DDIポケット」)の4社は、KDDIの子会社であるDDIポケットの事業を、カーライルと当社のコンソーシアムが買収することで合意しました。

DDIポケットは、全事業をカーライル、当社並びにKDDIが出資するコンソーシアムが保有する受皿会社に会社分割し、同コンソーシアムから現金220,000百万円を受け取ります。(金額は、運転資本等に関する調整を行うことにより変動する可能性があります。)

本合意により、DDIポケットの事業を承継する会社(以下「新会社」)の新たな株主構成は、カーライル60%、当社30%、KDDI10%となります。従来DDIポケットの13.25%を保有していた当社は、今まで以上にPHS関連製品事業に注力するために新会社へ30%を出資します。カーライルは新会社の過半数持分保有者となります。

DDIポケットにおける分割承認株主総会を含むその他条件を満たすと、平成16年10月1日に本案件が完了する予定です。

23 半期財務データ(非監査)

当社及び連結子会社の非監査財務データは以下のとおりです。

	下記で終了する6ヵ月間	
	平成15年9月30日	平成16年3月31日
純売上高(百万円)	518,378	622,436
売上総利益(百万円)	120,724	159,866
会計原則変更による累積影響額 控除前当期利益(百万円)	15,754	52,332
会計原則変更による累積影響額(百万円)		
当期純利益(百万円)	15,754	52,332
基本的1株当たり金額		
会計原則変更による 累積影響額控除前当期利益(円)	84.79	279.13
会計原則変更による累積影響額(円)		
当期純利益(円)	84.79	279.13
希薄化後1株当たり金額		
会計原則変更による 累積影響額控除前当期利益(円)	84.79	279.11
会計原則変更による累積影響額(円)		
当期純利益(円)	84.79	279.11

	下記で終了する6ヵ月間	
	平成14年9月30日	平成15年3月31日
純売上高(百万円)	517,003	552,767
売上総利益(百万円)	125,578	147,934
会計原則変更による累積影響額 控除前当期利益(百万円)	19,383	24,038
会計原則変更による累積影響額(百万円)	2,256	
当期純利益(百万円)	17,127	24,038
基本的1株当たり金額		
会計原則変更による 累積影響額控除前当期利益(円)	103.27	129.95
会計原則変更による累積影響額(円)	12.02	
当期純利益(円)	91.25	129.95
希薄化後1株当たり金額		
会計原則変更による 累積影響額控除前当期利益(円)	103.22	129.95
会計原則変更による累積影響額(円)	12.01	
当期純利益(円)	91.21	129.95

1株当たり当期純利益は、各6ヵ月間の加重平均発行済株式数に基づいて計算されます。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記9 (短期債務及び長期債務)」に記載しています。

【評価性引当金等明細表】

摘要	前期末残高 (百万円)	期中増減			当期末残高 (百万円)
		繰入高 (百万円)	他勘定 振替高 (百万円)	取崩高 (百万円)	
貸倒引当金	55,990	1,938	173	14,963	42,792
返品損失引当金	4,207	632	431	-	4,408
たな卸資産評価性引当金	10,212	1,790	-	2,786	9,216
合計	70,409	4,360	604	17,749	56,416

他勘定振替高は主に為替換算調整勘定及び新規連結子会社の期首残高から構成されています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	208,418		192,928	
2 受取手形		47,526		50,414	
3 売掛金		74,155		85,441	
4 有価証券		14,649			
5 製商品	2	21,829		20,010	
6 原材料		19,413		20,058	
7 仕掛品		19,838		21,904	
8 貯蔵品		525		742	
9 前渡金		355		173	
10 繰延税金資産		28,592		10,806	
11 関係会社短期貸付金		4,036		3,178	
12 未収入金		2,737		5,772	
13 未収還付法人税等				2,645	
14 その他流動資産		836		1,176	
貸倒引当金		26		144	
流動資産合計		442,887	40.5	415,103	33.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		98,784		101,013	
減価償却累計額		59,860	38,924	64,514	36,499
(2) 構築物		8,168		8,209	
減価償却累計額		5,716	2,451	5,934	2,275
(3) 機械装置		246,408		245,169	
減価償却累計額		210,395	36,012	208,006	37,163
(4) 車両運搬具		192		199	
減価償却累計額		163	28	169	30
(5) 工具器具備品		45,136		49,091	
減価償却累計額		36,120	9,016	39,859	9,232
(6) 土地			30,386		31,972
(7) 建設仮勘定			650		1,634
有形固定資産合計		117,472	10.7	118,805	9.6
2 無形固定資産					
(1) 特許権		1,712		2,286	
(2) 商標権		5		183	
(3) ソフトウェア		743		591	
(4) その他無形固定資産		115		118	
無形固定資産合計		2,576	0.2	3,178	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		288,341		413,960	
(2) 関係会社株式		206,736		249,591	
(3) 関係会社出資金		24,388		25,664	
(4) 従業員長期債権		2		1	
(5) 関係会社長期貸付金		10,456		10,540	
(6) 破産債権・更生債権等		942		155	
(7) 長期前払費用		3,935		6,791	
(8) 敷金保証金		2,321		2,279	
(9) その他投資		1,593		1,136	
貸倒引当金		1,030		241	
投資損失引当金		5,950		5,950	
投資その他の資産合計		531,736	48.6	703,926	56.7
固定資産合計		651,785	59.5	825,909	66.6
資産合計		1,094,672	100.0	1,241,012	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		50,766		51,684	
2 一年以内に返済の 長期借入金		0		0	
3 未払金	5	63,600		14,012	
4 未払費用		7,571		6,355	
5 未払法人税等		8,500		45	
6 前受金		92		48	
7 預り金		2,722		2,176	
8 前受収益				4	
9 賞与引当金		10,900		10,658	
10 製品保証引当金		778		650	
11 返品損失引当金		217		184	
12 その他流動負債		108			
流動負債合計		145,257	13.3	85,816	6.9
固定負債					
1 長期借入金		2		1	
2 繰延税金負債		15,154		90,977	
3 退職給付引当金		67,596		33,148	
4 役員退職慰労引当金		1,176		985	
5 その他固定負債		338		347	
固定負債合計		84,267	7.7	125,458	10.1
負債合計		229,525	21.0	211,274	17.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		115,703	10.5		115,703	9.3
資本剰余金							
1 資本準備金		185,838	185,838	17.0	192,555	192,555	15.5
資本剰余金合計			185,838	17.0		192,555	15.5
利益剰余金							
1 利益準備金			17,206	1.6		17,207	1.4
2 任意積立金							
(1)特別償却準備金		3,148			2,393		
(2)研究開発積立金		1,000			1,000		
(3)配当準備積立金		1,000			1,000		
(4)退職給与積立金		300			300		
(5)海外投資損失積立金		1,000			1,000		
(6)別途積立金		469,828	476,276	43.5	487,828	493,521	39.8
3 当期末処分利益			29,421	2.7		61,588	5.0
利益剰余金合計			522,904	47.8		572,316	46.2
その他有価証券評価差額金			92,735	8.5		180,520	14.5
自己株式	4		52,033	4.8		31,356	2.5
資本合計			865,147	79.0		1,029,738	83.0
負債・資本合計			1,094,672	100.0		1,241,012	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 売上高		482,834	100.0	494,035	100.0
売上原価					
1 製商品期首たな卸高		35,944		21,829	
2 当期製品製造原価	3	330,929		338,590	
3 当期商品仕入高		30,504		45,761	
合計		397,377		406,180	
4 製商品期末たな卸高	1	21,829		20,010	
5 他勘定振替高	2	1,322	374,225	418	385,752
売上総利益		108,609	22.5	108,283	21.9
販売費及び一般管理費	3				
1 販売手数料		339		717	
2 販売促進費		2,307		2,121	
3 発送運賃		3,235		3,187	
4 広告費		4,251		4,098	
5 補修サービス費		491		720	
6 役員報酬		324		249	
7 役員退職慰労引当金 繰入額		109		123	
8 給料手当		21,065		22,040	
9 賞与引当金繰入額		2,848		2,751	
10 退職給付引当金繰入額		2,050		2,061	
11 福利厚生費		4,044		4,077	
12 技術料		1,254		747	
13 賃借料		3,030		2,672	
14 減価償却費		3,865		3,803	
15 公租公課		805		948	
16 通信費		645		599	
17 旅費交通費		2,606		2,855	
18 事務用品費		185		175	
19 接待交際費		322		297	
20 寄付金		274		906	
21 その他		12,143	66,201	11,915	67,061
営業利益		42,407	8.8	41,222	8.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		901		503	
2 有価証券利息		261		672	
3 受取配当金		12,309		16,582	
4 為替差益				1,267	
5 雑収入		6,105	19,577	4,666	23,690
営業外費用					
1 支払利息		19		16	
2 製品・部品廃棄損		1,782		2,023	
3 為替差損		4,650			
4 リワ - ク費用				481	
5 雑損失		848	7,300	604	3,124
経常利益			54,685		61,788
特別利益					
1 固定資産処分益	4	365		309	
2 貸倒引当金戻入益		6,651		1	
3 関係会社株式売却益				3,670	
4 厚生年金基金代行部分 返上益				32,721	
5 その他特別利益		213	7,230		36,701
特別損失					
1 固定資産処分損	4	1,205		791	
2 投資有価証券評価損		2,340		615	
3 関係会社株式評価損		3,743			
4 ゴルフ会員権等評価損		96		2	
5 投資損失引当金繰入額		5,950			
6 その他特別損失		3	13,339	6	1,414
税引前当期純利益			48,576		97,075
法人税、住民税及び 事業税		13,046		3,807	
法人税等調整額		7,605	20,652	32,605	36,412
当期純利益			27,923		60,663
前期繰越利益			7,048		6,552
自己株式処分差損			0		3
中間配当額			5,550		5,624
当期末処分利益			29,421		61,588

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		133,942	40.2	134,790	39.1
労務費		75,753	22.7	78,590	22.8
外注加工費		40,775	12.2	42,139	12.2
経費		82,905	24.9	89,148	25.9
当期総製造費用		333,377	100.0	344,667	100.0
仕掛品期首たな卸高		20,571		19,838	
合計		353,949		364,505	
仕掛品期末たな卸高		19,838		21,904	
他勘定振替高	1	3,181		4,011	
当期製品製造原価		330,929		338,590	

(製造原価明細書関係注記)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	1 主として、社内製作にかかる機械等で固定資産に振替えたものです。	1	1 同 左
2	2 労務費のうち賞与引当金繰入額は8,051百万円、退職給付引当金繰入額は5,449百万円です。	2	2 労務費のうち賞与引当金繰入額は7,908百万円、退職給付引当金繰入額は5,411百万円です。
3	3 経費のうち製品保証引当金繰入額は778百万円、減価償却費は24,802百万円です。	3	3 経費のうち製品保証引当金繰入額は650百万円、減価償却費は22,841百万円です。
4	4 原価計算の方法 一期間の発生総原価を要素別に把握し、仕掛品の進捗度を考慮し、売価還元を行って仕掛品と製品を評価する方法を採用しています。	4	4 同 左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月25日)		当事業年度 (平成16年6月25日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			29,421		61,588
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額			841		710
合計			30,262		62,298
利益処分数額					
1 配当金			5,548		5,624
2 役員賞与金					
取締役賞与金		72		54	
監査役賞与金		3	75	6	60
3 任意積立金					
特別償却準備金		86		321	
別途積立金		18,000	18,086	48,000	48,321
次期繰越利益			6,552		8,293

(注) 日付は株主総会承認年月日です。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品は売価還元法による低価 法。</p> <p>商品は最終仕入法による低価法。 原材料・貯蔵品は最終仕入原価法。た だし、通信機器等の原材料につい ては、先入先出法による原価法。</p>	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産は定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで す。</p> <p>建物及び構築物 2～25年 機械装置及び工具器具備品 2～10年 無形固定資産は定額法。ただし、一部 の特許権については当社所定の償却期 間によっており、自社利用のソフトウ ェアについては、社内における利用可 能期間(2年)によっています。 長期前払費用は償却期間に応じ均等に 償却しています。</p>	同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>投資損失引当金 関係会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、前年度の支給実績を基準にして算出した支給見込額を計上しています。</p> <p>製品保証引当金 保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、販売済の通信機器及び光学精密機器について、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を計上しています。</p> <p>返品損失引当金 将来の返品により生ずる製品廃棄の損失に備えるため、納入製品の期末未検収額に対して経験率に基づく返品損失額を計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>返品損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(18年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(18年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分については、平成14年12月16日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。なお、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用していません。同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合、損益に与える影響額は、特別利益31,358百万円と見込まれます。代行部分の返上に伴う特別利益は、代行部分の返還の日に計上する予定であり、実際の影響額は変動する可能性があります。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月11日に年金資産相当額を政府に返還しました。この代行返上に係る利益は、当事業年度の特別利益に32,721百万円含まれています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 技術料等の計上区分の変更	<p>製品の生産に要する技術料については、費用金額の確定が製品販売時であることから従来は販売費及び一般管理費として処理していましたが、連結会社間の会計処理の整合性確保をより推進するための見直しを機に、生産に要する費用は製造費用として処理することによってより適切な製造原価を把握するため、当事業年度より製造費用として処理する方法に変更しました。</p> <p>また同様に、補修用部品の製造に要する費用、すなわち補修用部品の製造に要する補修サービス費及び製品保証引当金繰入額については、製品販売後の補修であることから従来は販売費及び一般管理費として処理していましたが、品質管理を含む生産に要する費用であることから、当事業年度より製造費用として処理する方法に変更しました。これらにより、従来の方法に比し、売上総利益は9,543百万円減少していますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
2 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	<p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準によっています。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>	
3 1株当たり情報	<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び適用指針によっています。なお、これによる影響については1株当たり情報に関する注記に記載しています。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	前事業年度まで営業外費用「雑損失」に含めて表示しておりました「リワーク費用」については、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「リワーク費用」は13百万円です。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)														
<p>1 1 訴訟継続に必要な銀行信用状の発行手数料を軽減するために、預金(56,368百万円)を発行金融機関へ預託しています。</p> <p>2 このうちには、商品1,233百万円が含まれています。</p> <p>3 授權株式数 普通株式 600,000,000株 発行済株式総数 普通株式 191,309,290株</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,344,930株です。</p> <p>5 訴訟に関する損害賠償金負担額41,862百万円を計上しています。 なお、前事業年度末は45,333百万円を計上しています。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p>	<p>1 1</p> <p>2 このうちには、商品209百万円が含まれています。</p> <p>3 授權株式数 普通株式 600,000,000株 発行済株式総数 普通株式 191,309,290株</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,825,037株です。</p> <p>5</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">22,629</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,498</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">11,452</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	受取手形	22,629	売掛金	6,498	未払金	11,452	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">30,052</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,586</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	受取手形	30,052	売掛金	12,586
科目	金額(百万円)														
受取手形	22,629														
売掛金	6,498														
未払金	11,452														
科目	金額(百万円)														
受取手形	30,052														
売掛金	12,586														

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																														
<p>3 保証債務等</p> <p>(1) 保証債務 下記債務者及び関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">提携ローン利用による ソーラーシステム購入者</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">京セラミタ(株)</td> <td style="text-align: right;">10,984百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,584百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 経営指導念書差入 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、返済指導等を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">京セラリーシング(株)</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">京セラ興産(株)</td> <td style="text-align: right;">4,559百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)京都パープルサンガ</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,259百万円</td> </tr> </table>	提携ローン利用による ソーラーシステム購入者	600百万円	京セラミタ(株)	10,984百万円	計	11,584百万円	京セラリーシング(株)	6,000百万円	京セラ興産(株)	4,559百万円	(株)京都パープルサンガ	700百万円	計	11,259百万円	<p>3 保証債務等</p> <p>(1) 保証債務 下記債務者及び関係会社の金融機関からの借入、全日本空輸(株)との営業取引上の債務に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">提携ローン利用による ソーラーシステム購入者</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">京セラリ - シング(株)</td> <td style="text-align: right;">24,978百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">京セラインタ - ナショナル(株)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,503百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 経営指導念書差入 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、返済指導等を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">京セラリーシング(株)</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">京セラ興産(株)</td> <td style="text-align: right;">3,996百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)京都パープルサンガ</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,546百万円</td> </tr> </table>	提携ローン利用による ソーラーシステム購入者	505百万円	京セラリ - シング(株)	24,978百万円	京セラインタ - ナショナル(株)	20百万円	計	25,503百万円	京セラリーシング(株)	4,000百万円	京セラ興産(株)	3,996百万円	(株)京都パープルサンガ	550百万円	計	8,546百万円
提携ローン利用による ソーラーシステム購入者	600百万円																														
京セラミタ(株)	10,984百万円																														
計	11,584百万円																														
京セラリーシング(株)	6,000百万円																														
京セラ興産(株)	4,559百万円																														
(株)京都パープルサンガ	700百万円																														
計	11,259百万円																														
提携ローン利用による ソーラーシステム購入者	505百万円																														
京セラリ - シング(株)	24,978百万円																														
京セラインタ - ナショナル(株)	20百万円																														
計	25,503百万円																														
京セラリーシング(株)	4,000百万円																														
京セラ興産(株)	3,996百万円																														
(株)京都パープルサンガ	550百万円																														
計	8,546百万円																														
<p>4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>	輸出受取手形割引高	16百万円	<p>4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	輸出受取手形割引高	-																										
輸出受取手形割引高	16百万円																														
輸出受取手形割引高	-																														
<p>5 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は92,672百万円です。</p>	<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は180,979百万円です。</p>																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																									
1	<p>1 これは低価法による評価減後の金額で、その評価減額は、968百万円です。</p> <p>2 その内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>返品損失引当金繰入額</td> <td>217百万円</td> </tr> <tr> <td>製品廃棄・他転用等の振替額</td> <td>1,539百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,322百万円</td> </tr> </table> <p>3 当期の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発活動に伴う費用の総額は17,386百万円となりました。</p> <p>この研究開発費は、各費用に含まれていますが、主な内訳は、給料手当5,829百万円、賞与引当金繰入額780百万円、研究用材料費2,080百万円、設計委託費923百万円、減価償却費1,440百万円です。</p> <p>4 その内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">固定資産処分益</td> </tr> <tr> <td>機械装置売却益</td> <td>336百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品売却益</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>その他売却益</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>365百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産処分損</td> </tr> <tr> <td>機械装置廃棄損</td> <td>1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品廃棄損</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>建物廃棄損</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>その他廃棄損</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,205百万円</td> </tr> </table>	返品損失引当金繰入額	217百万円	製品廃棄・他転用等の振替額	1,539百万円	計	1,322百万円	固定資産処分益		機械装置売却益	336百万円	工具器具備品売却益	20百万円	その他売却益	8百万円	計	365百万円	固定資産処分損		機械装置廃棄損	1,060百万円	工具器具備品廃棄損	69百万円	建物廃棄損	66百万円	その他廃棄損	8百万円	計	1,205百万円	1	<p>1 これは低価法による評価減後の金額で、その評価減額は、126百万円です。</p> <p>2 その内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>返品損失引当金繰入額</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>製品廃棄・他転用等の振替額</td> <td>602百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>418百万円</td> </tr> </table> <p>3 当期の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発活動に伴う費用の総額は18,604百万円となりました。</p> <p>この研究開発費は、各費用に含まれていますが、主な内訳は、給料手当6,609百万円、賞与引当金繰入額816百万円、研究用材料費2,020百万円、設計委託費1,371百万円、減価償却費1,501百万円です。</p> <p>4 その内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">固定資産処分益</td> </tr> <tr> <td>機械装置売却益</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品売却益</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>その他売却益</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>309百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産処分損</td> </tr> <tr> <td>機械装置廃棄損</td> <td>568百万円</td> </tr> <tr> <td>建物廃棄損</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品廃棄損</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>その他廃棄損</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>791百万円</td> </tr> </table>	返品損失引当金繰入額	184百万円	製品廃棄・他転用等の振替額	602百万円	計	418百万円	固定資産処分益		機械装置売却益	289百万円	工具器具備品売却益	20百万円	その他売却益	0百万円	計	309百万円	固定資産処分損		機械装置廃棄損	568百万円	建物廃棄損	127百万円	工具器具備品廃棄損	75百万円	その他廃棄損	21百万円	計	791百万円
返品損失引当金繰入額	217百万円																																																										
製品廃棄・他転用等の振替額	1,539百万円																																																										
計	1,322百万円																																																										
固定資産処分益																																																											
機械装置売却益	336百万円																																																										
工具器具備品売却益	20百万円																																																										
その他売却益	8百万円																																																										
計	365百万円																																																										
固定資産処分損																																																											
機械装置廃棄損	1,060百万円																																																										
工具器具備品廃棄損	69百万円																																																										
建物廃棄損	66百万円																																																										
その他廃棄損	8百万円																																																										
計	1,205百万円																																																										
返品損失引当金繰入額	184百万円																																																										
製品廃棄・他転用等の振替額	602百万円																																																										
計	418百万円																																																										
固定資産処分益																																																											
機械装置売却益	289百万円																																																										
工具器具備品売却益	20百万円																																																										
その他売却益	0百万円																																																										
計	309百万円																																																										
固定資産処分損																																																											
機械装置廃棄損	568百万円																																																										
建物廃棄損	127百万円																																																										
工具器具備品廃棄損	75百万円																																																										
その他廃棄損	21百万円																																																										
計	791百万円																																																										
2	<p>関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する取引高は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>127,467</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>11,137</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>2,264</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	売上高	127,467	受取配当金	11,137	雑収入	2,264	2	<p>関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する取引高は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>142,345</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>15,084</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	売上高	142,345	受取配当金	15,084																																										
科目	金額(百万円)																																																										
売上高	127,467																																																										
受取配当金	11,137																																																										
雑収入	2,264																																																										
科目	金額(百万円)																																																										
売上高	142,345																																																										
受取配当金	15,084																																																										

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
機械装置		
取得価額相当額	450百万円	417百万円
減価償却累計額相当額	236百万円	260百万円
期末残高相当額	214百万円	157百万円
車両運搬具		
取得価額相当額	88百万円	81百万円
減価償却累計額相当額	58百万円	45百万円
期末残高相当額	30百万円	36百万円
工具器具備品		
取得価額相当額	5,505百万円	5,142百万円
減価償却累計額相当額	2,976百万円	3,592百万円
期末残高相当額	2,529百万円	1,550百万円
その他		
取得価額相当額	1,153百万円	1,138百万円
減価償却累計額相当額	799百万円	758百万円
期末残高相当額	354百万円	380百万円
合計		
取得価額相当額	7,198百万円	6,778百万円
減価償却累計額相当額	4,070百万円	4,656百万円
期末残高相当額	3,128百万円	2,122百万円
(ロ)未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,348百万円	1,151百万円
1年超	1,723百万円	869百万円
合計	3,072百万円	2,020百万円
(ハ)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	1,628百万円	1,439百万円
減価償却費相当額	1,579百万円	1,381百万円
支払利息相当額	45百万円	57百万円
(ニ)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左
(ホ)利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は級数法によっています。	同左

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	57,173	125,757	68,584	65,904	210,167	144,263
関連会社株式	11,085	15,205	4,120	6,541	20,789	14,248
合計	68,259	140,963	72,704	72,445	230,956	158,511

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 3,762百万円</p> <p>棚卸資産評価損否認 3,765百万円</p> <p>未払金・未払費用否認 19,082百万円</p> <p>未払事業税否認 966百万円</p> <p>その他 1,526百万円</p> <p>繰延税金資産計 29,103百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 511百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 28,592百万円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却限度超過額 20,755百万円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 27,294百万円</p> <p>株式交換による子会社株式簿価差額 2,795百万円</p> <p>投資損失引当金否認 2,439百万円</p> <p>投資有価証券評価損否認 1,933百万円</p> <p>その他 2,517百万円</p> <p>繰延税金資産 小計 57,736百万円</p> <p>評価性引当額 7,275百万円</p> <p>繰延税金資産 合計 50,460百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 64,443百万円</p> <p>特別償却準備金 1,172百万円</p> <p>繰延税金負債 合計 65,615百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 15,154百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 4,370百万円</p> <p>棚卸資産評価損否認 3,577百万円</p> <p>未払金・未払費用否認 1,234百万円</p> <p>税額控除(試験研究費) 500百万円</p> <p>繰越限度超過額</p> <p>その他 1,607百万円</p> <p>繰延税金資産計 11,288百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 482百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 10,806百万円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却限度超過額 20,264百万円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 13,591百万円</p> <p>株式交換による子会社株式簿価差額 3,168百万円</p> <p>投資損失引当金否認 2,439百万円</p> <p>投資有価証券評価損否認 1,899百万円</p> <p>その他 1,666百万円</p> <p>繰延税金資産 小計 43,027百万円</p> <p>評価性引当額 7,648百万円</p> <p>繰延税金資産 合計 35,379百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 125,446百万円</p> <p>特別償却準備金 910百万円</p> <p>繰延税金負債 合計 126,356百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 90,977百万円</p>

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0	外国税額控除	1.6	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5
法定実効税率	42.0												
(調整)													
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0												
外国税額控除	1.6												
その他	1.1												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5												
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42%から41%に変更されました。その結果、繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）が369百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,202百万円、その他有価証券評価差額金が1,571百万円、それぞれ増加しています。</p>	<p>3</p>												

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	4,676.97	5,492.08
1株当たり当期純利益(円)	149.45	324.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)		324.69
	当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 4,651.67 1株当たり当期純利益 181.96 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 181.82	

(注) 1. 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が希薄化効果を有しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	27,923	60,663
普通株主に帰属しない金額(百万円)	75	60
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	75	60
普通株式に係る当期純利益(百万円)	27,848	60,603
普通株式の期中平均株式数(千株)	186,338	186,644
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		6
(うち新株予約権(千株))		6
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,412個)。これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりです。 旧商法第210条ノ2の規定に基づくストックオプションのための自己株式 普通株式 1,207,100株	

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

平成15年4月25日に開催された当社の取締役会において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び特定の従業員に対して、ストックオプションを目的に、当社普通株式1,100,000株を総株数の上限として新株予約権を発行することにつき、株主総会に議題を提出することを決議しました。

平成15年4月25日に開催された当社の取締役会において、経営環境の変化に対応し、柔軟な資本政策の実施及び機動的な事業展開への活用を可能とするため、当社普通株式を、総数5,000,000株、取得価額の総額50,000百万円を限度として取得することにつき、株主総会に議題を提出することを決議しました。

これらの議題は平成15年6月25日に開催された定時株主総会で承認されました。

当社及びキンセキ(株)は、平成15年5月21日開催のそれぞれの取締役会において、株式交換により当社がキンセキ(株)を完全子会社(100%子会社化)とすることを決議し、キンセキ(株)の株式1株に対し、当社の株式0.100株を割り当てる株式交換契約を締結しました。正式には、平成15年6月27日に開催予定のキンセキ(株)の定時株主総会において株式交換契約書の承認を得た上で、株式交換の日を同年8月1日とする予定です。この株式交換に伴い、当社が保有する普通株式2,529,154株を割当交付します。今後、キンセキ(株)の有する水晶に関する製造、応用技術は、通信情報産業に精通した総合電子部品メーカーとしての京セラグループの優位性をより一層強化すると考えています。

当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社は、平成16年4月1日に、平成15年8月1日より連結子会社となりましたキンセキ(株)と、水晶関連部品事業の再編に関する会社分割を実施しました。具体的には、キンセキ(株)の営業部門を当社の電子部品営業へ統合し、当社の水晶関連部品事業の製造部門をキンセキ(株)に移管しました。この会社分割に伴い、キンセキ(株)は平成16年4月1日より京セラキンセキ(株)へ社名を変更しました。

当社の電子部品営業へ統合した資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	金額(百万円)	項目	金額(百万円)
流動資産	-	流動負債	-
固定資産	8	固定負債	-
合計	8	合計	-

京セラキンセキ(株)へ移管した資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	金額(百万円)	項目	金額(百万円)
流動資産	1,317	流動負債	1,772
固定資産	3,202	固定負債	-
合計	4,519	合計	1,772

当社は、平成16年4月1日に、平成15年8月12日より連結子会社となりました京セラSLCテクノロジー - (株)に、当社の有機材料部品事業を統合させる会社分割を実施しました。有機材料部品事業に関する経営リソースを、京セラSLCテクノロジー - (株)に集約し、相乗効果を高めるとともに、事業基盤を拡充させ、事業拡大を図っていきます。

京セラSLCテクノロジー - (株)へ移管した資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	金額(百万円)	項目	金額(百万円)
流動資産	2,458	流動負債	570
固定資産	2,770	固定負債	-
合計	5,228	合計	570

当社及び(株)神戸製鋼所は、平成16年5月21日開催のそれぞれの取締役会において、平成16年9月1日を期して、両社の医療材料事業を会社分割し、共同で新設する日本メディカルマテリアル(株)に承継させることを決議しました。これにより、両社の加工技術等の融合をはかるとともに、開発・製造・営業部門の統合による相乗効果を発揮し、医療材料の専門会社としてグローバルに事業を展開していきます。

平成16年6月21日、カーライル・グループ(以下「カーライル」)、当社、KDDI(株)(以下「KDDI」)、ディーディーアイポケット(株)(以下「DDIポケット」)の4社は、KDDIの子会社であるDDIポケットの事業を、カーライルと当社が買収することで合意しました。

DDIポケットは、全事業をカーライル、当社並びにKDDIが出資する受皿会社に会社分割し、同コンソーシアムから現金220,000百万円を受け取ります。(金額は、運転資本等に関する調整を行うことにより変動する可能性があります。)

本合意により、DDIポケットの事業を承継する会社(以下「新会社」)の新たな株主構成は、カーライル60%、当社30%、KDDI10%となります。従来DDIポケットの13.25%を保有していた当社は、今まで以上にPHS関連製品事業に注力するために新会社へ30%を出資します。カーライルは新会社の過半数持分保有者となります。

DDIポケットにおける分割承認株主総会を含むその他条件を満たすと、平成16年10月1日に本案件が完了する予定です。

平成16年4月27日に開催された当社の取締役会において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び特定の従業員に対して、ストックオプションを目的に、当社普通株式1,500,000株を総株数の上限として新株予約権を発行することにつき、株主総会に議題を提出することを決議しました。

この議題は平成16年6月25日に開催された定時株主総会で承認されました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	KDDI(株)	572,675.87	336,161
		ディーディーアイポケット(株)	33,201	8,032
		(株)京都銀行	7,980,295	5,107
		(株)UFJホールディングス	6,696.01	4,433
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	2,566.54	2,644
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,303.18	1,773
		TDK(株)	100,000	795
		宝ホールディングス(株)	700,000	675
		(株)内藤	309,376.075	625
		太陽誘電(株)	350,000	608
		その他(109銘柄)	12,324,322.839	8,610
	小計	22,381,436.514	369,463	
計		22,381,436.514	369,463	

【債券】

銘 柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	第8回5年利付国債	12,500	12,738
		ホンダ インターナショナル ファ イナンス B.V ユーロ円債	3,000	3,000
		三菱 ミツビシ コーポレーション ファ イナンス PLC ユーロ円債	3,000	2,999
		メリルリンチ PPP CLASS K 利益 参加型債券 ユーロ円債	3,000	2,913
		シグナム ツー リミテッド ユー ロ円債	2,050	2,046
		スミトモ ケミカル アメリカ イ ンコーポレーテッド ユーロ円債	1,500	1,500
		第15回エヌ・ティ・ティ・データ	1,200	1,208
		フォード モーター クレジット カンパニー ユーロ円債	1,000	1,000
		第16回大和証券グループ本社	200	225
		小計	27,450	27,629
計		27,450	27,629	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		セコイア・グローバル・ファンド	20,010	16,868
		小計	20,010	16,868
計			20,010	16,868

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	98,784	2,944	715	101,013	64,514	5,226	36,499
構築物	8,168	137	96	8,209	5,934	295	2,275
機械装置	246,408	17,695	18,934	245,169	208,006	15,320	37,163
車両運搬具	192	12	5	199	169	10	30
工具器具備品	45,136	5,796	1,841	49,091	39,859	5,472	9,232
土地	30,386	1,586		31,972			31,972
建設仮勘定	650	5,471	4,487	1,634			1,634
有形固定資産計	429,728	33,641	26,078	437,287	318,482	26,323	118,805
無形固定資産							
特許権				8,619	6,333	940	2,286
商標権				250	67	14	183
ソフトウェア				4,887	4,296	715	591
その他 無形固定資産				242	124	4	118
無形固定資産計				13,998	10,820	1,673	3,178
長期前払費用	10,235	5,372	103	15,504	8,713	2,508	6,791
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期における増加の主な内訳

機械装置	： 滋賀八日市工場	ファインセラミック部品・電子部品・ソーラーエネルギー製造設備	5,433百万円
	： 鹿児島国分工場	ファインセラミック部品・半導体部品・電子部品製造設備及び研究用設備	3,979百万円
	： 鹿児島川内工場	ファインセラミック部品・半導体部品・電子部品製造設備	2,860百万円
	： 滋賀蒲生工場	ファインセラミック部品・半導体部品製造設備	1,044百万円

2 当期における減少の主な内訳

機械装置	： 鹿児島国分工場	ファインセラミック部品・半導体部品・電子部品製造設備及び研究用設備	7,118百万円
	： 鹿児島川内工場	ファインセラミック部品・半導体部品・電子部品製造設備	5,512百万円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		115,703	-	-	115,703
資本金のうち 既発行株式	普通株式(株) (注1)	(191,309,290)	(-)	(-)	(191,309,290)
	普通株式(百万円)	115,703	-	-	115,703
	計(株)	(191,309,290)	(-)	(-)	(191,309,290)
	計(百万円)	115,703	-	-	115,703
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金(百万円) (注2)	185,096	6,717	-	191,813
	合併差益(百万円)	742	-	-	742
	計(百万円)	185,838	6,717	-	192,555
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)(百万円)	17,206	-	-	17,207
	(任意積立金)				
	特別償却準備金(百万円) (注3)	3,148	86	841	2,393
	研究開発積立金(百万円)	1,000	-	-	1,000
	配当準備積立金(百万円)	1,000	-	-	1,000
	退職給与積立金(百万円)	300	-	-	300
	海外投資損失 積立金(百万円)	1,000	-	-	1,000
	別途積立金(百万円)(注4)	469,828	18,000	-	487,828
計(百万円)	493,483	18,086	841	510,728	

- (注) 1 当期末における自己株式数は 3,825,037株です。
2 当期増加額はキンセキ株式会社との株式交換によるものです。
3 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものです。
4 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,056	196	828	39	385
投資損失引当金	5,950	-	-	-	5,950
賞与引当金	10,900	10,658	10,900	-	10,658
製品保証引当金	778	650	778	-	650
返品損失引当金	217	184	217	-	184
役員退職慰労引当金	1,176	123	309	5	985

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のその他の内訳は、以下のとおりです。

引当超過額の戻入によるもの 39百万円

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額のその他の内訳は、以下のとおりです。

実支払額との差額 5百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金の種類	
当座預金	13
普通預金(郵便振替を含む)	57,847
譲渡性預金	106,400
定期預金	24,600
外貨預金	4,060
預金計	192,920
合計	192,928

2) 受取手形

a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
京瓷振華通信設備有限公司	5,720
ZTE KANGXUN TELECOM CO.,LTD.	5,492
KYOCERA FINECERAMICS GmbH	3,166
KYOCERA AMERICA, INC.	3,139
KYOCERA ASIA PACIFIC PTE.LTD.	3,121
その他	29,776
合計	50,414

b) 期日別内訳

期日	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
受取手形 (百万円)	25,029	13,012	7,644	2,342	1,399	988	50,414

3) 売掛金

a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
KDDI(株)	7,197
(株)京セラソーラーコーポレーション	3,430
ZTE KANGXUN TELECOM CO.,LTD.	3,283
(株)ツーカーホン関西	2,809
(株)日立コミュニケーションテクノロジー	2,599
その他	66,123
合計	85,441

b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間 (月) $\frac{D}{B \div 12}$
74,155	522,142	510,856	85,441	85.7	1.96

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高 (B)」には消費税及び地方消費税を含めています。

4) たな卸資産

摘要	製商品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)
ファインセラミック関連事業	9,445	4,311	13,633	492
電子デバイス関連事業	5,116	4,143	4,651	126
機器関連事業	5,447	11,586	2,435	112
その他の事業	2	18	1,185	12
合計	20,010	20,058	21,904	742

5) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
AVX CORP.	65,904
KYOCERA INTERNATIONAL, INC.	44,088
京セラミタ(株)	34,550
キンセキ(株)	32,028
京セラエルコ(株)	26,101
その他(20銘柄)	46,920
合計	249,591

(b) 負債

1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)日立製作所	3,488
シャープ(株)	2,886
沖電気工業(株)	2,221
UNIVERSAL OPTICAL INDUSTRIES LTD.	1,866
セイコーエプソン(株)	1,517
その他	39,706
合計	51,684

2) 繰延税金負債

項目	金額(百万円)
繰延税金資産(固定)	35,379
繰延税金負債(固定)	126,356
合計	90,977

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
買取手数料	算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式の買取りの請求は、上記取扱場所及び取次所にて取扱いますが、保管振替制度の利用者は参加者を經由する必要があるため、取引の証券会社等に請求していただくことになります。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第49期)	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	平成15年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第50期中)	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	平成15年12月17日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を 与える事象)の規定に基づくもの		平成15年4月25日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの		平成15年5月21日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第6号(訴訟の解決)の規定に基づくもの		平成15年12月25日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券届出書及びその添付書類			平成15年8月20日 関東財務局長に提出
	有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類		平成15年9月1日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書			平成15年4月4日 平成15年5月9日 平成15年6月5日 平成15年7月4日 平成15年8月6日 平成15年9月4日 平成15年10月6日 平成15年11月7日 平成15年12月4日 平成16年1月8日 平成16年2月5日 平成16年3月4日 平成16年4月6日 平成16年5月12日 平成16年6月9日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

京セラ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松永幸廣

関与社員 公認会計士 高津靖史

関与社員 公認会計士 中村源

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京セラ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表の注記1参照）に準拠して、京セラ株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表の注記2に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」及び基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用し、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

京セラ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 松永幸廣
関与社員

関与社員 公認会計士 高津靖史

関与社員 公認会計士 中村源

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京セラ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表の注記1参照）に準拠して、京セラ株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

京セラ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松永幸廣

関与社員 公認会計士 高津靖史

関与社員 公認会計士 中村源

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京セラ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京セラ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は製品の生産に要する技術料、補修用部品の製造に要する補修サービス費及び製品保証引当金繰入額についての会計処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

京セラ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 松永幸廣
関与社員

関与社員 公認会計士 高津靖史

関与社員 公認会計士 中村源

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京セラ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京セラ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。